

平成 2 8 年 度

一般会計決算

亀山市 特別会計決算 審査意見書

基金の運用状況

亀山市監査委員

亀 監 第 1 0 9 3 号

平成 2 9 年 8 月 1 6 日

亀山市長 櫻 井 義 之 様

亀山市監査委員 渡 部 満

同 尾 崎 邦 洋

同 国 分 純

平成 2 8 年度亀山市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況の決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 2 8 年度亀山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	ページ
一般会計・特別会計	
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 各会計の総括	2
(1) 一般会計	2
歳入	3
歳出	21
(2) 特別会計	35
① 国民健康保険事業特別会計	35
② 後期高齢者医療事業特別会計	42
③ 農業集落排水事業特別会計	45
2 実質収支に関する調書	48
3 財産に関する調書	49
むすび	55
基 金	
第1 審査の概要	59
1 審査の対象	59
2 審査の期間	59
3 審査の方法	59
第2 審査の結果	59
第3 運用状況の概要	59
決算審査資料	61～84

(注1) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入しています。
従って、内訳額の計と合計額が一致しない場合があります。

(注2) 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入し第1位までとしました。従って、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合があります。

平成28年度亀山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度亀山市一般会計歳入歳出決算

平成28年度亀山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度亀山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成28年度亀山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2 審査の期間

平成29年6月27日～平成29年8月7日

3 審査の方法

審査に当たっては、地方自治法第233条第2項の規定により、市長から審査に付された平成28年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるかについて関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、疑問点についてその都度関係各室等の説明を求め審査を行った。

なお、例月出納検査における証拠書類、現金預金等の照合検査を経るほか、定期監査（平成28年度分対象）も参考としている。

第2 審査の結果

平成28年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書並びに実質収支に関する調書の計数と照合審査した結果、決算計数はいずれも符合して正確に処理されており適正であることを認めた。

財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について調書の計数と関係資料と照合審査した結果、決算計数はいずれも正確であることを認めた。

第3 決算の概要

1 各会計の総括

各会計の総括は、次表及び決算審査資料別表1（一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表）のとおりである。

(単位：円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支
会計							
	一般会計	20,455,169,634	19,755,921,209	699,248,425	368,727,214	330,521,211	△ 637,841,532
	特別会計	6,412,188,086	6,375,739,065	36,449,021	0	36,449,021	△ 14,625,876
内訳	国民健康保険事業	5,044,056,505	5,038,956,575	5,099,930	0	5,099,930	△ 20,868,191
	後期高齢者医療事業	909,557,708	894,427,977	15,129,731	0	15,129,731	12,466,957
	農業集落排水事業	458,573,873	442,354,513	16,219,360	0	16,219,360	△ 6,224,642
	総計	26,867,357,720	26,131,660,274	735,697,446	368,727,214	366,970,232	△ 652,467,408

平成28年度一般会計及び特別会計を総括してみると、歳入決算額は、268億6,736万円、歳出決算額は、261億3,166万円であり、歳入歳出差引額は、7億3,570万円である。翌年度へ繰り越すべき財源3億6,873万円を差し引いた3億6,697万円が本年度の実質収支額となる。なお、単年度収支では、6億5,247万円の赤字となっている。

次に、各会計別の決算状況は、以下のとおりである。

(1) 一般会計

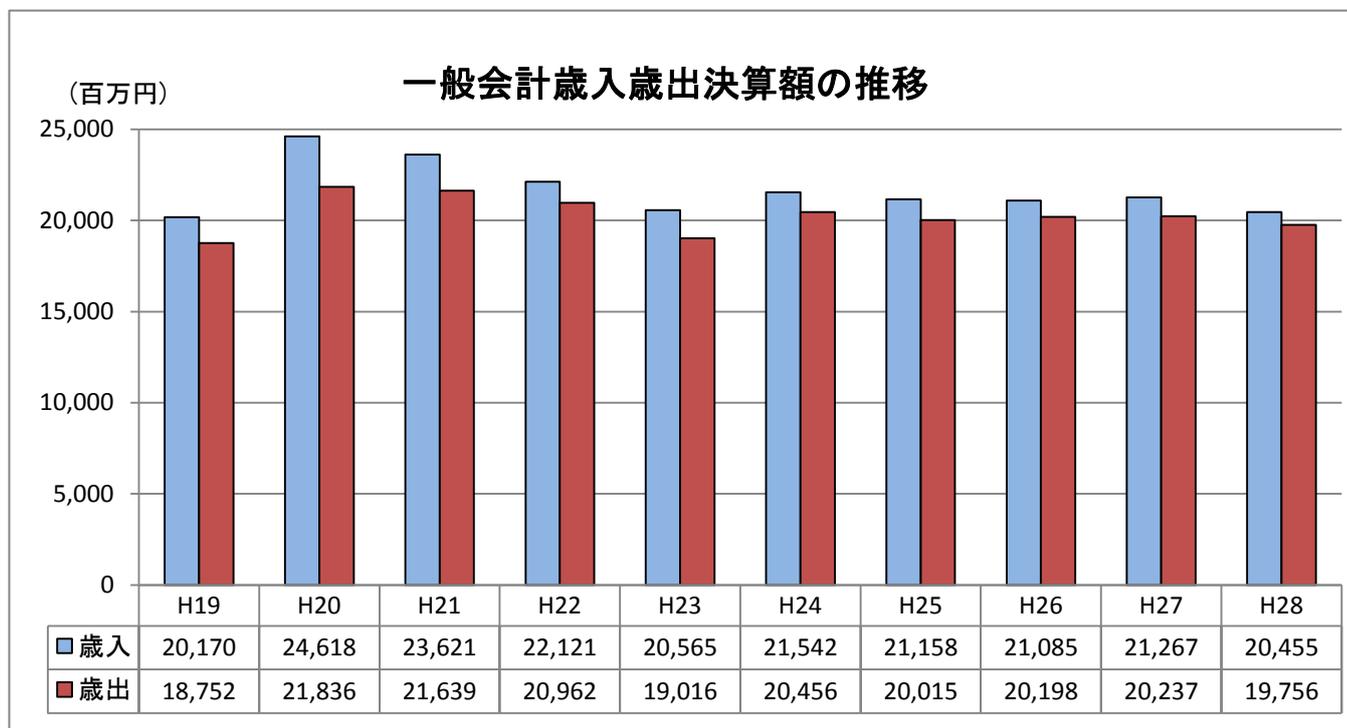
一般会計の決算状況は、次表及び決算審査資料別表2のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
28	21,501,170,870	20,455,169,634	95.1	19,755,921,209	91.9	699,248,425
27	21,462,142,744	21,266,650,113	99.1	20,237,140,250	94.3	1,029,509,863
比較	39,028,126	△ 811,480,479	△ 4.0	△ 481,219,041	△ 2.4	△ 330,261,438

歳入決算額は、204億5,517万円、歳出決算額は、197億5,592万円、歳入歳出差引額は、6億9,925万円の黒字決算となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源3億6,873万円を差し引いた3億3,052万円が実質収支額である。また、単年度収支は、6億3,784万円の赤字となっている。なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金への繰入額は、1億7,000万円である。

平成19年度以降の歳入歳出決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



◎ 歳 入

歳入の決算状況は、次表及び決算審査資料別表3～4のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	21,501,170,870	21,466,433,572	20,455,169,634	41,231,631	970,032,307	95.1	95.3
27	21,462,142,744	22,209,272,092	21,266,650,113	40,302,528	902,319,451	99.1	95.8
比較	39,028,126	△ 742,838,520	△ 811,480,479	929,103	67,712,856	△ 4.0	△ 0.5

当年度調定額は、214億6,643万円、収入済額は、204億5,517万円である。

不納欠損額は、4,123万円であり、収入未済額は、9億7,003万円である。

収入未済額の主なものは、市税である。

なお、財源を自主財源と依存財源に分類すると、次表のとおりである。

財 源 別 決 算 額 調 書

(単位：円、%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	伸び率
自 主 財 源	市税	10,334,538,769	50.5	10,633,987,026	50.0	△ 299,448,257	△ 2.8
	分担金及び負担金	373,853,683	1.8	365,746,065	1.7	8,107,618	2.2
	使用料及び手数料	265,515,548	1.3	262,955,382	1.2	2,560,166	1.0
	財産収入	35,480,018	0.2	30,953,981	0.1	4,526,037	14.6
	寄附金	10,911,250	0.1	1,434,732	0.0	9,476,518	660.5
	繰入金	872,492,556	4.3	994,186,762	4.7	△ 121,694,206	△ 12.2
	繰越金	529,509,863	2.6	516,776,438	2.4	12,733,425	2.5
	諸収入	386,773,882	1.9	389,776,763	1.8	△ 3,002,881	△ 0.8
	小 計	12,809,075,569	62.6	13,195,817,149	62.0	△ 386,741,580	△ 2.9
	依 存 財 源	地方譲与税	184,209,000	0.9	185,021,002	0.9	△ 812,002
利子割交付金		11,270,000	0.1	13,665,000	0.1	△ 2,395,000	△ 17.5
配当割交付金		27,613,000	0.1	46,471,000	0.2	△ 18,858,000	△ 40.6
株式等譲渡所得割交付金		16,231,000	0.1	42,213,000	0.2	△ 25,982,000	△ 61.5
地方消費税交付金		846,972,000	4.1	945,138,000	4.4	△ 98,166,000	△ 10.4
ゴルフ場利用税交付金		100,602,763	0.5	107,697,376	0.5	△ 7,094,613	△ 6.6
自動車取得税交付金		49,167,000	0.2	44,560,000	0.2	4,607,000	10.3
地方特例交付金		44,938,000	0.2	41,806,000	0.2	3,132,000	7.5
地方交付税		1,612,935,000	7.9	1,690,843,000	8.0	△ 77,908,000	△ 4.6
交通安全対策特別交付金		7,118,000	0.0	7,709,000	0.0	△ 591,000	△ 7.7
国庫支出金		2,215,258,336	10.8	2,177,726,284	10.2	37,532,052	1.7
県支出金		1,081,279,966	5.3	1,076,683,302	5.1	4,596,664	0.4
市債		1,448,500,000	7.1	1,691,300,000	8.0	△ 242,800,000	△ 14.4
小 計	7,646,094,065	37.4	8,070,832,964	38.0	△ 424,738,899	△ 5.3	
歳 入 合 計		20,455,169,634	100.0	21,266,650,113	100.0	△ 811,480,479	△ 3.8

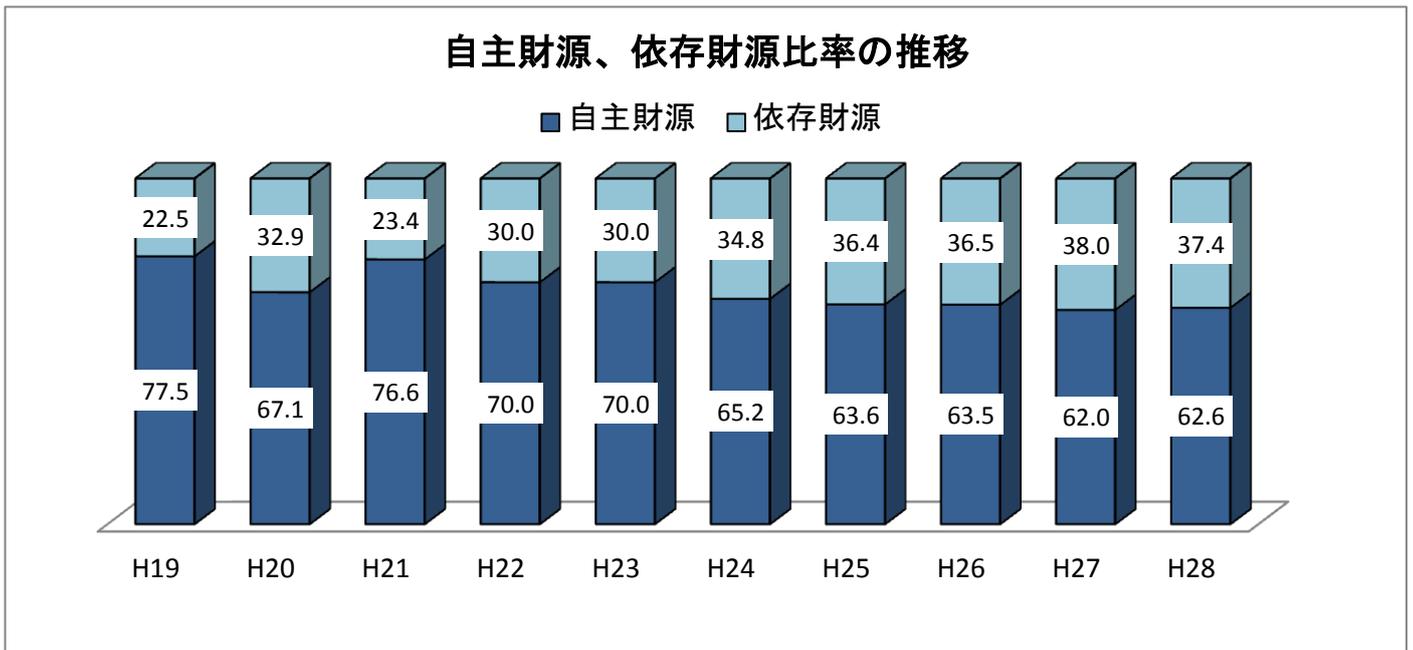
歳入決算額204億5,517万円のうち、自主財源は、128億908万円、依存財源は、76億4,609万円である。

自主財源の歳入決算額に占める割合は、62.6%であり、前年度と比較して3億8,674万円減少している。このうち、市税で2億9,945万円、繰入金で1億2,169万円減少している。

依存財源の歳入決算額に占める割合は、37.4%であり、前年度と比較して4億2,474万円減少している。このうち、市債で2億4,280万円、地方消費税交付金が9,817万円、地方交付税で7,791万円減少している。

なお、自主財源の比率は、前年度と比較して増加している。

自主財源と依存財源の平成19年度以降の推移は、次のグラフのとおりである。



歳入の各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

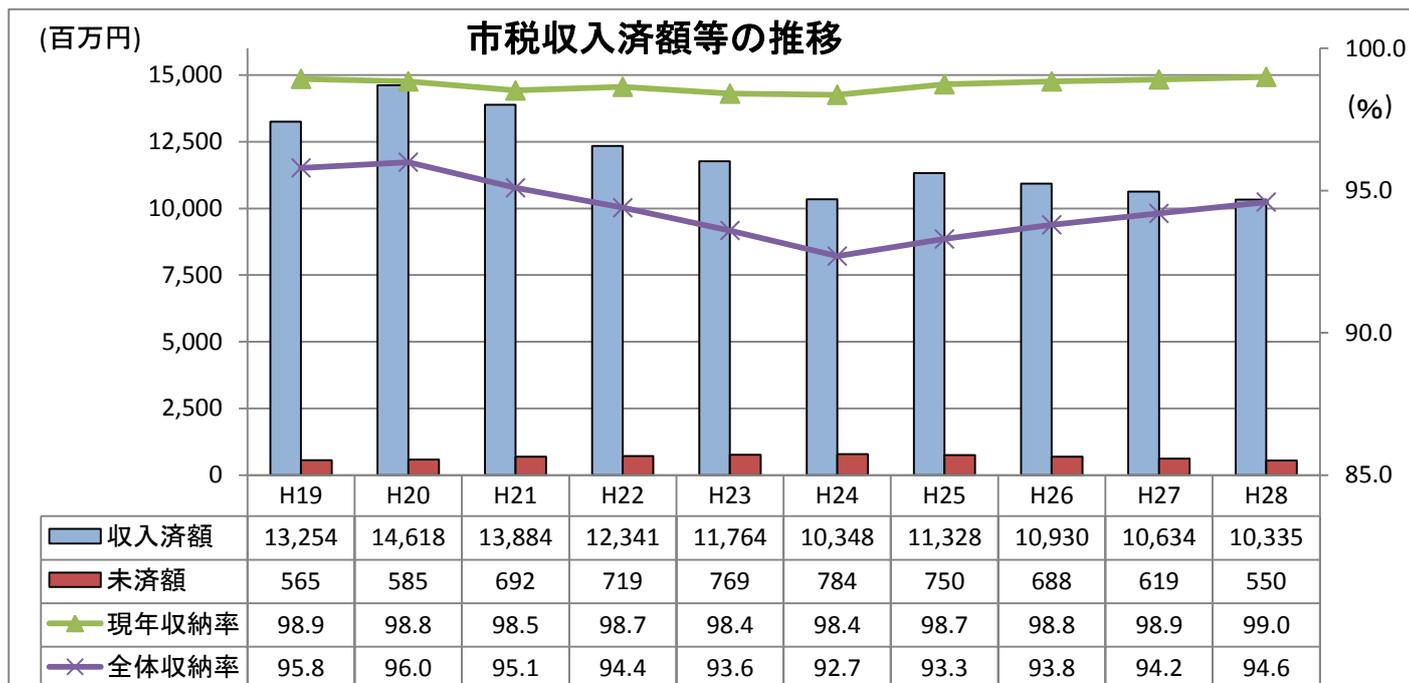
(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	10,238,400,000	11,056,998,149	10,334,538,769	37,975,161	684,484,219	100.9	93.5
27	10,409,000,000	11,425,643,406	10,633,987,026	38,019,839	753,636,541	102.2	93.1
比較	△ 170,600,000	△ 368,645,257	△ 299,448,257	△ 44,678	△ 69,152,322	△ 1.3	0.4

市税の収入済額は、103億3,454万円で歳入決算総額の50.5%を占めている。

不納欠損額は、3,798万円であり、収入未済額は、6億8,448万円となっている。この収入未済額には、特別土地保有税徴収猶予額1億3,480万円が含まれており、同猶予額を除いた収入未済額は、5億4,969万円で収納率は、94.6%となる。

なお、平成19年度以降の市税収入済額等(特別土地保有税徴収猶予分を除く。)の推移は、次のグラフのとおりである。



また、市税の税目別収入状況は次表のとおりである。

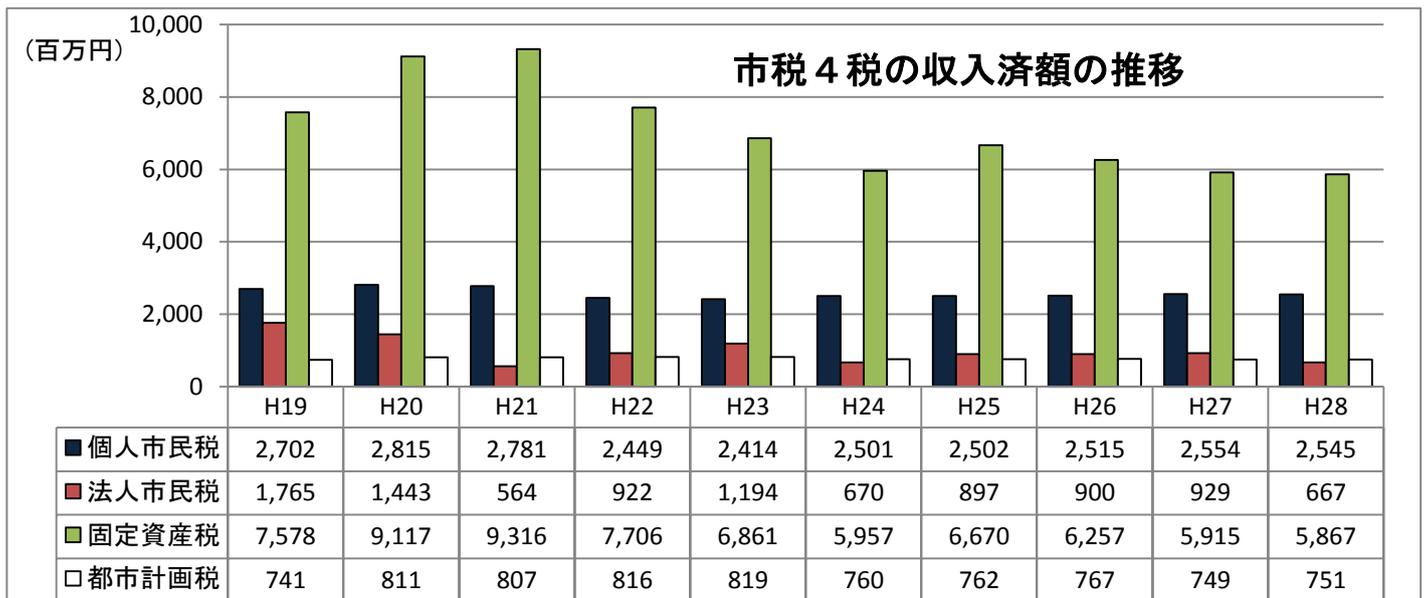
(単位:円、%)

区分 税別	平成28年度				平成27年度 収入済額	比較		
	調定額	収入済額	収納率	構成比率		金額	伸び率	
市税	11,056,998,149	10,334,538,769	93.4	100.0	10,633,987,026	△ 299,448,257	△ 2.8	
市民税	個人	2,771,298,555	2,545,211,591	91.8	24.6	2,553,710,715	△ 8,499,124	△ 0.3
	法人	667,836,266	667,196,900	99.6	6.5	929,495,948	△ 262,299,048	△ 28.2
	小計	3,439,134,821	3,212,408,491	93.3	31.1	3,483,206,663	△ 270,798,172	△ 7.8
固定資産税	6,158,738,668	5,867,141,202	95.3	56.8	5,914,500,529	△ 47,359,327	△ 0.8	
軽自動車税	157,156,309	137,451,882	87.5	1.3	116,792,685	20,659,197	17.7	
市たばこ税	363,874,869	363,874,869	100.0	3.5	367,656,226	△ 3,781,357	△ 1.0	
特別土地保有税	147,408,600	300,000	0.2	0.0	300,000	0	0.0	
入湯税	2,545,160	2,545,160	100.0	0.0	2,653,560	△ 108,400	△ 4.1	
都市計画税	788,139,722	750,817,165	95.3	7.3	748,877,363	1,939,802	0.3	

税目別の割合は、市民税が31.1%、固定資産税が56.8%で、全体の87.9%を占めている。

市民税の収入済額は、個人市民税、法人市民税合わせて32億1,241万円であり、固定資産税の収入済額は、58億6,714万円、市たばこ税は、3億6,387万円、都市計画税は、7億5,082万円である。前年度と比較して市税は、2億9,945万円減少している。

なお、平成19年度以降の個人市民税、法人市民税、固定資産税及び都市計画税の収入済額の推移は、次のグラフのとおりである。



また、市税全体の収入状況は、次表のとおりである。（特別土地保有税の徴収猶予分1億3,480万円を含む。）
（単位：円、%）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
28年度	現年課税分	10,302,400,019	10,202,707,331	0	99,692,688	99.0
	滞納繰越分	754,598,130	131,831,438	37,975,161	584,791,531	17.5
	合 計	11,056,998,149	10,334,538,769	37,975,161	684,484,219	93.4
27年度	現年課税分	10,601,852,786	10,490,127,417	0	111,725,369	98.9
	滞納繰越分	823,790,620	143,859,609	38,019,839	641,911,172	17.4
	合 計	11,425,643,406	10,633,987,026	38,019,839	753,636,541	93.0
差 引	現年課税分	△ 299,452,767	△ 287,420,086	0	△ 12,032,681	0.1
	滞納繰越分	△ 69,192,490	△ 12,028,171	△ 44,678	△ 57,119,641	0.1
	合 計	△ 368,645,257	△ 299,448,257	△ 44,678	△ 69,152,322	0.4

次に、滞納額の税別及び件数は、次表のとおりである。

（単位：円、件）

税別	区分	平成28年度		平成27年度		比 較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 税		13,143	688,970,036	14,072	757,671,892	△ 929	△ 68,701,856
市 民 税	個 人	3,906	206,120,885	4,396	230,783,827	△ 490	△ 24,662,942
	法 人	42	2,803,666	52	5,737,466	△ 10	△ 2,933,800
	小 計	3,948	208,924,551	4,448	236,521,293	△ 500	△ 27,596,742
固定資産税		2,942	279,183,775	3,149	317,700,629	△ 207	△ 38,516,854
軽自動車税		3,284	18,019,424	3,299	15,807,509	△ 15	2,211,915
市たばこ税		0	0	0	0	0	0
特別土地保有税		27	147,108,600	27	147,408,600	0	△ 300,000
入湯税		0	0	0	0	0	0
都市計画税		2,942	35,733,686	3,149	40,233,861	△ 207	△ 4,500,175

滞納額は、6億8,897万円で、前年度と比較すると市民税（個人）で、490件・2,466万円と固定資産税で、207件・3,852万円減少している。なお、特別土地保有税には、徴収猶予分1億3,480万円を含んでいる。

市税の年度別滞納額は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
22以前	2,625	305,729,911	26	1,670	60,582,302
23	940	44,363,515	27	2,183	73,567,705
24	1,073	46,624,755	小計	9,891	584,806,698
25	1,400	53,938,510	28	3,252	104,163,338
			合 計	13,143	688,970,036

次に、不納欠損処分の税別、件数及び金額については、次表のとおりである。

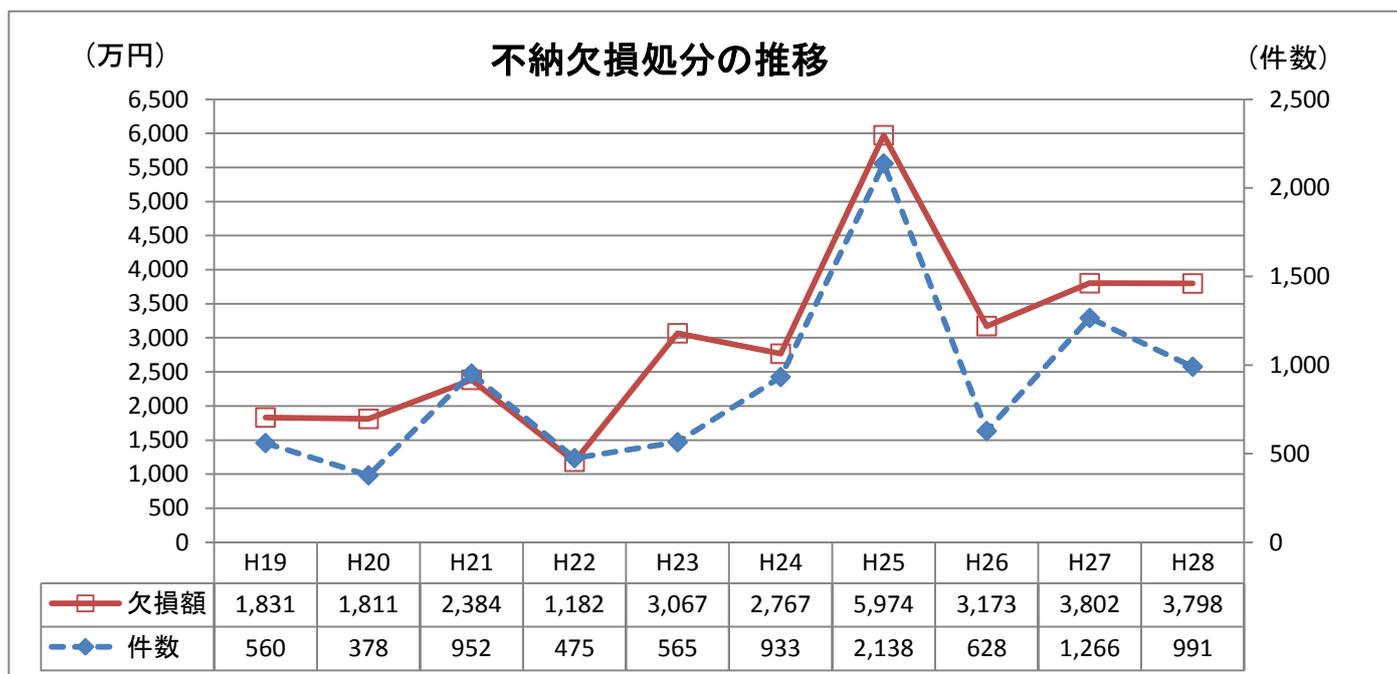
(単位:円、件)

区分 税別		平成28年度		平成27年度		比 較	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 税		991	37,975,161	1,266	38,019,839	△ 275	△ 44,678
市 民 税	個 人	434	22,147,296	418	19,365,033	16	2,782,263
	法 人	2	66,600	26	1,200,308	△ 24	△ 1,133,708
	小 計	436	22,213,896	444	20,565,341	△ 8	1,648,555
固定資産税		110	12,472,646	166	12,938,195	△ 56	△ 465,549
軽自動車税		335	1,692,203	487	2,217,600	△ 152	△ 525,397
都市計画税		110	1,596,416	166	1,638,503	△ 56	△ 42,087
特別土地保有税		0	0	3	660,200	△ 3	△ 660,200

(単位:円、件)

区 分		件数	処分額
1	滞納処分することができる財産がない(地方税法第15条の7第1項第1号)	312	20,763,639
2	滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある(地方税法第15条の7第1項第2号)	196	3,741,493
3	その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明(地方税法第15条の7第1項第3号)	395	11,325,618
4	消滅時効(地方税法第18条)	88	2,144,411
合 計		991	37,975,161

地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処分した不納欠損処分は、991件、3,798万円となっている。



第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	183,000,000	184,209,000	184,209,000	0	0	100.7	100.0
27	172,000,000	185,021,002	185,021,002	0	0	107.6	100.0
比較	11,000,000	△ 812,002	△ 812,002	0	0	△ 6.9	0.0

地方譲与税の収入済額は、1億8,421万円で歳入決算総額の0.9%を占めている。

地方譲与税の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税別 区分	収入済額		比較	
	平成28年度	平成27年度	金額	伸び率
地方譲与税	184,209,000	185,021,002	△ 812,002	△ 0.4
地方揮発油譲与税	53,806,000	56,201,000	△ 2,395,000	△ 4.3
自動車重量譲与税	130,403,000	128,820,000	1,583,000	1.2
地方道路譲与税	0	2	△ 2	皆減

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	11,000,000	11,270,000	11,270,000	0	0	102.5	100.0
27	15,000,000	13,665,000	13,665,000	0	0	91.1	100.0
比較	△ 4,000,000	△ 2,395,000	△ 2,395,000	0	0	11.4	0.0

利子割交付金の収入済額は、1,127万円である。

この交付金は、利子課税制度により県に納入された利子割額の99%の5分の3を基に個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	105,000,000	27,613,000	27,613,000	0	0	26.3	100.0
27	48,000,000	46,471,000	46,471,000	0	0	96.8	100.0
比較	57,000,000	△ 18,858,000	△ 18,858,000	0	0	△ 70.5	0.0

配当割交付金の収入済額は、2,761万円である。

この交付金は、配当割課税制度により県に納入された配当割額の99%の5分の3を基に個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	32,000,000	16,231,000	16,231,000	0	0	50.7	100.0
27	12,000,000	42,213,000	42,213,000	0	0	351.8	100.0
比較	20,000,000	△ 25,982,000	△ 25,982,000	0	0	△ 301.1	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、1,623万円で前年度と比較して2,598万円減少している。

この交付金は、株式等譲渡所得割課税制度により県に納入された株式等譲渡所得割額の99%の5分の3を基に個人県民税の額に按分されて市に交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	1,050,000,000	846,972,000	846,972,000	0	0	80.7	100.0
27	873,000,000	945,138,000	945,138,000	0	0	108.3	100.0
比較	177,000,000	△ 98,166,000	△ 98,166,000	0	0	△ 27.6	0.0

地方消費税交付金の収入済額は、8億4,697万円で歳入決算総額の4.1%を占めている。

前年度と比較して9,817万円減少している。

この交付金は、県が地方消費税について都道府県間で消費に関連した基準によって精算を行った後の金額の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分して市に交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	102,000,000	100,602,763	100,602,763	0	0	98.6	100.0
27	110,000,000	107,697,376	107,697,376	0	0	97.9	100.0
比較	△ 8,000,000	△ 7,094,613	△ 7,094,613	0	0	0.7	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、1億60万円で歳入決算総額の0.5%を占めている。

この交付金は、県が収納した市内に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	45,000,000	49,167,000	49,167,000	0	0	109.3	100.0
27	30,000,000	44,560,000	44,560,000	0	0	148.5	100.0
比較	15,000,000	4,607,000	4,607,000	0	0	△ 39.2	0.0

自動車取得税交付金の収入済額は、4,917万円で前年度と比較して461万円増加している。

この交付金は、県に納入された自動車取得税の95%の10分の7に相当する額を市道の延長及び面積により按分して交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	43,000,000	44,938,000	44,938,000	0	0	104.5	100.0
27	41,000,000	41,806,000	41,806,000	0	0	102.0	100.0
比較	2,000,000	3,132,000	3,132,000	0	0	2.5	0.0

地方特例交付金の収入済額は、4,494万円である。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	1,615,431,000	1,612,935,000	1,612,935,000	0	0	99.8	100.0
27	1,648,291,000	1,690,843,000	1,690,843,000	0	0	102.6	100.0
比較	△ 32,860,000	△ 77,908,000	△ 77,908,000	0	0	△ 2.8	0.0

地方交付税の収入済額は、16億1,294万円で歳入決算総額の7.9%を占めている。

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	普通交付税					特別交付税 交付額	地方交付税 交付額
	算定区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	交付額		
					A		
28	一本算定	9,310,248	8,672,425	637,823	1,215,431	397,504	1,612,935
	合併算定替	10,002,600	8,672,432	1,330,168			
27	一本算定	8,919,960	8,363,935	556,025	1,248,291	442,552	1,690,843
	合併算定替	9,659,660	8,363,904	1,295,756			
比較	一本算定	390,288	308,490	81,798	△ 32,860	△ 45,048	△ 77,908
	合併算定替	342,940	308,528	34,412			

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合に、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、特別な財政需要に対応するもので普通交付税の算定に反映することのできなかつた具体的な事情を考慮して交付されるものである。なお、普通交付税については、合併後15年間は、旧市町が存続しているものと仮定して算定を行う「合併算定替」の措置が行われている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	8,000,000	7,118,000	7,118,000	0	0	89.0	100.0
27	8,000,000	7,709,000	7,709,000	0	0	96.4	100.0
比較	0	△ 591,000	△ 591,000	0	0	△ 7.4	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は、712万円である。

この交付金は、道路交通法第128条の規定により納付された反則金を交通安全施設整備の費用に充てるために交付されたものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	384,573,000	385,647,203	373,853,683	2,656,470	9,137,050	97.2	96.9
27	394,066,156	377,408,265	365,746,065	751,100	10,911,100	92.8	96.9
比較	△ 9,493,156	8,238,938	8,107,618	1,905,370	△ 1,774,050	4.4	0.0

分担金及び負担金の収入済額は、3億7,385万円で歳入決算総額の1.8%を占めている。

収入未済額は、主に保育所利用者負担金である。

なお、不納欠損額266万円は、保育所利用者負担金である。

分担金及び負担金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	平成28年度	平成27年度	金額	伸び率
分担金及び負担金	373,853,683	365,746,065	8,107,618	2.2
分担金	2,938,736	2,222,540	716,196	32.2
負担金	370,914,947	363,523,525	7,391,422	2.0

分担金の294万円の主なものは、農林水産業費分担金である。負担金の3億7,091万円の主なものは、社会福祉費負担金7,800万円（広域連合派遣職員給与費等負担金5,975万円外）、児童福祉費負担金2億6,787万円（保育所利用者負担金2億6,331万円外）、農林水産業費負担金1,674万円（農業共済事務組合派遣職員給与費等負担金）である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	274,506,000	272,888,295	265,515,548	0	7,372,747	96.7	97.3
27	273,105,000	271,996,258	262,955,382	1,531,589	7,509,287	96.3	96.7
比較	1,401,000	892,037	2,560,166	△ 1,531,589	△ 136,540	0.4	0.6

使用料及び手数料の収入済額は、2億6,552万円で歳入決算総額の1.3%を占めている。

収入未済額737万円の主なものは、住宅使用料735万円である。

使用料及び手数料の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	平成28年度	平成27年度	金額	伸び率
使用料及び手数料	265,515,548	262,955,382	2,560,166	1.0
使用料	148,002,428	153,344,572	△ 5,342,144	△ 3.5
手数料	117,513,120	109,610,810	7,902,310	7.2

使用料の1億4,800万円の主なものは、総合保健福祉センター使用料1,960万円（浴場使用料1,939万円外）、斎場使用料1,825万円（葬儀場使用料1,219万円外）、道路橋梁使用料3,050万円（市道占用料2,955万円外）、住宅使用料4,246万円（公営住宅使用料3,554万円外）、幼稚園使用料1,573万円（幼稚園保育料1,572万円外）である。

次に、手数料の1億1,751万円の主なものは、総務手数料2,628万円（住民登録等証明手数料1,275万円外）、清掃手数料8,501万円（廃棄物処理手数料8,491万円外）である。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	2,552,854,750	2,385,757,714	2,215,258,336	0	170,499,378	86.8	92.9
27	2,271,894,988	2,226,354,034	2,177,726,284	0	48,627,750	95.9	97.8
比較	280,959,762	159,403,680	37,532,052	0	121,871,628	△ 9.1	△ 4.9

国庫支出金の収入済額は、22億1,526万円で歳入決算総額の10.8%を占めている。

収入未済額1億7,050万円は、川崎小学校改築事業や東海道街道環境整備事業等の繰越しにより生じたものである。

国庫支出金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収入済額		比較	
	平成28年度	平成27年度	金額	伸び率
国庫支出金	2,215,258,336	2,177,726,284	37,532,052	1.7
国庫負担金	1,637,364,233	1,496,496,125	140,868,108	9.4
国庫補助金	568,358,851	671,039,499	△ 102,680,648	△ 15.3
国庫委託金	9,535,252	10,190,660	△ 655,408	△ 6.4

国庫負担金の16億3,736万円の主なものは、社会福祉費負担金4億729万円（障がい者自立支援給付費負担金3億4,460万円外）、児童福祉費負担金8億7,091万円（児童手当負担金6億3,291万円外）、生活保護費負担金2億9,985万円である。

国庫補助金の5億6,836万円の主なものは、総務管理費補助金6,472万円（社会資本整備総合交付金2,678万円外）、社会福祉費補助金1億8,420万円（年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金1億1,901万円外）、道路橋梁費補助金1億2,567万円（社会資本整備総合交付金）である。

国庫委託金の954万円の主なものは、国民年金費委託金842万円（国民年金事務費交付金）である。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	1,126,285,000	1,097,667,966	1,081,279,966	0	16,388,000	96.0	98.5
27	1,080,805,000	1,076,683,302	1,076,683,302	0	0	99.6	100.0
比較	45,480,000	20,984,664	4,596,664	0	16,388,000	△ 3.6	△ 1.5

県支出金の収入済額は、10億8,128万円で歳入決算総額の5.3%を占めている。

県支出金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	収入済額		比較	
		平成28年度	平成27年度	金額	伸び率
県支出金		1,081,279,966	1,076,683,302	4,596,664	0.4
県負担金		621,613,844	584,868,839	36,745,005	6.3
県補助金		347,373,416	371,826,775	△ 24,453,359	△ 6.6
県委託金		112,292,706	119,987,688	△ 7,694,982	△ 6.4

県負担金の6億2,161万円の主なものは、社会福祉費負担金3億7,211万円（障がい者自立支援給付費負担金1億7,760万円、国民健康保険基盤安定負担金1億1,834万円外）、児童福祉費負担金2億3,531万円（児童手当負担金1億3,614万円外）である。

県補助金の3億4,737万円の主なものは、社会福祉費補助金9,706万円（心身障がい者医療費補助金5,317万円外）、児童福祉費補助金1億3,556万円（子ども医療費補助金7,858万円外）、農林水産業費補助金6,872万円である。

県委託金の1億1,229万円の主なものは、徴税費委託金8,384万円（個人県民税徴収取扱費委託金）、選挙費委託金（参議院議員選挙費委託金2,550万円外）である。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
28		21,447,000	35,510,918	35,480,018	0	30,900	165.4	99.9
27		27,405,000	30,984,881	30,953,981	0	30,900	113.0	99.9
比較		△ 5,958,000	4,526,037	4,526,037	0	0	52.4	0.0

財産収入の収入済額は、3,548万円である。

財産収入の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	収入済額		比較	
		平成28年度	平成27年度	金額	伸び率
財産収入		35,480,018	30,953,981	4,526,037	14.6
財産運用収入		19,879,628	25,259,642	△ 5,380,014	△ 21.3
財産売払収入		15,600,390	5,694,339	9,906,051	174.0

財産運用収入の1,988万円の主なものは、土地貸付料999万円及び利子及び配当金989万円（基金収益金980万円外）である。

財産売払収入の1,560万円の主なものは、土地売払収入1,323万円である。

第17款 寄 附 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	912,000	10,911,250	10,911,250	0	0	1,196.4	100.0
27	1,224,000	1,434,732	1,434,732	0	0	117.2	100.0
比較	△ 312,000	9,476,518	9,476,518	0	0	1,079.2	0.0

寄附金の収入済額は、1,091万円であり、主なものは、文化振興費寄附金1,000万円である。

なお、ふるさと納税制度による寄附額は、66万円である。

第18款 繰 入 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	875,164,000	872,492,556	872,492,556	0	0	99.7	100.0
27	996,817,000	994,186,762	994,186,762	0	0	99.7	100.0
比較	△ 121,653,000	△ 121,694,206	△ 121,694,206	0	0	0.0	0.0

繰入金の収入済額は、8億7,249万円で、歳入決算総額の4.3%を占めている。

繰入金の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収 入 済 額		比 較	
	平成28年度	平成27年度	金 額	伸び率
繰入金	872,492,556	994,186,762	△ 121,694,206	△ 12.2
基金繰入金	831,726,980	948,134,328	△ 116,407,348	△ 12.3
特別会計繰入金	40,765,576	46,052,434	△ 5,286,858	△ 11.5

基金繰入金の8億3,173万円の主なものは、財政調整基金繰入金7億7,039万円、公共施設等基金繰入金3,792万円などである。なお、前年度と比較して1億1,641万円減少している。

特別会計繰入金の4,077万円は、国民健康保険事業特別会計繰入金2,280万円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金1,797万円である。

基金繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

目別	繰入額		比較	
	平成28年度	平成27年度	金額	伸び率
財政調整基金	770,393,000	559,194,000	211,199,000	37.8
減債基金	0	50,000,000	△ 50,000,000	皆減
地域福祉基金	50,000	50,000	0	0.0
公共施設等基金	37,915,799	0	37,915,799	皆増
ふるさと・水と土保全基金	700,000	670,000	30,000	4.5
ボランティア基金	100,000	150,000	△ 50,000	△ 33.3
伝統的建造物群保存基金	0	2,000,000	△ 2,000,000	皆減
市民まちづくり基金	6,724,000	9,062,000	△ 2,338,000	△ 25.8
関宿にぎわいづくり基金	283,846	870,000	△ 586,154	△ 67.4
土地開発基金	14,870,037	76,338,328	△ 61,468,291	△ 80.5
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	690,298	0	690,298	皆増
下水道事業基金	—	249,800,000	△ 249,800,000	皆減
合計	831,726,980	948,134,328	△ 116,407,348	△ 12.3

第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
28		529,509,120	529,509,863	529,509,863	0	0	100.0	100.0
27		516,775,600	516,776,438	516,776,438	0	0	100.0	100.0
比較		12,733,520	12,733,425	12,733,425	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は、5億2,951万円で歳入決算総額の2.6%を占めている。

その内訳は、前年度繰越金（一般）4億6,836万円、繰越明許費3,870万円、逓次繰越費2,245万円である。

第20款 諸 収 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	351,589,000	469,493,895	386,773,882	600,000	82,120,013	110.0	82.4
27	341,559,000	471,380,636	389,776,763	0	81,603,873	114.1	82.7
比較	10,030,000	△ 1,886,741	△ 3,002,881	600,000	516,140	△ 4.1	△ 0.3

諸収入の収入済額は、3億8,677万円で歳入決算総額の1.9%を占めている。

収入未済額8,212万円の主なものは、雑入（平成25年度の林業総合センター火災による弁償金）である。

諸収入の項別収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項別	収 入 済 額		比 較	
	平成28年度	平成27年度	金 額	伸び率
諸収入	386,773,882	389,776,763	△ 3,002,881	△ 0.8
延滞金・加算金及び過料	38,085,803	36,533,221	1,552,582	4.2
市預金利子	141,150	539,587	△ 398,437	△ 73.8
貸付金元利収入	36,552,134	39,790,134	△ 3,238,000	△ 8.1
雑入	311,994,795	312,913,821	△ 919,026	△ 0.3

諸収入の主なものは、労働者融資資金貸付金元利収入2,950万円、総務費雑入3,208万円、民生費雑入1億6,043万円（広域連合委託金外）、衛生費雑入2,194万円（資源物売却代金外）、教育費雑入3,116万円（学校給食負担金外）などである。

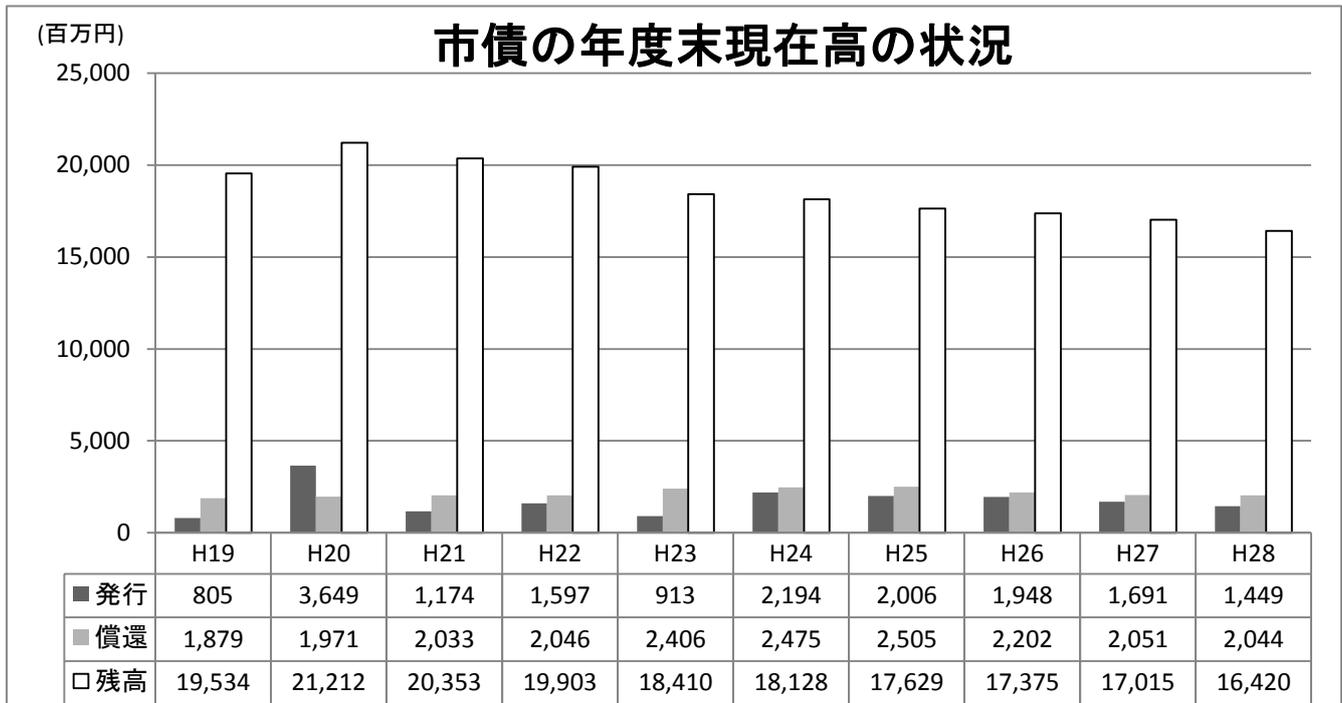
第21款 市 債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
28	1,951,500,000	1,448,500,000	1,448,500,000	0	0	74.2	100.0
27	2,192,200,000	1,691,300,000	1,691,300,000	0	0	77.2	100.0
比較	△ 240,700,000	△ 242,800,000	△ 242,800,000	0	0	△ 3.0	0.0

市債の収入済額は、14億4,850万円で歳入決算総額の7.1%を占めている。主なものは、臨時財政対策債3億6,340万円、清掃債4億7,710万円（し尿処理施設長寿命化事業債外）、道路橋梁債3億1,970万円（野村布気線整備事業債外）、小学校債2億6,480万円（学校教育施設整備事業債）である。

なお、市債の各年度末現在高の状況は、次のグラフのとおりである。



市 債 発 行 額 内 訳

(単位：円)

目	節	細 節	内 容	金 額
臨時財政 対策債	臨時財政 対策債	臨時財政対策債	交付税振替分	363,400,000
衛生債	清掃債	一般廃棄物処理施設整備事業債	大規模整備事業	59,900,000
		し尿処理施設長寿命化事業債 (合併特例債) (繰越)	し尿処理施設長寿命化事業	417,200,000
土木債	道路橋梁債	野村布気線整備事業債 (合併特例債)	市道野村布気線 道路改良	257,400,000
		野村布気線整備事業債 (合併特例債) (繰越明許費)	市道野村布気線 道路改良	57,000,000
		和賀白川線整備事業債 (合併特例債) (繰越明許費)	市道和賀白川線 道路改良	5,300,000
消防債	消防債	緊急防災事業債	防火水槽整備事業	7,700,000
			消防団車両購入	15,800,000
教育債	小学校債	学校教育施設整備事業債	川崎小学校改築事業	264,800,000
合 計				1,448,500,000

◎ 歳 出

歳出の決算状況は、次表及び決算審査資料別表5～6のとおりである。

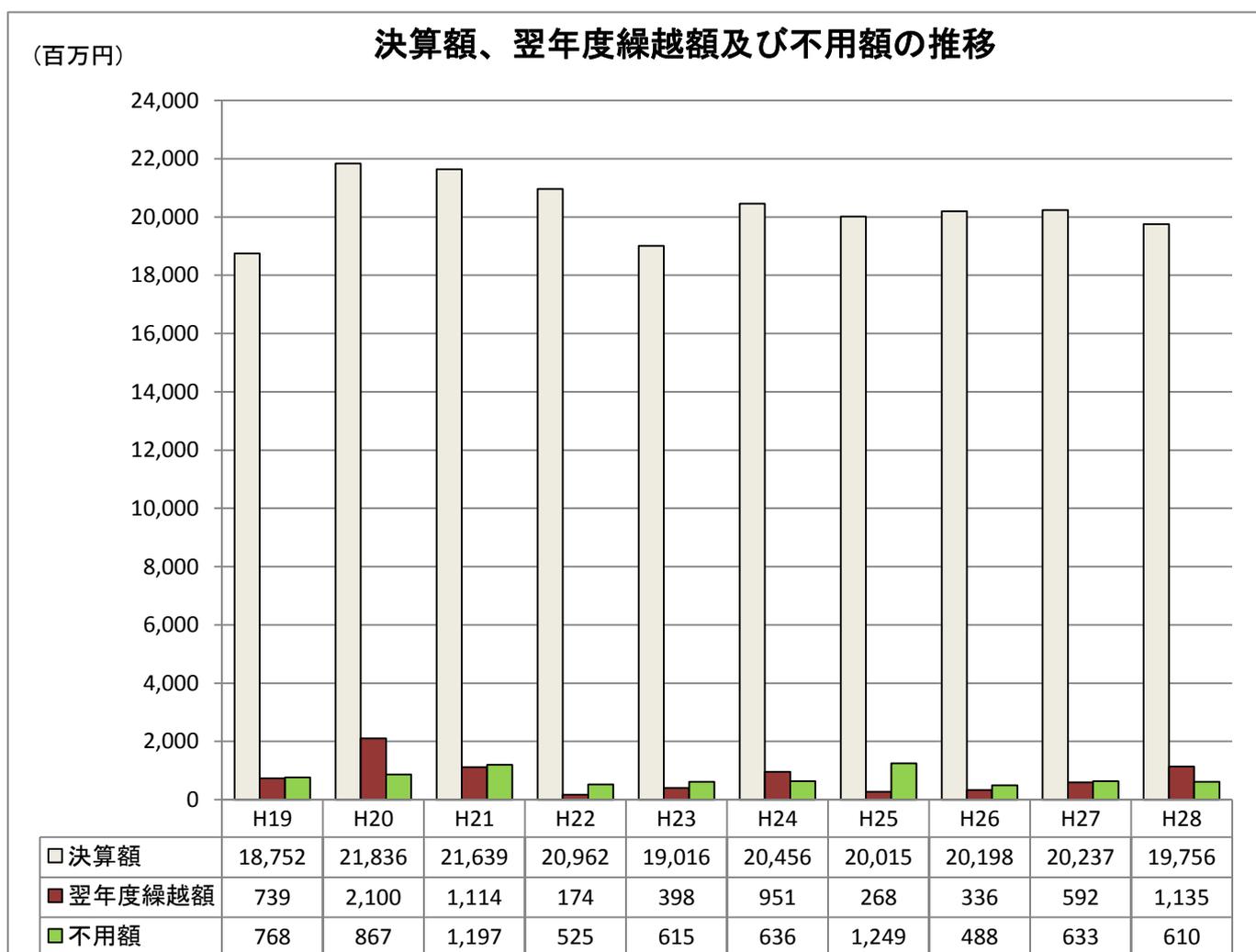
(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		21,501,170,870	19,755,921,209	1,135,465,592	609,784,069	91.9
27		21,462,142,744	20,237,140,250	591,799,870	633,202,624	94.3
比較		39,028,126	△ 481,219,041	543,665,722	△ 23,418,555	△ 2.4

歳出決算額は、197億5,592万円で、主なものは、総務費21億2,787万円、民生費64億3,020万円、衛生費25億1,285万円、土木費19億9,734万円、教育費21億6,122万円、公債費21億7,759万円などである。

不用額は、6億978万円で、主なものは、総務費9,845万円、民生費2億444万円、衛生費8,011万円、土木費6,565万円などである。前年度の不用額6億3,320万円と比較して2,342万円減少している。

決算額、翌年度繰越額及び不用額の推移は次のグラフのとおりである。

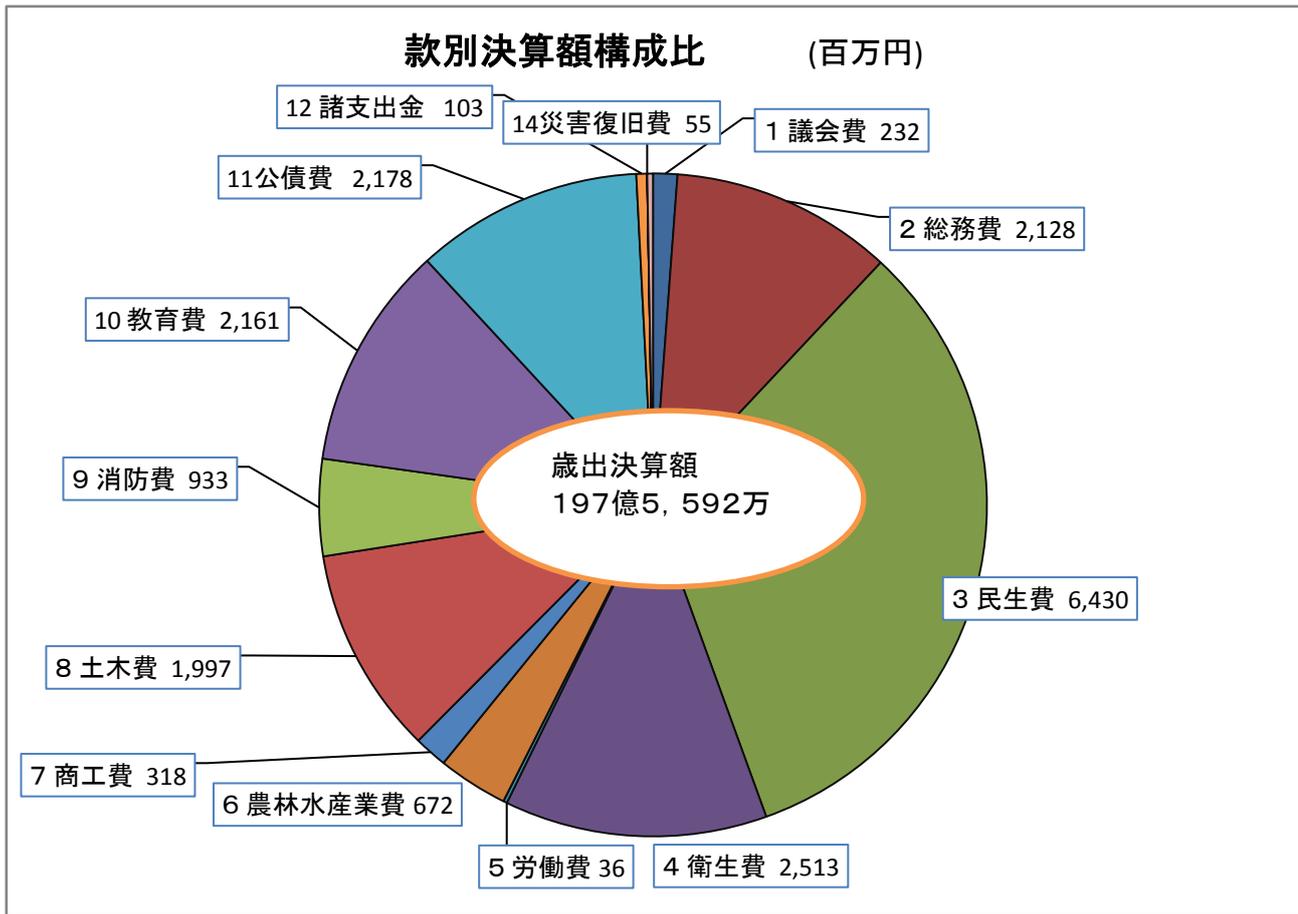


款別決算額年度比較調書

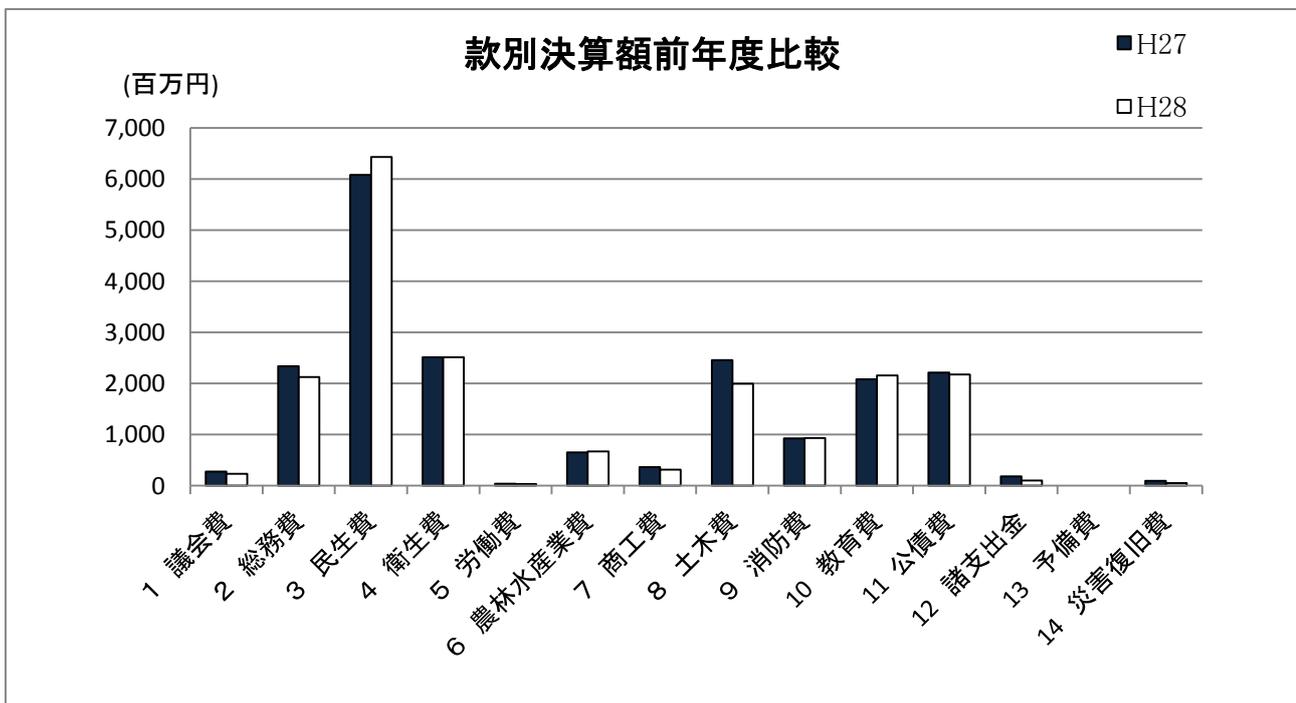
(単位：円、%)

区分 款別	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	伸び率
1 議会費	231,737,796	1.2	276,796,346	1.4	△ 45,058,550	△ 16.3
2 総務費	2,127,873,316	10.8	2,340,424,475	11.6	△ 212,551,159	△ 9.1
3 民生費	6,430,203,154	32.5	6,081,874,393	30.1	348,328,761	5.7
4 衛生費	2,512,847,806	12.7	2,511,523,943	12.4	1,323,863	0.1
5 労働費	36,228,586	0.2	39,496,421	0.2	△ 3,267,835	△ 8.3
6 農林水産業費	672,000,576	3.4	650,296,554	3.2	21,704,022	3.3
7 商工費	317,784,401	1.6	366,251,213	1.8	△ 48,466,812	△ 13.2
8 土木費	1,997,342,718	10.1	2,460,307,543	12.2	△ 462,964,825	△ 18.8
9 消防費	933,198,265	4.7	928,284,410	4.6	4,913,855	0.5
10 教育費	2,161,224,413	10.9	2,084,163,300	10.3	77,061,113	3.7
11 公債費	2,177,588,765	11.0	2,216,121,507	11.0	△ 38,532,742	△ 1.7
12 諸支出金	103,335,764	0.5	184,061,162	0.9	△ 80,725,398	△ 43.9
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
14 災害復旧費	54,555,649	0.3	97,538,983	0.5	△ 42,983,334	△ 44.1
歳出合計	19,755,921,209	100.0	20,237,140,250	100.0	△ 481,219,041	△ 2.4

款別歳出決算額の構成比率は、次のグラフのとおりである。



また、款別決算額の前年度比較をグラフで示すと、次のとおりである。



歳出の各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		235,375,000	231,737,796	0	3,637,204	98.5
27		279,004,000	276,796,346	0	2,207,654	99.2
比較		△ 43,629,000	△ 45,058,550	0	1,429,550	△ 0.7

議会費の支出済額は、2億3,174万円で歳出決算総額の1.2%を占めている。

支出の主なものは、議員活動費1億2,411万円（議員報酬8,535万円、政務活動費交付金250万円外）である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		2,230,824,000	2,127,873,316	4,500,000	98,450,684	95.4
27		2,472,758,160	2,340,424,475	43,917,000	88,416,685	94.6
比較		△ 241,934,160	△ 212,551,159	△ 39,417,000	10,033,999	0.8

総務費の支出済額は、21億2,787万円で歳出決算総額の10.8%を占めている。

翌年度繰越額450万円は、総務管理費の繰越明許費（地区コミュニティセンター充実事業）である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支出済額		比較	
		平成28年度	平成27年度	金額	伸び率
総務費		2,127,873,316	2,340,424,475	△ 212,551,159	△ 9.1
総務管理費		1,634,756,803	1,875,005,321	△ 240,248,518	△ 12.8
徴税費		286,804,475	266,166,951	20,637,524	7.8
戸籍住民基本台帳費		96,678,555	113,868,715	△ 17,190,160	△ 15.1
選挙費		81,169,646	39,224,688	41,944,958	106.9
統計調査費		8,377,298	23,142,616	△ 14,765,318	△ 63.8
監査委員費		20,086,539	23,016,184	△ 2,929,645	△ 12.7

支出の主なものについて総務管理費は、庁舎管理費7,833万円（工事請負費3,798万円外）、地区コミュニティ管理運営費8,382万円（指定管理料5,347万円外）、耐震対策事業7,293万円（住宅耐震補強事業補助金3,960万円外）及び行政事務システム管理費1億1,469万円（住民情報系システム事業4,572万円、内部情報系システム事業3,880万円外）などである。

徴税費は、賦課経費6,837万円（市税計算事務等電算委託料2,866万円外）、市税過誤納付金5,961万円（過年度税過納還付金5,809万円外）などである。

戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード交付事業1,122万円（通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金769万円外）などである。

選挙費は、市長選挙費2,171万円や参議院議員選挙費2,748万円などの経費である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		6,748,673,680	6,430,203,154	114,028,000	204,442,526	95.3
27		6,285,783,000	6,081,874,393	4,607,680	199,300,927	96.8
比較		462,890,680	348,328,761	109,420,320	5,141,599	△ 1.5

民生費の支出済額は、64億3,020万円で歳出決算総額の32.5%を占めている。

翌年度繰越額1億1,403万円は、社会福祉費の繰越明許費（経済対策臨時福祉給付金給付事業及び老人福祉一般事業（地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金））である。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支出済額		比較	
		平成28年度	平成27年度	金額	伸び率
民生費		6,430,203,154	6,081,874,393	348,328,761	5.7
社会福祉費		3,048,626,588	2,857,443,767	191,182,821	6.7
児童福祉費		2,919,285,728	2,800,272,540	119,013,188	4.3
生活保護費		456,442,025	415,684,960	40,757,065	9.8
災害救助費		0	0	0	—
国民年金費		5,848,813	8,473,126	△ 2,624,313	△ 31.0

支出の主なものについて社会福祉費は、地域団体支援事業7,250万円（社会福祉協議会補助金6,129万円外）、介護保険事業5億9,212万円（広域連合負担金）、国民健康保険事業2億8,801万円（繰出金）、後期高齢者医療事業5億1,702万円（繰出金）、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業1億2,814万円（交付金1億1,895万円外）、自立支援事業6億1,951万円（介護給付費等5億9,367万円外）、福祉医療費助成事業1億7,489万円（心身障がい者医療費）、養護老人ホーム措置事業8,382万円（老人ホーム収容措置費8,375万円外）、地域生活支援事業5,594万円（備品購入費3,000万円外）などである。

なお、前年度と比較して1億9,118万円の増額は、主に年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業1億2,814万円が増加したためである。

児童福祉費は、放課後児童クラブ費8,173万円（民間施設活動事業補助金4,956万円外）、児童扶養手当給付費1億3,541万円（児童扶養手当1億3,416万円外）、福祉医療費助成事業1億8,104万円（子ども医療費1億5,716万円外）、民間保育所児童保護費5億4,330万円（施設型給付事業負担金5億1,268万円外）、児童手当給付事業9億774万円（児童手当9億585万円外）、保育所費の一般管理費2億9,004万円（臨時雇賃金2億1,440万円外）などである。

なお、前年度と比較して1億1,901万円の増加は、主に児童福祉一般事業（小規模保育事業施設整備事業）で2,400万円、民間保育所児童保護費（施設型給付・地域型保育事業）で2,204万円、保育所費（一般管理費）で2,906万円増加したためである。

生活保護費は、扶助費4億494万円などであり、主なものは医療扶助費2億2,737万円である。

第4款 衛生費

（単位：円、％）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		2,592,955,220	2,512,847,806	0	80,107,414	96.9
27		3,019,763,000	2,511,523,943	439,650,220	68,588,837	83.2
比較		△ 426,807,780	1,323,863	△ 439,650,220	11,518,577	13.7

衛生費の支出済額は、25億1,285万円で歳出決算総額の12.7%を占めている。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成28年度	平成27年度	金 額	伸び率
衛生費		2,512,847,806	2,511,523,943	1,323,863	0.1
保健衛生費		861,681,392	899,164,733	△ 37,483,341	△ 4.2
清掃費		1,651,166,414	1,612,359,210	38,807,204	2.4
下水路費		0	0	0	—

支出の主なものについて保健衛生費は、がん検診推進事業費9,081万円（各種がん検診委託料8,573万円外）、妊婦健康診査支援事業3,995万円（妊婦健康診査委託料3,873万円外）、三重大学亀山地域医療学講座支援事業3,120万円（寄附金）、病院事業2億7,220万円（繰出金）、予防衛生事業1億3,749万円（予防接種委託料1億3,542万円外）、斎場管理費5,216万円などである。

清掃費は、廃棄物収集事業1億6,531万円（資源物収集業務外2収集業務委託料1億4,375万円外）、溶融処理施設管理費6億4,459万円（消耗品費1億2,010万円・修繕料2億2,050万円・溶融炉運転管理委託料2億682万円外）、大規模整備事業7,992万円、衛生公苑施設管理費8,581万円（施設管理等委託料4,471万円外）、し尿処理施設長寿命化事業4億3,965万円（工事請負費4億2,865万円外）などである。

第5款 労 働 費

(単位：円、%)

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	28	36,588,000	36,228,586	0	359,414	99.0
	27	39,831,000	39,496,421	0	334,579	99.2
比較		△ 3,243,000	△ 3,267,835	0	24,835	△ 0.2

労働費の支出済額は、3,623万円で歳出決算総額の0.2%を占めている。

支出の主なものは、融資対策事業2,950万円（勤労者住宅資金預託金2,750万円外）などである。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	697,067,000	672,000,576	0	25,066,424	96.4
27	669,424,000	650,296,554	0	19,127,446	97.1
比較	27,643,000	21,704,022	0	5,938,978	△ 0.7

農林水産業費の支出済額は、6億7,200万円で歳出決算総額の3.4%を占めている。

支出の主なものは、農業集落排水事業会計繰出金2億9,175万円、三泗鈴亀農業共済事務組合負担金1,778万円、市単土地改良事業4,135万円などである。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	327,279,000	317,784,401	0	9,494,599	97.1
27	376,088,000	366,251,213	0	9,836,787	97.4
比較	△ 48,809,000	△ 48,466,812	0	△ 342,188	△ 0.3

商工費の支出済額は、3億1,778万円で歳出決算総額の1.6%を占めている。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別 \ 区分	支出済額		比較	
	平成28年度	平成27年度	金額	伸び率
商工費	317,784,401	366,251,213	△ 48,466,812	△ 13.2
商工費	268,673,608	308,475,512	△ 39,801,904	△ 12.9
開発費	49,110,793	57,775,701	△ 8,664,908	△ 15.0

支出の主なものについて商工費は、地域生活交通再編事業1億1,146万円（廃止代替バス運行委託料外5運行委託1億1,092万円外）、観光施設管理費2,625万円（石水溪キャンプ場指定管理料1,070万円外）、まちづくり観光推進事業1,857万円（観光協会補助金1,760万円外）、団体支援事業2,275万円（納涼事業補助金外4補助金）などである。

開発費は、産業振興奨励事業の奨励金4,864万円などである。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		2,163,968,970	1,997,342,718	100,974,640	65,651,612	92.3
27		2,635,451,436	2,460,307,543	103,624,970	71,518,923	93.4
比較		△ 471,482,466	△ 462,964,825	△ 2,650,330	△ 5,867,311	△ 1.1

土木費の支出済額は、19億9,734万円で歳出決算総額の10.1%を占めている。

翌年度繰越額1億97万円の主なものは、道路橋梁費の繰越明許費で和賀白川線整備事業840万円、野村布気線整備事業5,875万円、道野12号線整備事業1,310万円、東海道街道環境整備事業1,500万円などである。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成28年度	平成27年度	金 額	伸び率
土木費		1,997,342,718	2,460,307,543	△ 462,964,825	△ 18.8
土木管理費		111,239,159	109,747,837	1,491,322	1.4
道路橋梁費		1,130,879,558	1,244,691,622	△ 113,812,064	△ 9.1
河川費		10,347,814	11,161,957	△ 814,143	△ 7.3
都市計画費		637,821,596	992,543,245	△ 354,721,649	△ 35.7
住宅費		107,054,591	102,162,882	4,891,709	4.8

支出の主なものについて道路橋梁費は、道路維持修繕費2億2,498万円（工事請負費1億1,198万円外）、市単道路整備事業3,412万円（工事請負費3,120万円外）、合併特例事業3億3,790万円（野村布気線整備事業2億7,227万円外）、道路舗装事業1億1,194万円（工事請負費7,666万円外）、舗装老朽化対策事業1億1,993万円（工事請負費）などである。

なお、前年度と比較して1億1,381万円の減少は、主に合併特例事業（野村布気線整備事業外）が8,792万円減少したためである。

都市計画費は、公共下水道事業3億8,900万円（繰出金）、公園施設管理費9,237万円（指定管理料6,500万円外）などである。

なお、前年度と比較して3億5,472万円の減少は、主に公共下水道事業の出資金2億4,980万円と繰出金1億900万円が減少したためである。

住宅費は、市営住宅の施設管理費3,282万円（修繕料1,182万円・工事請負費1,583万円外）、民間活用市営住宅事業2,304万円（住宅借上料）などである。

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	950,441,000	933,198,265	0	17,242,735	98.2
27	947,920,200	928,284,410	0	19,635,790	97.9
比較	2,520,800	4,913,855	0	△ 2,393,055	0.3

消防費の支出済額は、9億3,320万円で歳出決算総額の4.7%を占めている。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	3,131,240,000	2,161,224,413	910,762,952	59,252,635	69.0
27	2,128,603,348	2,084,163,300	0	44,440,048	97.9
比較	1,002,636,652	77,061,113	910,762,952	14,812,587	△ 28.9

教育費の支出済額は、21億6,122万円で歳出決算総額の10.9%を占めている。

項別支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項別 区分	支 出 済 額		比 較	
	平成28年度	平成27年度	金 額	伸び率
教育費	2,161,224,413	2,084,163,300	77,061,113	3.7
教育総務費	183,449,909	203,965,907	△ 20,515,998	△ 10.1
小学校費	874,035,611	634,676,380	239,359,231	37.7
中学校費	194,572,900	320,120,306	△ 125,547,406	△ 39.2
幼稚園費	130,831,260	166,181,908	△ 35,350,648	△ 21.3
社会教育費	474,832,736	459,413,105	15,419,631	3.4
保健体育費	149,777,596	148,448,509	1,329,087	0.9
青少年対策費	24,668,633	25,284,515	△ 615,882	△ 2.4
教育研究費	129,055,768	126,072,670	2,983,098	2.4

支出の主なものについて教育総務費は、私立学校等助成事業3,889万円（私立幼稚園就園奨励費補助金）などである。

小学校費は、個の学び支援事業4,636万円（介助員・学習生活相談員賃金4,606万円外）、川崎小学校改築事業4億2,495万円（工事請負費4億2,483万円外）、情報教育推進事業4,210万円（備品購入費2,037万円外）などである。

なお、前年度と比較して2億3,936万円の増加は、主に川崎小学校改築事業が2億6,852万円増加したためである。

中学校費は、中学校給食実施事業4,325万円（委託料4,303万円外）などである。

なお、前年度と比較して1億2,555万円の減少は、主に中部中学校クラブハウスが前年度に完成し、建設事業1億3,408万円が減少したためである。

社会教育費は、文化会館の施設管理費8,834万円（指定管理料8,627万円外）と大規模改修事業2,579万円（工事請負費2,538万円外）、伝統的建造物群保存修理修景事業2,262万円（同事業補助金2,028万円外）などである。

保健体育費は、運動施設等管理費5,398万円（指定管理料4,120万円外）などである。

教育研究費は、少人数教育推進事業3,009万円（少人数教育推進教員賃金2,984万円外）、外国語指導助手配置事業2,455万円（人材派遣委託料1,187万円外）などである。

第11款 公債費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,188,680,000	2,177,588,765	0	11,091,235	99.5
27	2,265,918,000	2,216,121,507	0	49,796,493	97.8
比較	△ 77,238,000	△ 38,532,742	0	△ 38,705,258	1.7

公債費の支出済額は、21億7,759万円で歳出決算総額の11.0%を占め、長期市債に係る元金償還金20億4,418万円と利子償還金1億3,341万円である。

第12款 諸支出金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	103,347,000	103,335,764	0	11,236	100.0
27	184,063,000	184,061,162	0	1,838	100.0
比較	△ 80,716,000	△ 80,725,398	0	9,398	0.0

諸支出金の支出済額は、1億334万円で歳出決算総額の0.5%を占めている。

項別支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項別 \ 区分	支出済額		比較	
	平成28年度	平成27年度	金額	伸び率
諸支出金	103,335,764	184,061,162	△ 80,725,398	△ 43.9
基金費	103,335,764	107,722,834	△ 4,387,070	△ 4.1
普通財産取得費	0	76,338,328	△ 76,338,328	皆減

支出の主なものについては、リニア中央新幹線亀山駅整備基金5,013万円、庁舎建設基金5,000万円などを各基金へ積み立てたものである。

基金費の積立状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

目別	区分	支 出 済 額		比 較	
		平成28年度	平成27年度	金 額	伸び率
財政調整基金費		2,186,066	6,172,618	△ 3,986,552	△ 64.6
減債基金費		66,448	253,218	△ 186,770	△ 73.8
リニア中央新幹線駅整備基金費		50,130,000	50,000,000	130,000	0.3
公共施設等基金費		12,000	18,499	△ 6,499	△ 35.1
庁舎建設基金費		50,000,000	50,000,000	0	0.0
地域福祉基金費		625,000	924,000	△ 299,000	△ 32.4
関宿にぎわいづくり基金費		101,000	240,000	△ 139,000	△ 57.9
ボランティア基金費		110,000	4,499	105,501	2,345.0
ふるさと・水と土保全基金費		0	10,000	△ 10,000	皆減
市民まちづくり基金費		105,250	100,000	5,250	5.3
合 計		103,335,764	107,722,834	△ 4,387,070	△ 4.1

第13款 予 備 費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28		27,467,000	0	0	27,467,000	0.0
27		39,585,840	0	0	39,585,840	0.0
比 較		△ 12,118,840	0	0	△ 12,118,840	0.0

予備費は、当初予算4,000万円を1,253万円充用し、予算現額は2,747万円となっている。充用先は、選挙費である。

第14款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28		67,265,000	54,555,649	5,200,000	7,509,351	81.1
27		117,949,760	97,538,983	0	20,410,777	82.7
比 較		△ 50,684,760	△ 42,983,334	5,200,000	△ 12,901,426	△ 1.6

災害復旧費の支出済額は、5,456万円で歳出決算総額の0.3%を占めている。

支出の主なものは、現年発生農林水産業施設災害復旧費3,490万円（農業用施設等災害復旧事業の補助金2,723万円外）、現年発生公共土木施設災害復旧費1,966万円（道路橋梁災害復旧事業の工事請負費1,338万円外）である。

(2) 特別会計

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

項目	区分 予算現額	決算額		歳入歳出 差引額
		歳入	歳出	
国民健康保険事業	5,174,776,000	5,044,056,505	5,038,956,575	5,099,930
後期高齢者医療事業	903,386,000	909,557,708	894,427,977	15,129,731
農業集落排水事業	455,912,000	458,573,873	442,354,513	16,219,360
総計	6,534,074,000	6,412,188,086	6,375,739,065	36,449,021

特別会計は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、農業集落排水事業の3会計で、歳入決算額64億1,219万円、歳出決算額63億7,574万円であり、歳入歳出差引額は3,645万円である。

① 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区分 予算現額	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
28	5,174,776,000	5,044,056,505	97.5	5,038,956,575	97.4	5,099,930
27	5,184,695,000	5,151,840,442	99.4	5,125,872,321	98.9	25,968,121
比較	△ 9,919,000	△ 107,783,937	△ 1.9	△ 86,915,746	△ 1.5	△ 20,868,191

歳入決算額は、50億4,406万円、歳出決算額は、50億3,896万円で、当年度の歳入歳出差引額は、510万円の黒字決算である。

なお、単年度収支では、2,087万円の赤字となっている。

歳入について

款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	平成28年度			平成27年度		比 較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	伸び率
国民健康保 険税	988,650,000	944,279,167	18.7	954,180,432	18.5	△ 9,901,265	△ 1.0
使用料及び 手数料	15,000	5,700	0.0	5,200	0.0	500	9.6
国庫支出金	1,004,312,000	953,335,087	18.9	945,954,634	18.4	7,380,453	0.8
県 支 出 金	239,166,000	217,731,742	4.3	211,492,850	4.1	6,238,892	2.9
療養給付費 等交付金	190,248,000	167,963,216	3.3	213,351,605	4.1	△ 45,388,389	△ 21.3
前期高齢者 交付金	1,353,436,000	1,353,436,093	26.8	1,355,034,996	26.3	△ 1,598,903	△ 0.1
共同事業交 付金	1,047,898,000	1,074,406,015	21.3	1,074,833,843	20.9	△ 427,828	0.0
繰 入 金	297,596,000	288,010,277	5.7	298,497,197	5.8	△ 10,486,920	△ 3.5
諸 収 入	27,487,000	18,921,087	0.4	30,635,765	0.6	△ 11,714,678	△ 38.2
繰 越 金	25,968,000	25,968,121	0.5	67,853,920	1.3	△ 41,885,799	△ 61.7
歳 入 合 計	5,174,776,000	5,044,056,505	100.0	5,151,840,442	100.0	△ 107,783,937	△ 2.1

歳入決算額は、50億4,406万円で、国民健康保険税9億4,428万円は、歳入決算額の18.7%、国庫支出金9億5,334万円は、18.9%、前期高齢者交付金13億5,344万円は、26.8%、共同事業交付金10億7,441万円は、21.3%を占めている。

前年度決算額と比較すると、1億778万円の減少となっている。

なお、繰入金2億8,801万円は、一般会計繰入金である。

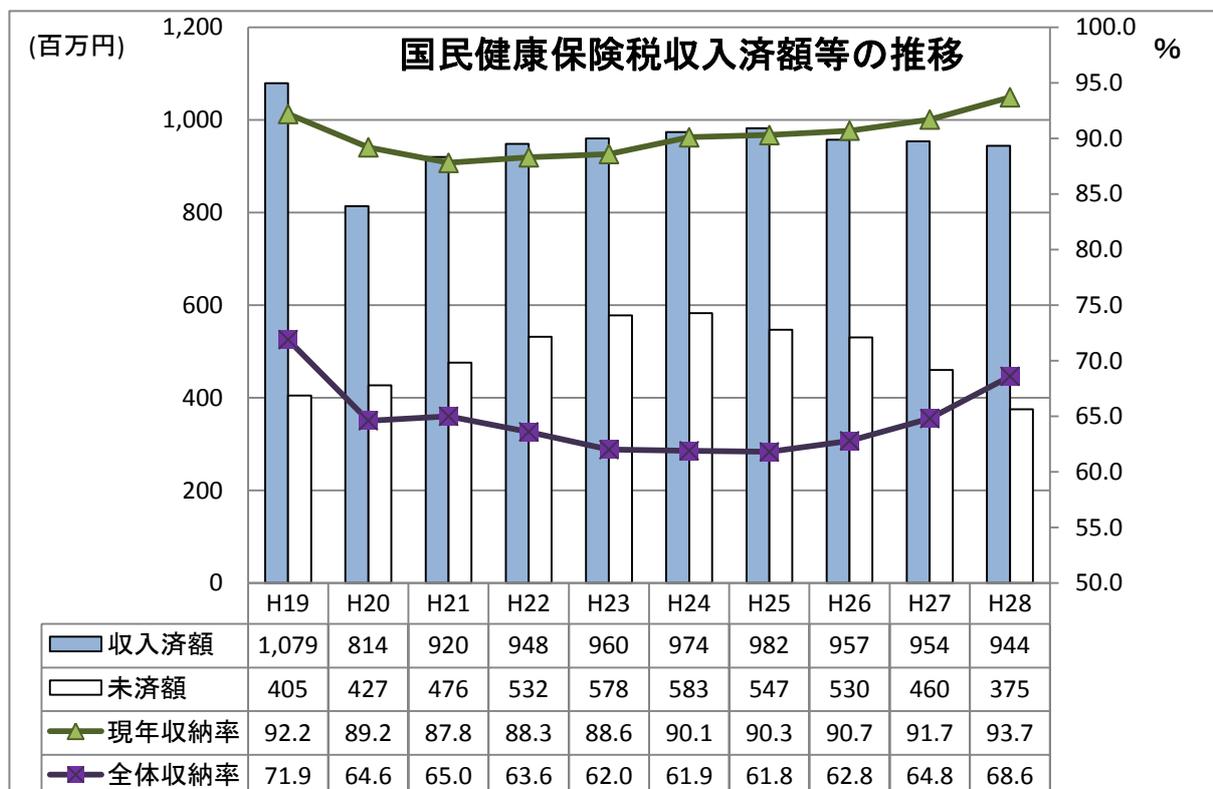
なお、国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
28年度	現年課税分	921,881,800	863,517,146	0	58,364,654	93.7
	滞納繰越分	454,831,064	80,762,021	57,304,146	316,764,897	17.7
	合 計	1,376,712,864	944,279,167	57,304,146	375,129,551	68.6
27年度	現年課税分	952,608,500	874,097,115	0	78,511,385	91.7
	滞納繰越分	519,566,893	80,083,317	57,694,997	381,788,579	15.4
	合 計	1,472,175,393	954,180,432	57,694,997	460,299,964	64.8
差 引	現年課税分	△ 30,726,700	△ 10,579,969	0	△ 20,146,731	2.0
	滞納繰越分	△ 64,735,829	678,704	△ 390,851	△ 65,023,682	2.3
	合 計	△ 95,462,529	△ 9,901,265	△ 390,851	△ 85,170,413	3.8

国民健康保険税の収入済額は、9億4,428万円（現年課税分8億6,352万円、滞納繰越分8,076万円）となり、収入未済額は3億7,513万円で、前年度と比較すると8,517万円減少している。

収納率は現年課税分が2.0ポイント、滞納繰越分は2.3ポイント上昇している。
 なお、平成19年度以降の収入済額等の推移は、次のグラフのとおりである。



国民健康保険税の年度別滞納額は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
23以前	1,904	145,837,650	27	640	54,921,460
24	401	32,489,870	小計	3,961	316,842,897
25	484	38,850,966	28	757	58,516,554
26	532	44,742,951	合計	4,718	375,359,451

不納欠損処分の理由別件数及びその処分数額は、次表のとおりである。

(単位:円、件)

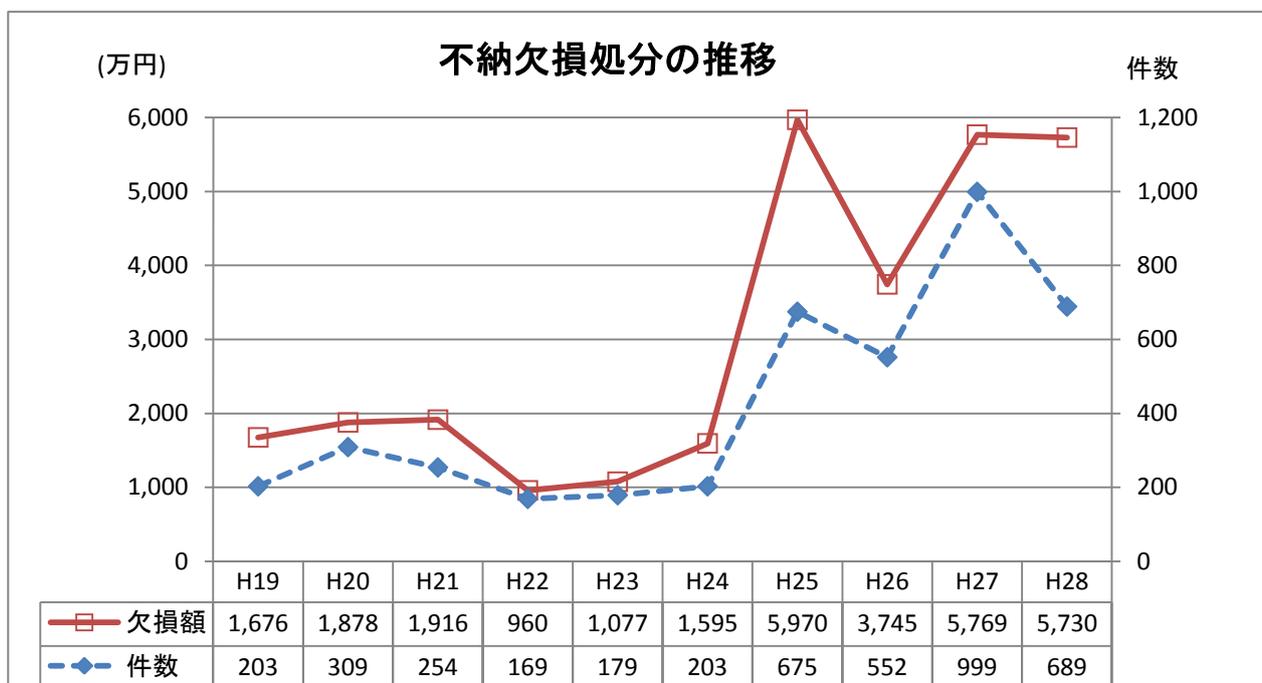
区 分	件 数	処 分 額
執行停止（地方税法第15条の7第1項）	613	53,475,926
滞納処分することができる財産がない（第1号）	221	24,540,869
滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある（第2号）	103	8,504,932
その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明（第3号）	289	20,430,125
消滅時効（地方税法第18条）	76	3,828,220
合 計	689	57,304,146

不納欠損処分の年度別内訳

(単位:円、件)

年 度	件 数	金 額	年 度	件 数	金 額
21以前	384	32,840,629	25	58	4,516,000
22	70	6,537,900	26	24	2,115,200
23	84	5,905,717	27	15	1,095,900
24	54	4,292,800	合 計	689	57,304,146

地方税法第15条の7及び同法第18条の規定に基づき処分した不納欠損処分は、689件、5,730万円となっている。



歳出について

款別歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	平成28年度			平成27年度		比較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
総務費	74,655,000	70,184,674	1.4	71,023,664	1.4	△ 838,990	△ 1.2
保険給付費	3,260,333,000	3,141,515,353	62.3	3,159,811,243	61.6	△ 18,295,890	△ 0.6
後期高齢者 支援金等	565,144,000	565,127,810	11.2	569,701,495	11.1	△ 4,573,685	△ 0.8
前期高齢者 納付金等	600,000	420,147	0.0	397,158	0.0	22,989	5.8
老人保健拠 出金	100,000	16,648	0.0	21,189	0.0	△ 4,541	△ 21.4
介護納付金	199,673,000	199,672,463	4.0	209,449,243	4.1	△ 9,776,780	△ 4.7
共同事業拠 出金	987,229,000	984,235,603	19.5	1,034,062,682	20.2	△ 49,827,079	△ 4.8
保健事業費	44,559,000	41,071,242	0.8	39,625,324	0.8	1,445,918	3.6
諸支出金	37,483,000	36,712,635	0.7	41,780,323	0.8	△ 5,067,688	△ 12.1
予備費	5,000,000	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	5,174,776,000	5,038,956,575	100.0	5,125,872,321	100.0	△ 86,915,746	△ 1.7

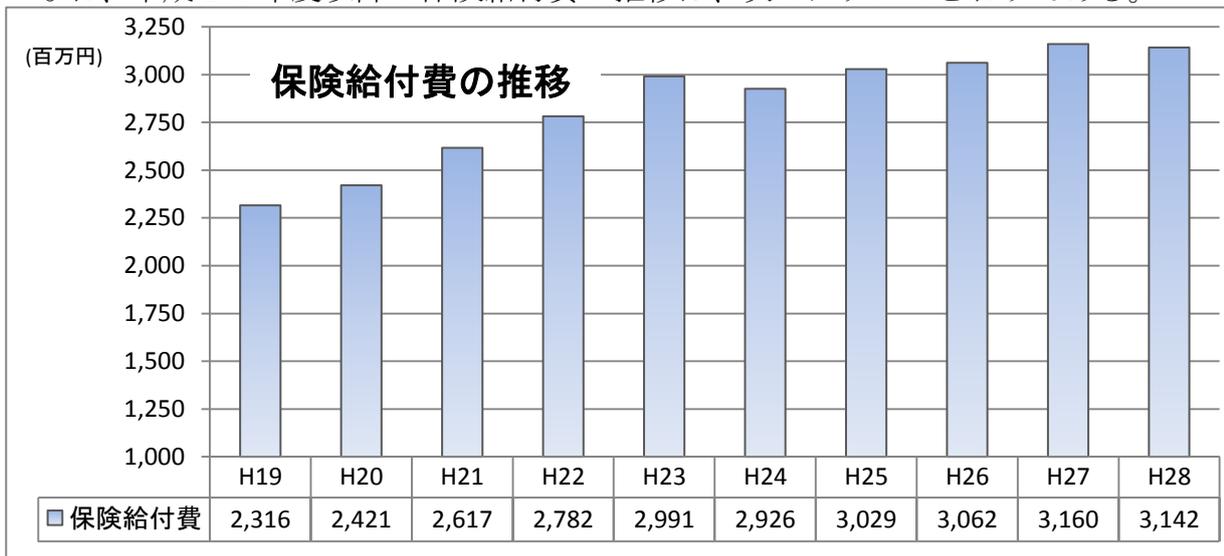
歳出決算額は、50億3,896万円で、保険給付費、後期高齢者支援金等及び共同事業拠出金が歳出全体の約93.0%を占めている。

保険給付費31億4,152万円は、歳出決算総額の62.3%を占め、この主なものは、一般被保険者と退職被保険者等に対する療養諸費27億4,497万円及び高額療養費3億7,871万円である。

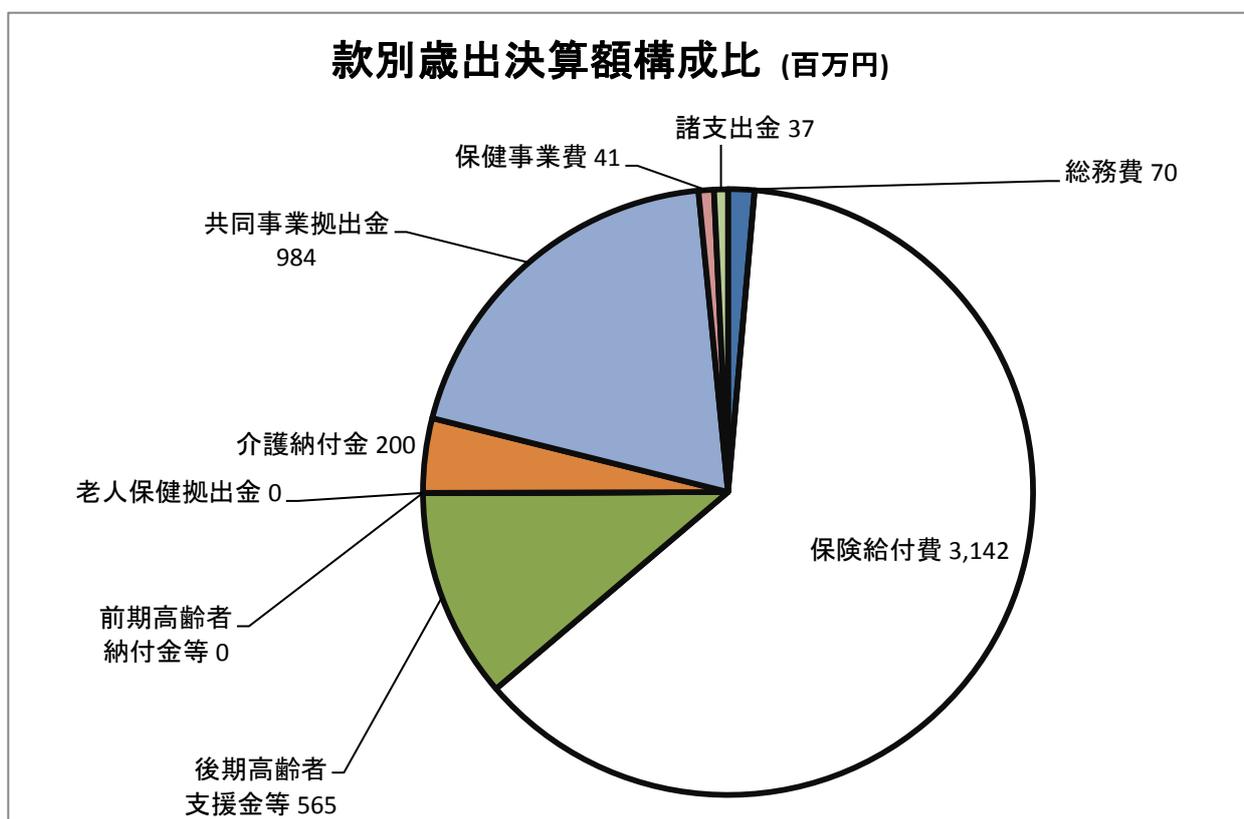
後期高齢者支援金等5億6,513万円は、歳出決算総額の11.2%を占めており、後期高齢者医療制度への交付金である。

共同事業拠出金9億8,424万円は、歳出決算総額の19.5%を占めており、主に、保険財政安定のための拠出金である。

なお、平成19年度以降の保険給付費の推移は、次のグラフのとおりである。



また、款別歳出決算額の構成は、次のグラフのとおりである。



国民健康保険事業の概要は、次表のとおりである。

区 分		単位	平成28年度	平成27年度	比 較	
					H28-H27	伸び率%
市 全 体	世 帯 数	戸	20,835	20,620	215	1.0
	人 口	人	49,530	49,584	△ 54	△ 0.1
加 入 世 帯	戸	3月末現在	6,092	6,291	△ 199	△ 3.2
		年度平均	6,262	6,401	△ 139	△ 2.2
	加入率	%	29.2	30.5	△ 1.3	△ 4.3
被 保 険 者 数	人	3月末現在	9,898	10,348	△ 450	△ 4.3
		年度平均	10,247	10,573	△ 326	△ 3.1
	加入率	%	20.0	20.9	△ 0.9	△ 4.3
一世帯当たり保険税		円	147,218	148,822	△ 1,604	△ 1.1
1人当たりの保険税		円	89,966	90,098	△ 132	△ 0.1
医 療 費	件 数	件	184,603	185,384	△ 781	△ 0.4
	費 用	円	3,723,311,322	3,751,056,064	△ 27,744,742	△ 0.7
1人当たり医療費		円	363,356	354,777	8,579	2.4
1件当たり医療費		円	20,169	20,234	△ 65	△ 0.3
1人当たり受診回数		回	18.0	17.5	0.5	2.9

② 後期高齢者医療事業特別会計

決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
28	903,386,000	909,557,708	100.7	894,427,977	99.0	15,129,731
27	886,945,000	886,185,924	99.9	883,523,150	99.6	2,662,774
比 較	16,441,000	23,371,784	0.8	10,904,827	△ 0.6	12,466,957

歳入決算額は、9億956万円、歳出決算額は、8億9,443万円で、歳入歳出差引額は、1,513万円の黒字決算である。

歳入について

款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	平成28年度			平成27年度		比 較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
後期高齢者 医療保険料	367,299,000	374,238,488	41.1	344,881,081	38.9	29,357,407	8.5
使用料及び 手数料	3,000	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	517,017,000	517,016,392	56.8	516,498,000	58.3	518,392	0.1
諸 収 入	16,404,000	15,640,054	1.7	22,913,777	2.6	△ 7,273,723	△ 31.7
繰 越 金	2,663,000	2,662,774	0.3	1,893,066	0.2	769,708	40.7
歳 入 合 計	903,386,000	909,557,708	100.0	886,185,924	100.0	23,371,784	2.6

歳入決算額は、9億956万円で、主なものは、後期高齢者医療保険料3億7,424万円、繰入金5億1,702万円であり、繰入金は、全額一般会計から繰入れている。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
28年度	特別徴収 現年分	233,398,720	233,675,673	0	△ 276,953	100.0	
	普通徴収	現年分	141,431,981	139,846,493	0	1,585,488	98.8
		過年分	2,754,231	716,322	270,050	1,767,859	26.0
		計	144,186,212	140,562,815	270,050	3,353,347	97.4
	合計	377,584,932	374,238,488	270,050	3,076,394	99.0	
27年度	特別徴収 現年分	219,957,895	220,037,643	0	△ 79,748	100.0	
	普通徴収	現年分	124,474,975	122,985,710	0	1,489,265	98.8
		過年分	3,961,333	1,857,728	835,340	1,268,265	46.9
		計	128,436,308	124,843,438	835,340	2,757,530	97.2
	合計	348,394,203	344,881,081	835,340	2,677,782	99.0	
差引	特別徴収 現年分	13,440,825	13,638,030	0	△ 197,205	0.0	
	普通徴収	現年分	16,957,006	16,860,783	0	96,223	0.0
		過年分	△ 1,207,102	△ 1,141,406	△ 565,290	499,594	△ 20.9
		計	15,749,904	15,719,377	△ 565,290	595,817	0.2
	合計	29,190,729	29,357,407	△ 565,290	398,612	0.0	

歳出について

款別歳出状況は、次表のとおりである。

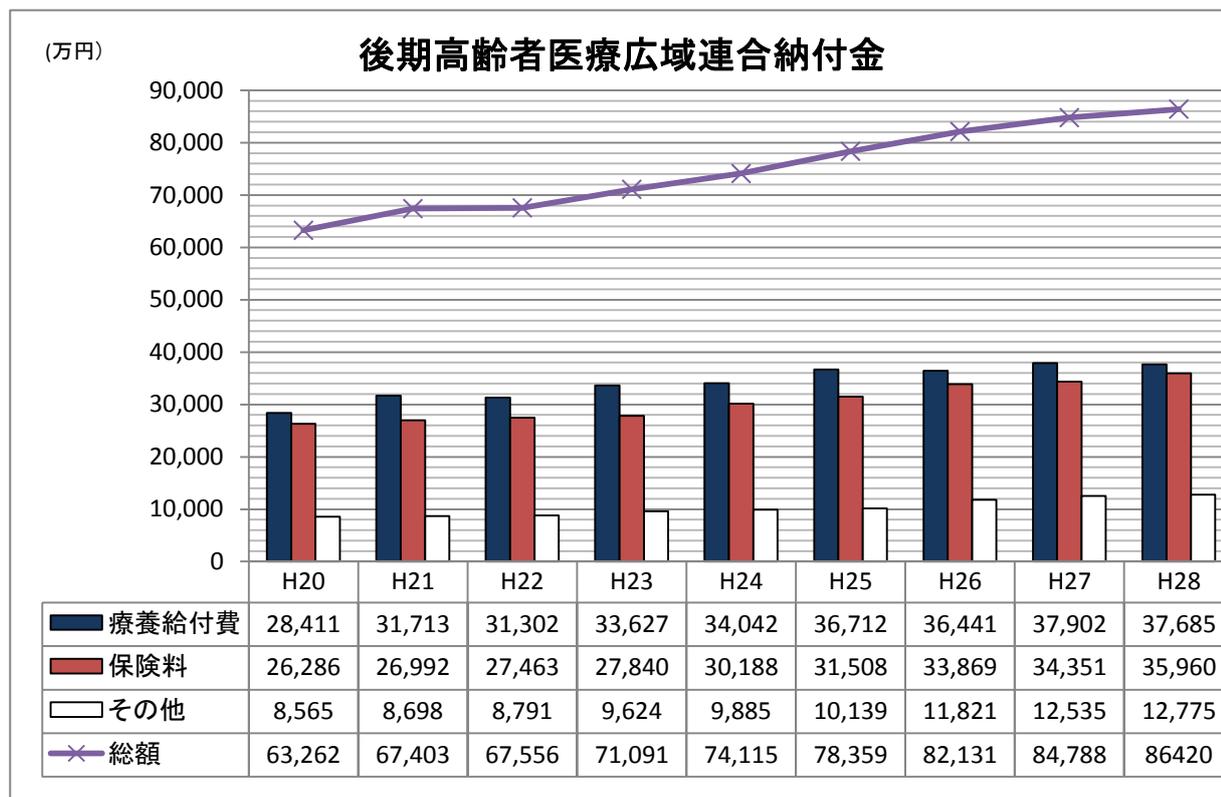
(単位:円、%)

区分 款別	平成28年度			平成27年度		比較	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	伸び率
総務費	12,423,000	11,977,534	1.3	11,156,381	1.3	821,153	7.4
後期高齢者医療広域連合納付金	871,996,000	864,195,467	96.6	847,881,272	96.0	16,314,195	1.9
諸支出金	18,967,000	18,254,976	2.0	24,485,497	2.8	△ 6,230,521	△ 25.4
歳出合計	903,386,000	894,427,977	100.0	883,523,150	100.0	10,904,827	1.2

歳出決算額は、8億9,443万円で、後期高齢者医療広域連合納付金が歳出全体の96.6%を占め、前年度と比較して1,631万円の増加となっている。

諸支出金1,825万円は、主に一般会計繰出金である。

なお、後期高齢者医療広域連合納付金の推移は、次のグラフのとおりである。



後期高齢者医療事業の概要は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成28年度	平成27年度	比 較			
				H28-H27	伸び率%		
人 口	人	49,530	49,584	△ 54	△ 0.1		
75歳以上の人口	人	6,294	6,169	125	2.0		
被保険者数	人	6,298	6,174	124	2.0		
年間調定額(保険料額)	円	374,830,701	344,432,870	30,397,831	8.8		
1人当たりの保険料	円	59,516	55,788	3,728	6.7		
療養給付費	件数	件	174,866	171,501	3,365	2.0	
	費用	円	4,616,055,386	4,437,363,645	178,691,741	4.0	
1人当たり療養給付費	円/年	732,940	718,718	14,222	2.0		
一 カ 月 平 均	療 養 給 付 費	件数	件	14,572	14,292	280	2.0
		費用	円	384,671,282	369,780,304	14,890,978	4.0
	1人当たり療養給付費		円	61,078	59,893	1,185	2.0
	1件当たり療養給付費		円	26,398	25,873	525	2.0
	1人当たり受診回数		回	2.3	2.3	0.0	—

※ 療養給付費は、医療費から一部負担金を控除した額。

③ 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額	収入未済額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率		
28	455,912,000	458,573,873	100.6	442,354,513	97.0	16,219,360	1,740,726
27	478,424,000	482,234,825	100.8	459,790,823	96.1	22,444,002	1,380,926
比 較	△ 22,512,000	△ 23,660,952	△ 0.2	△ 17,436,310	0.9	△ 6,224,642	359,800

歳入決算額は、4億5,857万円、歳出決算額は、4億4,235万円で歳入歳出差引額は、1,622万円の黒字決算である。

収入未済額174万円は、主に農業集落排水施設使用料である。

歳入について

款別歳入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	平成28年度			平成27年度		比 較	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	伸び率
分担金及び 負担金	2,780,000	3,210,000	0.7	5,312,080	1.1	△ 2,102,080	△ 39.6
使用料及び 手数料	103,719,000	106,277,810	23.2	99,628,705	20.7	6,649,105	6.7
県支出金	3,784,000	3,784,000	0.8	17,474,000	3.6	△ 13,690,000	△ 78.3
財産収入	105,000	104,141	0.0	87,499	0.0	16,642	19.0
繰入金	314,647,000	314,647,000	68.6	326,128,000	67.6	△ 11,481,000	△ 3.5
諸収入	8,433,000	8,106,920	1.8	20,779,869	4.3	△ 12,672,949	△ 61.0
市債	0	0	0.0	8,200,000	1.7	△ 8,200,000	皆減
繰越金	22,444,000	22,444,002	4.9	4,624,672	1.0	17,819,330	385.3
歳入合計	455,912,000	458,573,873	100.0	482,234,825	100.0	△ 23,660,952	△ 4.9

歳入決算額は、4億5,857万円で、前年度と比較すると2,366万円の減少となっており、主に、県支出金1,369万円、繰入金1,148万円、諸収入1,267万円の減少によるものである。

繰入金3億1,465万円は、歳入全体の68.8%を占めており、一般会計から2億9,175万円、農業集落排水事業債償還基金から2,290万円をそれぞれ繰入れている。

分担金等の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分 (目別)		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
28 年度	農業集落排水分担金 (A)	3,210,000	3,210,000	0	0	100.0
	農業集落排水使用料 (B)	107,763,856	106,258,310	62,900	1,442,646	98.6
	合 計	110,973,856	109,468,310	62,900	1,442,646	
27 年度	農業集落排水分担金 (a)	5,312,080	5,312,080	0	0	100.0
	農業集落排水使用料 (b)	101,119,606	99,590,330	148,350	1,380,926	98.5
	合 計	106,431,686	104,902,410	148,350	1,380,926	
差引	A — a	△ 2,102,080	△ 2,102,080	0	0	0.0
	B — b	6,644,250	6,667,980	△ 85,450	61,720	0.1
	合 計	4,542,170	4,565,900	△ 85,450	61,720	

歳出について

款別歳出状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款別	平成28年度			平成27年度		比 較		翌年度 繰越額
	予算現額	支出済額	構成 比	支出済額	構成 比	金 額	伸び率	
事業費	252,624,000	239,133,431	54.1	253,302,518	55.1	△ 14,169,087	△ 5.6	0
公債費	199,399,000	199,332,941	45.1	193,926,806	42.2	5,406,135	2.8	0
諸支出金	3,889,000	3,888,141	0.9	12,561,499	2.7	△ 8,673,358	△ 69.0	0
歳出合計	455,912,000	442,354,513	100.0	459,790,823	100.0	△ 17,436,310	△ 3.8	0

歳出決算額は、4億4,235万円で事業費2億3,913万円と公債費1億9,933万円で歳出全体の99.2%を占めている。

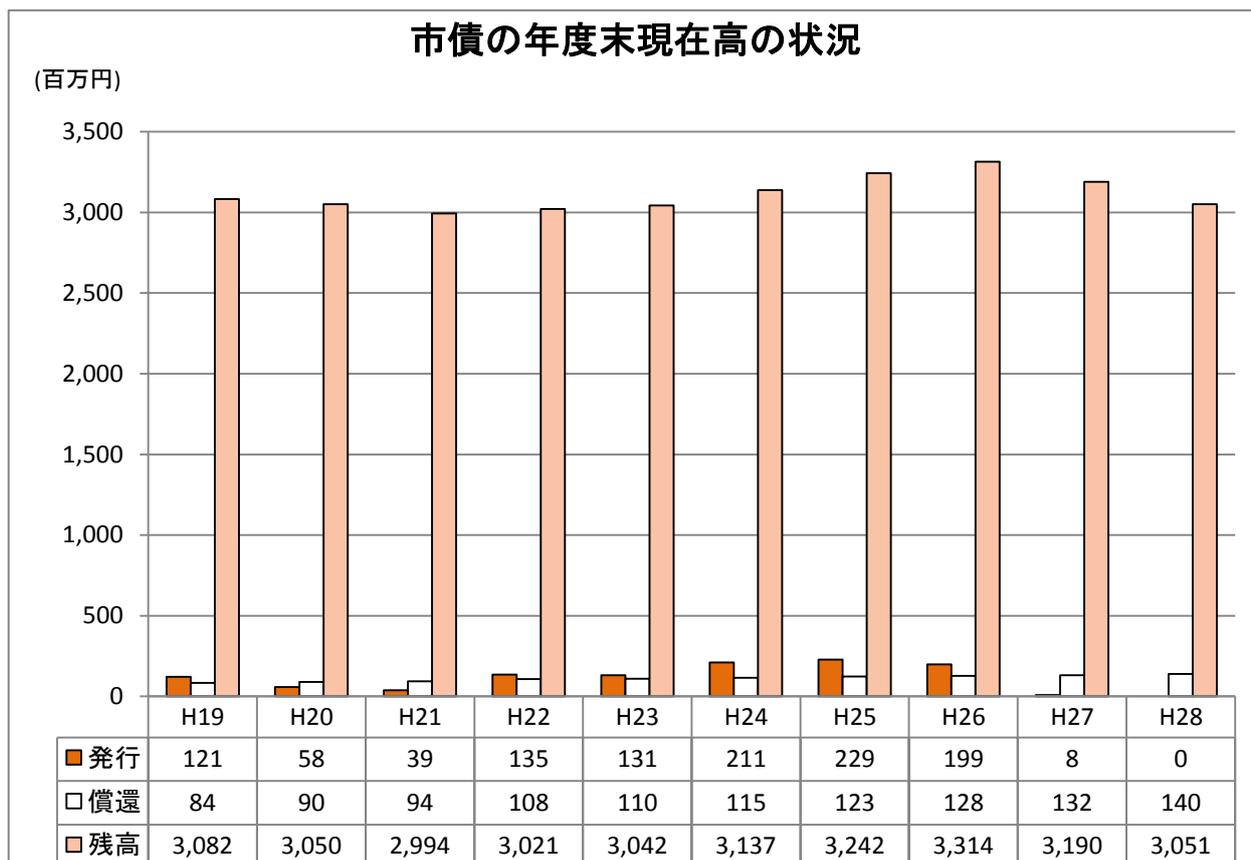
支出の主なものについて事業費は、処理施設維持管理費1億8,790万円(汚泥引抜き手数料7,410万円外)である。

公債費の内訳は、長期市債の元金償還金1億3,950万円と利子償還金5,983万円である。

平成28年度末の未償還残高は、30億5,099万円である。

諸支出金389万円は、農業集落排水事業債償還基金への積み立てである。

なお、市債の各年度末現在高の状況は、次のグラフのとおりである。



2 実質収支に関する調書

平成28年度実質収支額

(単位:円)

区分	一般会計	特別会計合計	国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計	農業集落排水事業 特別会計
1 歳入総額	20,455,169,634	6,412,188,086	5,044,056,505	909,557,708	458,573,873
2 歳出総額	19,755,921,209	6,375,739,065	5,038,956,575	894,427,977	442,354,513
3 歳入歳出 差引額	699,248,425	36,449,021	5,099,930	15,129,731	16,219,360
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	338,041,952	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	30,685,262	0	0	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	0
	計	368,727,214	0	0	0
5 実質収支額	330,521,211	36,449,021	5,099,930	15,129,731	16,219,360
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	170,000,000	0	0	0	0
単年度収支	△ 637,841,532	△ 14,625,876	△ 20,868,191	12,466,957	△ 6,224,642
実質単年度収支	△ 1,406,048,466				

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金－財政調整基金取崩し額

ア 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は、6億9,925万円であるが、この中には翌年度へ繰越すべき財源3億6,873万円が含まれており、実質収支額は、3億3,052万円となる。

また、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金への繰入額は、1億7,000万円となっている。

単年度収支は、6億3,784万円の赤字、実質単年度収支は、14億605万円の赤字となっている。

イ 特別会計

各特別会計の歳入歳出差引合計額は、3,645万円であり、実質収支額は、3,645万円となる。

なお、単年度収支は、1,463万円の赤字となっている。

3 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されているものであり、審査に当たっては、当年度の増減の確認を行った。その結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確であった。

公有財産、物品、債権の当年度中の増減及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

(物品は1件50万円以上)

区 分	単位	前年度末現在高	年度中増減高		決算年度末現在高		
			増加	減少			
公有財産	公用財産	m ²	179,276.54	1,243.39	0.00	180,519.93	
	公共用財産	m ²	2,022,422.96	17,081.46	16,838.24	2,022,666.18	
	普通財産	m ²	1,004,886.77	0.00	4,643.25	1,000,243.52	
	計	m ²	3,206,586.27	18,324.85	21,481.49	3,203,429.63	
	公用財産	m ²	32,842.57	291.13	0.00	33,133.70	
	公共用財産	m ²	152,834.23	490.08	10.00	153,314.31	
	普通財産	m ²	3,604.73	248.79	0.00	3,853.52	
	計	m ²	189,281.53	1,030.00	10.00	190,301.53	
	有価証券	円	12,212,000	0	0	12,212,000	
	出資による権利	円	126,587,015	0	0	126,587,015	
	物 品	車 両 類	台	181	3	6	178
		事務用図書類	式	2	0	0	2
卓子・たな箱類		台	35	0	0	35	
ついたて類		台	4	0	0	4	
事務用機械器具類		台	88	9	0	97	
作業用機械器具類		台	18	0	0	18	
衛生機械器具類		台	16	0	0	16	
計 器 類		台	3	0	0	3	
通信器具類		台	21	0	1	20	
映写機械器具類		台	22	0	0	22	
音楽器具類		台	30	0	0	30	
装飾用具類		点	32	0	0	32	
体育用具類		台	8	0	1	7	
理科機械器具類		台	3	0	0	3	
非常用具類		台	19	0	0	19	
ちゅう房類		台	90	0	0	90	
雑 品 類		台	26	0	0	26	
債 権		市民税（特別徴収金）	円	333,096,900	0	1,651,000	331,445,900

基金の当年度中の増減及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
(1) 財政調整基金	4,268,607,005	500,000,000	770,393,000	4,000,400,071
		2,186,066		
(2) 減債基金	381,886,833	66,448	0	381,953,281
(3) 国民健康保険給付費等支払準備基金	649,633	0	0	649,633
(4) リニア中央新幹線亀山駅整備基金	1,550,903,890	50,130,000		1,601,033,890
(5) 農業集落排水事業債償還基金	155,745,976	3,888,141	22,898,000	136,736,117
(6) 地域福祉基金	28,715,865	625,000	50,000	29,290,865
(7) 公共施設等基金	37,903,799	12,000	37,915,799	0
(8) ふるさと・水と土保全基金	17,676,105	0	700,000	16,976,105
(9) ボランティア基金	8,907,597	110,000	100,000	8,917,597
(10) 伝統的建造物群保存基金	4,683,000	0	0	4,683,000
(11) 庁舎建設基金	1,000,000,000	50,000,000	0	1,050,000,000
(12) 市民まちづくり基金	987,080,000	105,250	6,724,000	980,461,250
(13) 閑宿にぎわいづくり基金	367,970,000	101,000	283,846	367,787,154
(14) みえ森と緑の県民税市町交付金基金	2,400,000	0	690,298	1,709,702
(15) 土地開発基金	814,379,228	0	14,870,037	799,509,191
合 計	9,627,508,931	500,000,000	854,624,980	9,380,107,856
		107,223,905		

※ 「(1)財政調整基金」欄の「積立額」欄中、上段の数値は、平成27年度決算で生じた地方自治法第233条の2の規定による繰入額である。

(1) 財政調整基金

前年度末現在高は、42億6,861万円であったが、平成27年度決算で生じた地方自治法第233条の2の規定による繰入額5億円と当年度に基金から生じた収益金219万円を積立て、7億7,039万円を取り崩したため40億40万円が年度末現在高である。

この基金のうち、30億円を定期預金として運用している。

(2) 減債基金

前年度末現在高は、3億8,189万円であったが、当年度に基金から生じた収益金7万円を積み立てた3億8,195万円が年度末現在高である。

この基金のうち、3億8,000万円を定期預金として運用している。

(3) 国民健康保険給付費等支払準備基金

年度末現在高は、65万円である。

(4) リニア中央新幹線亀山駅整備基金

前年度末現在高は、15億5,090万円であったが、当年度に基金から生じた収益金360万円を含む、5,000万円と寄附金13万円を積み立てたため、16億103万円が年度末現在高である。

この基金のうち、7億9,000万円を地方債、1,000万円を定期預金として運用している。

(5) 農業集落排水事業債償還基金

前年度末現在高は、1億5,575万円であったが、当年度に基金から生じた収益金10万円と県支出金378万円を積立て、農業集落排水事業特別会計の元金償還金の財源として2,290万円を取り崩したため1億3,674万円が年度末現在高である。

この基金のうち、1億3,600万円を定期預金として運用している。

(6) 地域福祉基金

前年度末現在高は、2,872万円であったが、寄附金を含む63万円を積立て、放課後児童クラブ費の財源として5万円を取り崩したため2,929万円が年度末現在高である。

この基金のうち、2,900万円を定期預金として運用している。

(7) 公共施設等基金

前年度末現在高は、3,790万円であったが、当年度に基金から生じた収益金とあわせた3,792万円全額を取り崩した。

(8) ふるさと・水と土保全基金

前年度末現在高は、1,768万円であったが、農村振興事業・中山間地域活性化事業の財源として70万円を取り崩したため1,698万円が年度末現在高である。

この基金のうち、1,600万円を定期預金として運用している。

(9) ボランティア基金

前年度末現在高は、891万円であったが、寄附金の11万円を積立て、市民活動支援事業の財源として10万円を取り崩したため892万円が年度末現在高である。

(10) 伝統的建造物群保存基金

前年度末現在高は、468万円であり年度内の増減がなかったため468万円が年度末現在高である。

(11) 庁舎建設基金

前年度末現在高は、10億円であったが、当年度に基金から生じた収益金132万円を含む積立金5,000万円を加えた10億5,000万円が年度末現在高である。

この基金は、5億6,000万円を地方債、4億9,000万円を定期預金として運用している。

(12) 市民まちづくり基金

前年度末現在高は、9億8,708万円であったが、寄附金の11万円を積立て、市民活動応援事業の財源として566万円、地域コミュニティのしくみづくり支援事業の財源として106万円を取り崩したため9億8,046万円が年度末現在高である。

この基金は、9億円を地方債、7,400万円を定期預金として運用している。

(13) 関宿にぎわいづくり基金

前年度末現在高は、3億6,797万円であったが、寄付金の10万円を積立て、観光振興事業の関宿・周辺地域にぎわいづくり推進事業の財源として28万円を取り崩したため3億6,779万円が年度末現在高である。この基金から生じた収益金64万円は、主に同事業の財源に充てられている。

この基金は、3億円を地方債、6,700万円を定期預金として運用している。

(14) みえ森と緑の県民税市町交付金基金

前年度末現在高は、240万円であったが、みえ森と緑の県民税市町交付金事業として69万円取り崩したため171万円が年度末現在高である。

(15) 土地開発基金

前年度末現在高は、8億1,438万円であったが、土地取得費の財源として1,487万円を取り崩したため7億9,951万円が年度末現在高である。

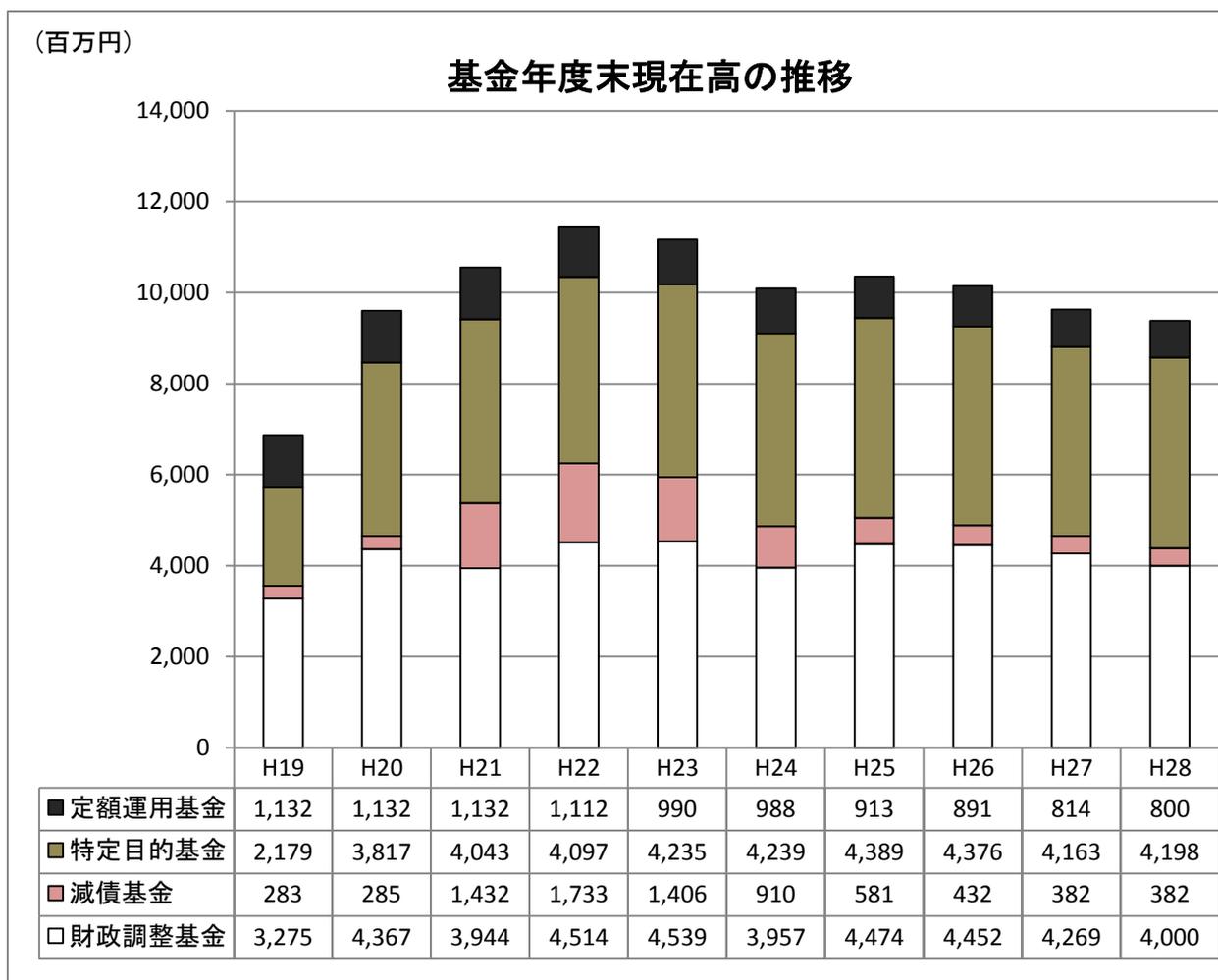
この基金から生じた収益金11万円は、市単道路整備事業の財源に充てられている。

この基金の内訳は、定期預金5億5,000万円、普通預金524万円、貸付金2億3,326万円、土地1,101万円である。

以上、基金の総額は、93億8,011万円で、前年度末と比較すると2億4,740万円減少している。主に、財政調整基金が2億6,821万円減少したことによるものである。

基金の保管状況は、普通預金18億2,284万円、定期預金47億6,300万円、地方債25億5,000万円、貸付金2億3,326万円及び土地1,101万円として運用されている。

基金の年度末現在高の推移は、決算審査資料別表10及び次のグラフのとおりである。



む す び

以上が平成 28 年度一般会計及び各特別会計の決算並びに附属書類を審査した概要であるが、各会計の総括意見は次のとおりである。

◎ 一 般 会 計

当年度は、「第 1 次亀山市総合計画」の最終年度に当たり、その総仕上げの年として後期基本計画第 2 次実施計画の具現化に取り組まれたところである。

主なものとして、人口減少対策としてシティプロモーション推進事業や移住交流促進事業、地域コミュニティのしくみづくり支援事業、障がい者・児自立支援事業、生活困窮者自立支援事業等のソフト事業や川崎小学校校舎改築工事、野村布気線整備事業、衛生公苑し尿処理施設長寿命化事業等のハード事業など、市政全般にわたり諸施策の推進が図られ、概ね当初の目的は達成されたものと考えらる。

平成 28 年度における一般会計の決算収支は、歳入決算額 204 億 5,517 万円、歳出決算額 197 億 5,592 万円で、これを差し引いた形式収支は 6 億 9,925 万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 6,873 万円を差し引いた実質収支は 3 億 3,052 万円の黒字である。

なお、単年度収支は、6 億 3,784 万円の赤字、実質単年度収支は、14 億 605 万円の赤字となっている。

歳入決算額を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源は 128 億 908 万円(62.6%)であり、依存財源は 76 億 4,609 万円(37.4%)である。

自主財源については、特に、根幹をなす市税収入が 103 億 3,454 万円で、前年度に比べ 2 億 9,945 万円の減少となり、中でも法人市民税は、2 億 6,230 万円減少している。

市税の収納率は、現年課税分が 99.0%で前年度の 98.9%と比較して 0.1 ポイント上昇している。また、滞納繰越分（特別土地保有税の徴収猶予分を含む。）は、17.5%で前年度の 17.4%と比較して 0.1 ポイント上昇している。

なお、収入未済額は、6 億 8,448 万円あり、財源確保と税負担の公平性の観点から引き続き収入未済額の解消に努められたい。

次に、当年度の決算を財政分析指数で見ると、経常収支比率は、89.1%で前年度に比べ 2.2 ポイント増加している。この主な要因として、経常的経費（経常経費充当一般財源）は、補助費等や維持補修費の減などにより、前年度比で 4 億 9,611 万

円減少したものの、経常一般財源は、市税、地方消費税交付金及び地方交付税の減などにより、前年度比で8億8,749万円減少したことによるものである。

なお、望ましいとされている数値(70~80%)や行財政改革大綱の目標値85%を超えている。

財政力指数(3か年平均)は、0.95である。単年度指数は、0.93で前年度に比べ0.01ポイント減少している。公債費負担比率は、14.6%で前年度に比べ0.7ポイント増加している。なお、一般的に超えないことが望ましいとされている数値は、15.0%である。

次いで、実質収支比率は、2.6%で、前年度に比べ4.9ポイント減少している。なお、3~5%程度が一般的に望ましいとされている。

本市の中期財政見通しにおいて、歳入では、平成27年度から普通交付税の合併算定替分の段階的な減額が始まり、市税においても減収基調が続くとみられている。

歳出では、今後投資的経費や社会保障関係費等の増加が見込まれており、将来の財政運営は極めて困難な見通しとなっている。このため、第2次亀山市行財政改革大綱に基づき、全庁挙げた行財政改革に着実に取り組み、持続可能な自治体経営を目指し、より一層市民生活の安定と福祉の維持向上が図られるよう期待するものである。

◎ 国民健康保険事業特別会計

本会計は、歳入決算額50億4,406万円、歳出決算額50億3,896万円で、歳入歳出差引残額510万円の黒字決算である。

国民健康保険税の収納率は、現年課税分が93.7%で前年度の91.7%と比較して2.0ポイント上昇している。また、滞納繰越分が17.7%で前年度の15.4%と比較して2.3ポイント上昇している。

なお、収入未済額は、3億7,513万円あり、国民健康保険事業の健全経営と税負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

◎ 後期高齢者医療事業特別会計

本会計は、歳入決算額9億956万円、歳出決算額8億9,443万円で、歳入歳出差引残額1,513万円の黒字決算である。

後期高齢者保険料の収納率は、99.0%(前年度99.0%)であった。

今後も収入未済額の解消に努められるとともに広域連合と連携し、事業の円滑な推進に努められたい。

◎ 農業集落排水事業特別会計

本会計は、歳入決算額 4 億 5,857 万円、歳出決算額 4 億 4,235 万円で、歳入歳出差引残額は 1,622 万円の黒字決算である。

収入未済額 174 万円は、主に農業集落排水施設使用料である。

今後も、収入未済額の解消に努められるとともに公衆衛生の向上と水質保全を図るため、適正な施設の維持管理に努められたい。

平成28年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 土地開発基金

2 審査の期間

平成29年6月27日～平成29年8月7日

3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により市長から審査に付された、平成28年度の基金の運用状況調書が基金の設置目的に沿った運用等がなされているかについて関係諸帳簿の照合を行うとともに関係室の説明を求め審査を行った。

なお、例月現金出納検査における基金の運用状況も参考としている。

第2 審査の結果

審査に付された基金運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示されており、適正であると認めた。

第3 運用状況の概要

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

基金名	種別	前年度末 現在高	年度中増減高		取崩額	決算年度末 現在高
			増加	減少		
土地開発基金	土地	11,007,500				11,007,500
	現金	569,964,143	償還金1件 147,730		14,870,037	555,241,836
	貸付金	233,407,585		償還金1件 147,730		233,259,855
	計	814,379,228	147,730	147,730	14,870,037	799,509,191

土地開発基金

前年度末現在高は、8億1,438万円であったが、土地取得(天神・和賀地区コミュニティセンター駐車場用地)の財源として1,487万円を取り崩したため決算年度末現在高は7億9,951万円となっている。

土地取得については、亀山市基金条例の設置目的に沿った運用がなされており、適正であると認められる。

決算年度中における運用状況は、次のとおりである。

- ・土地については、増減はなく、前年度と同額である。
- ・現金については、償還金により、15万円増加したが、1,487万円を取り崩したため、5億5,524万円となっている。
- ・貸付金については、償還金により、15万円減少し、2億3,326万円となっている。

平成28年度中の増減

土地開発基金

現金の増加及び貸付金の減少

償還金

のぼのの森整備事業	147,730 円
-----------	-----------

現金の減少

一般会計への繰出	14,870,037 円
----------	--------------

決 算 審 査 資 料

財政分析比率	・ ・ ・ ・ ・	6 2
一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表(別表1)	・ ・	6 9
一般会計歳入歳出款別一覧表(別表2)	・ ・ ・ ・ ・	7 0
一般会計歳入(款・項別)比較表(別表3)	・ ・ ・ ・ ・	7 1
市税等収入状況比較表(別表4)	・ ・ ・ ・ ・	7 3
一般会計歳出(款・項別)比較表(別表5)	・ ・ ・ ・ ・	7 4
一般会計節別予算・決算(歳出)年度別比較表(別表6)	・	7 7
一般会計款別節別予算・決算(歳出)対照表(別表7)	・ ・	7 8
一般会計性質別(財源別)比較表(別表8)	・ ・ ・ ・ ・	8 2
収入の状況比較表(別表9)	・ ・ ・ ・ ・	8 3
基金年度末残高の推移(別表10)	・ ・ ・ ・ ・	8 4

財 政 分 析 比 率

(注) 各比率に用いる金額は、平成28年度地方財政状況調査の数値である。

1 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／

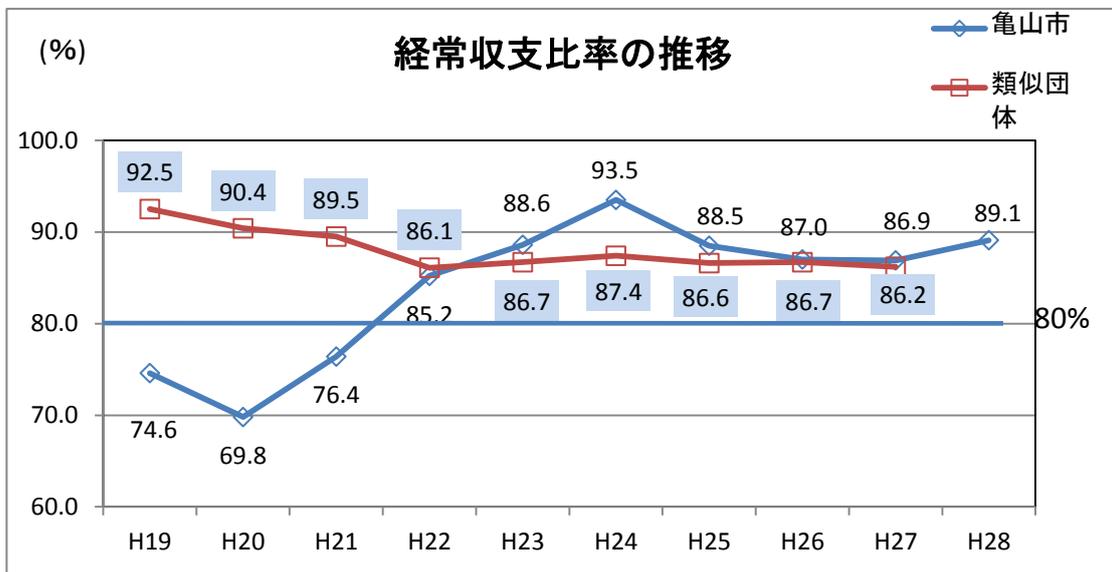
(経常一般財源＋減収補填債(特例分)＋臨時財政対策債)×100

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	増減率
経常収支比率	89.1	86.9	2.2	/
経常経費充当一般財源	11,142,851	11,638,964	△496,113	△4.3
経常一般財源	12,147,167	12,583,254	△436,087	△3.5
減収補填債(特例分)	0	0	0	—
臨時財政対策債	363,400	814,800	△451,400	△55.4

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する比率で、歳入のうち経常一般財源が歳出の経常経費に充当された割合を示す数値であり、この比率が低いほど新規の行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。一般的に70～80%の間に分布するのが望ましいとされており、80%を超える場合はその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。行財政改革大綱における目標値は、85%以下としている。

経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



※ 類似団体＝国勢調査人口と産業構造によって市町村を分類。

当市の分類は、平成17年度から平成22年度＝Ⅰ－0

平成23年度から＝Ⅱ－0

2 財政力指数

＝単年度指数〔基準財政収入額／基準財政需要額〕の過去3か年度の平均値

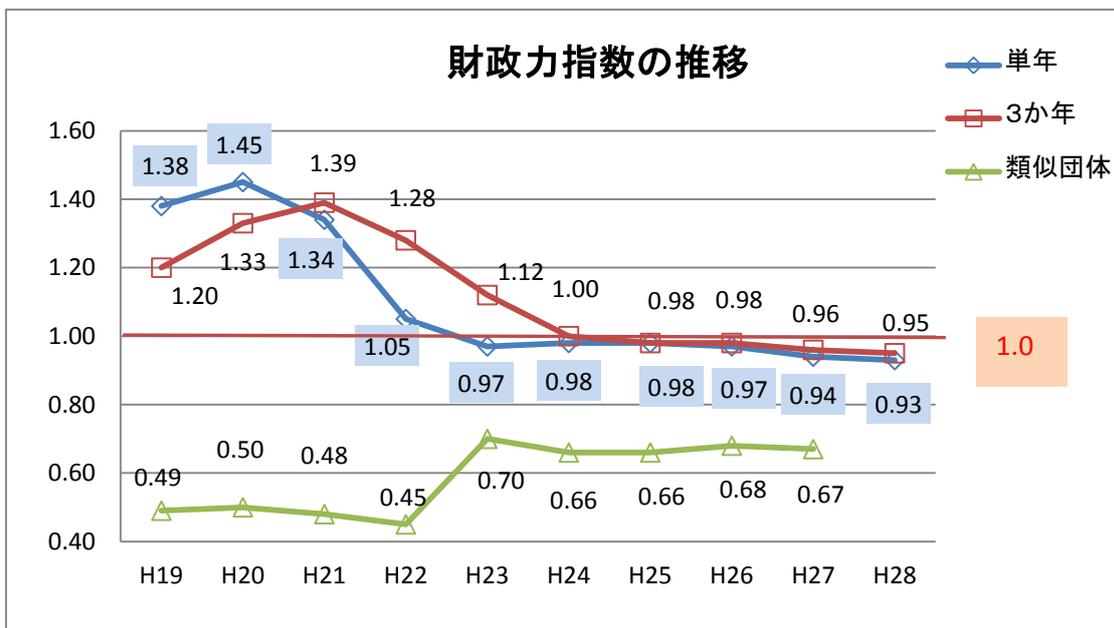
(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	増減率
財政力指数(3か年度平均)	0.95	0.96	△0.01	/
単年度指数 (A/B)	0.93	0.94	△0.01	/
基準財政収入額 (A)	8,672,425	8,367,118	305,307	3.6
基準財政需要額 (B)	9,310,248	8,913,549	396,699	4.5

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。したがって「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

指数（3か年平均）は、平成21年度の1.39をピークに下降し、単年度の指数は、平成23年度から「1」を下回っている。

財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。



$$3 \text{ 公債費負担比率} = \text{公債費充当一般財源} / \text{一般財源総額} \times 100$$

(単位：千円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	増減率
公債費負担比率	14.6 ※ 14.6	13.9 ※ 14.2	0.7 ※ 0.4	
公債費充当一般財源	2,177,589	2,166,122	11,467	0.5
一般財源総額	14,925,846	15,573,872	△ 648,026	△ 4.2
減債基金繰入額	0	50,000	△ 50,000	△ 100.0

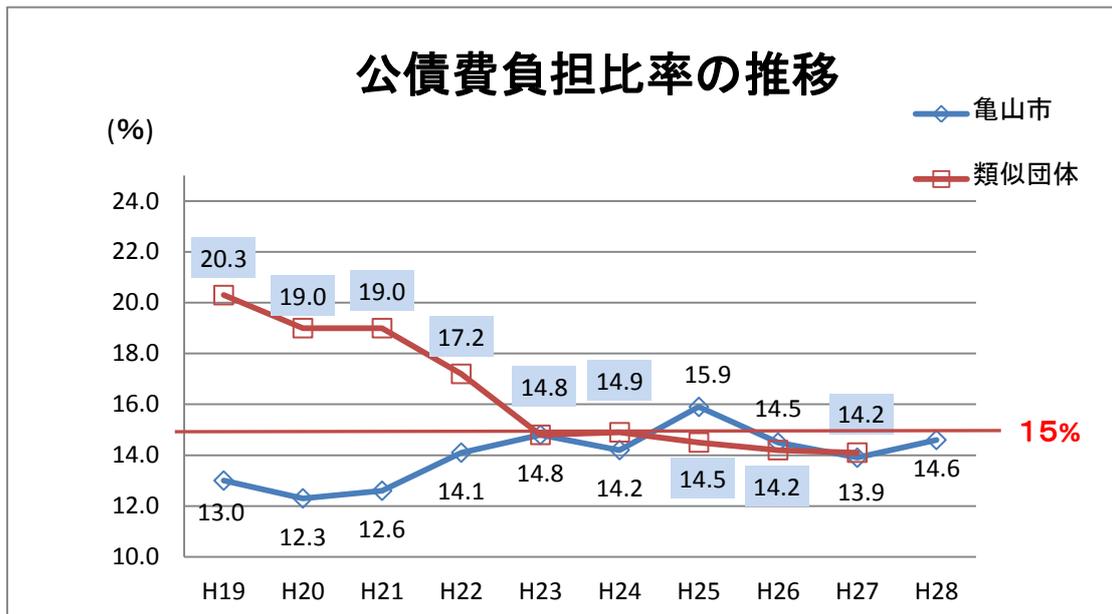
(注) ※印は、減債基金繰入額をそれぞれに加算した数値である。

(公債費充当一般財源+減債基金繰入額) ÷ (一般財源総額+減債基金繰入額)

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。

一般的には財政運営上15%を超えないことが望ましいとされている。

公債費負担比率の推移は、次のグラフのとおりである。



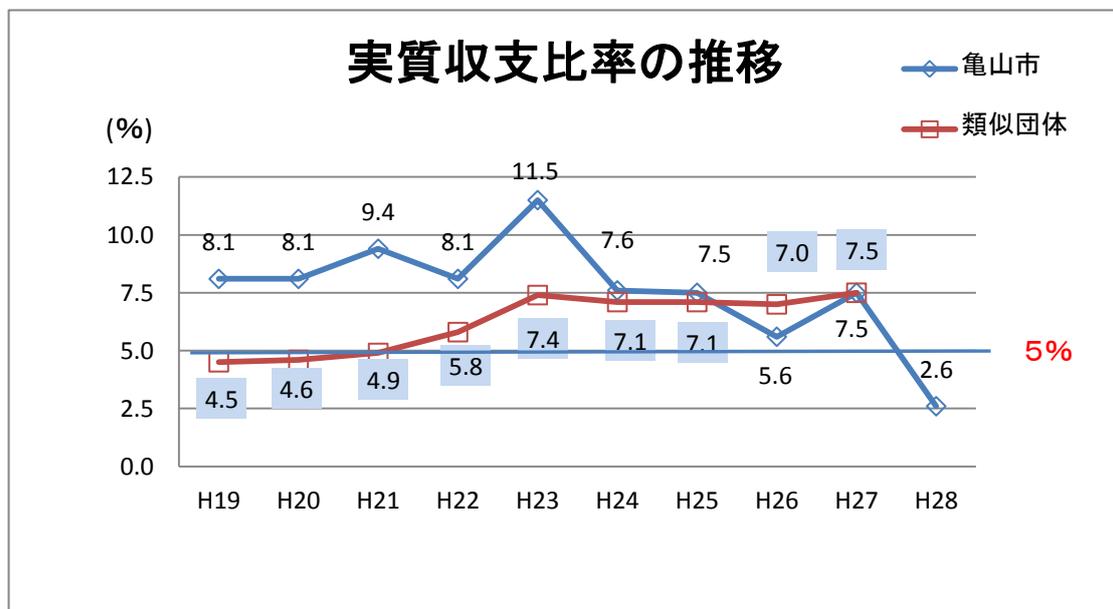
4 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	増減率
実質収支比率	2.6	7.5	△ 4.9	
実質収支額	330,521	968,363	△ 637,842	△ 65.9
標準財政規模	12,933,932	12,835,300	98,632	0.8

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す数値を言い、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいとされている。

実質収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



5 歳入の状況

(1) 経常一般財源比率 = 経常一般財源収入額 / 標準財政規模 × 100
(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	増減率
経常一般財源比率	93.9 ※ 96.7	98.0 ※ 104.4	△ 4.1 ※ △ 7.7	
経常一般財源収入額	12,147,167	12,583,254	△ 436,087	△ 3.5
標準財政規模	12,933,932	12,835,300	98,632	0.8
減収補填債（特例分）	0	0	0	—
臨時財政対策債	363,400	814,800	△ 451,400	△ 55.4

(注) ※印は、経常一般財源収入額に減収補填債（特例分）と臨時財政対策債を加えた数値である。

地方公共団体の歳入構造の弾力性をはかる基準として、経常一般財源比率が用いられる。この指数は地方公共団体が通常水準の行政活動に必要な一般財源の総額（標準財政規模）に対する現実に収入のあった経常一般財源の割合で算出される。この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、したがって歳入構造に弾力性があることが示される。

6 歳出の状況

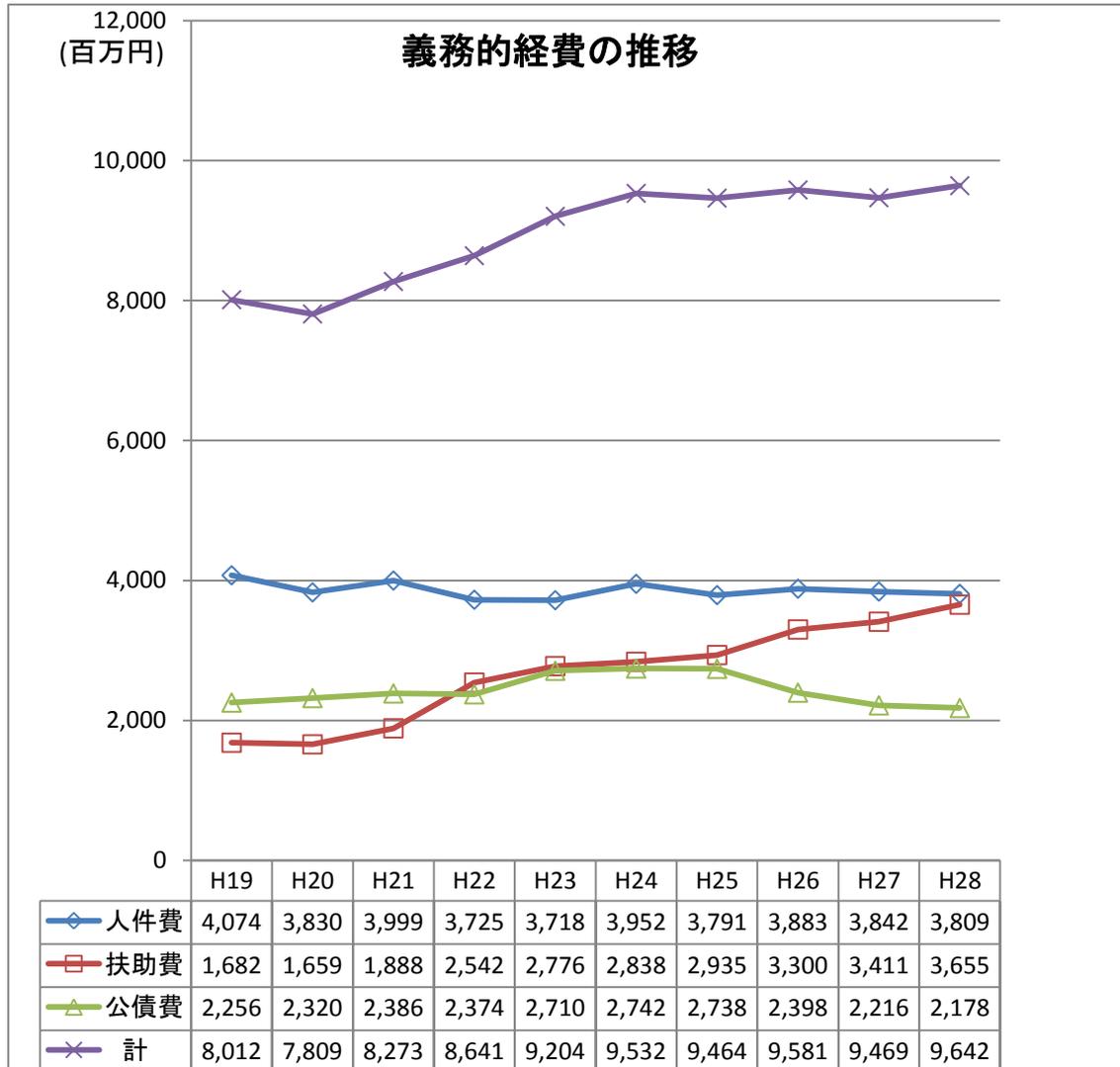
(1) 義務的経費

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費	3,809,026	19.3	3,842,338	19.0	△ 33,312	△ 0.9
扶 助 費	3,655,038	18.5	3,411,128	16.9	243,910	7.2
公 債 費	2,177,589	11.0	2,216,122	11.0	△ 38,533	△ 1.7
合 計	9,641,653	48.8	9,469,588	46.8	172,065	1.8
歳 出 総 額	19,755,921	100.0	20,237,140	100.0	△ 481,219	△ 2.4

義務的経費は、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない硬直性の強い経費をいい、人件費、扶助費、公債費の三つの費目が厳密な意味での義務的経費とされ、これらの占めるウエートが大きければ大きい程、投資的経費等任意に支出し得る財源の余裕が乏しくなり、財政の弾力性がなくなることを意味する。

義務的経費の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 投資的経費と消費的経費

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消費的経費	13,505,490	68.4	13,532,876	66.9	△ 27,386	△ 0.2
投資的経費	2,227,291	11.3	2,385,675	11.8	△ 158,384	△ 6.6
そ の 他	4,023,140	20.4	4,318,589	21.3	△ 295,449	△ 6.8
合 計	19,755,921	100.0	20,237,140	100.0	△ 481,219	△ 2.4

投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が財産として将来に残るものに支出される経費であり、消費的経費は、その支出の効果が当該年度または極めて短期間で終る経費である。投資的経費の占める割合が高いほど財政の弾力的運営が可能であるといえる。

(注) 上記の各経費は、次の算式により求めたものである。

消費的経費 = 人件費 + 物件費 + 維持補修費 + 扶助費 + 補助費等

投資的経費 = 普通建設事業費 + 災害復旧事業費

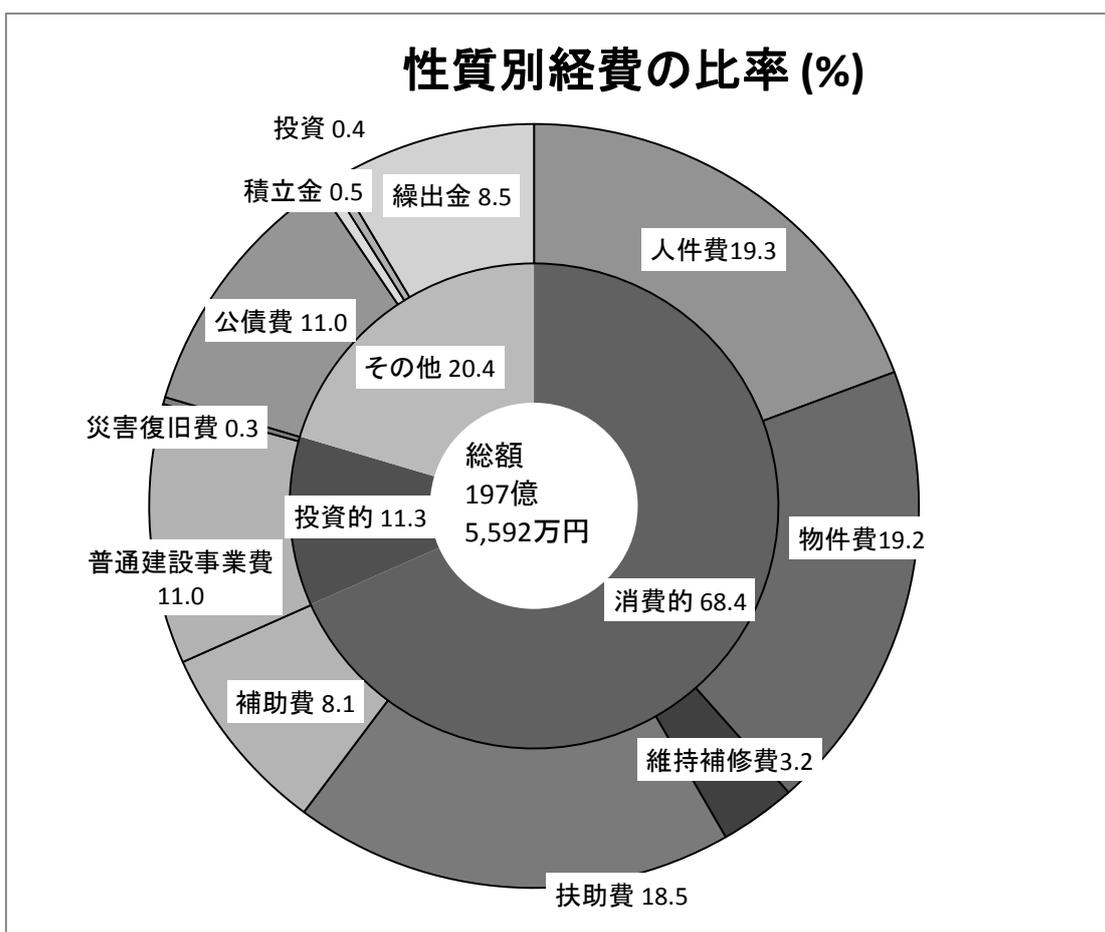
そ の 他 = 公債費 + 積立金 + 投資及び出資金・貸付金 + 繰出金

性質別経費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
人 件 費	3,809,026	19.3	3,842,338	19.0	△ 33,312	△ 0.9
物 件 費	3,795,412	19.2	3,920,010	19.4	△ 124,598	△ 3.2
維持補修費	641,557	3.2	595,502	2.9	46,055	7.7
扶 助 費	3,655,038	18.5	3,411,128	16.9	243,910	7.2
補 助 費 等	1,604,457	8.1	1,763,898	8.7	△ 159,441	△ 9.0
消費的 計	13,505,490	68.4	13,532,876	66.9	△ 27,386	△ 0.2
普通建設 事業費	2,172,735	11.0	2,257,525	11.2	△ 84,790	△ 3.8
災害復旧費	54,556	0.3	128,150	0.6	△ 73,594	△ 57.4
投資的 計	2,227,291	11.3	2,385,675	11.8	△ 158,384	△ 6.6
公 債 費	2,177,589	11.0	2,216,122	11.0	△ 38,533	△ 1.7
積 立 金	103,336	0.5	107,723	0.5	△ 4,387	△ 4.1
投資及び出資 金・貸付金	71,365	0.4	321,966	1.6	△ 250,601	△ 77.8
繰 出 金	1,670,850	8.5	1,672,778	8.3	△ 1,928	△ 0.1
その他 計	4,023,140	20.4	4,318,589	21.3	△ 295,449	△ 6.8
合 計	19,755,921	100.0	20,237,140	100.0	△ 481,219	△ 2.4

性質別経費の比率は、次のグラフのとおりである。



一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

別表 1

(単位：円 ٪)

区分 会計別	予 算 現 額				歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				歳入歳出差引決算額		
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A-B)	伸び率	平成28年度 (C)	平成27年度 (D)	比較増減 (C-D)	伸び率	平成28年度 (E)	平成27年度 (F)	比較増減 (E-F)	伸び率	平成28年度 (C-E)	平成27年度 (D-F)	
一 般 会 計	21,501,170,870	21,462,142,744	39,028,126	0.2	20,455,169,634	21,266,650,113	△ 811,480,479	△ 3.8	19,755,921,209	20,237,140,250	△ 481,219,041	△ 2.4	699,248,425	1,029,509,863	
特 別 会 計	6,534,074,000	6,550,064,000	△ 15,990,000	△ 0.2	6,412,188,086	6,520,261,191	△ 108,073,105	△ 1.7	6,375,739,065	6,469,186,294	△ 93,447,229	△ 1.4	36,449,021	51,074,897	
内 訳	国民健康保険事業	5,174,776,000	5,184,695,000	△ 9,919,000	△ 0.2	5,044,056,505	5,151,840,442	△ 107,783,937	△ 2.1	5,038,956,575	5,125,872,321	△ 86,915,746	△ 1.7	5,099,930	25,968,121
	後期高齢者医療 事業特別会計	903,386,000	886,945,000	16,441,000	1.9	909,557,708	886,185,924	23,371,784	2.6	894,427,977	883,523,150	10,904,827	1.2	15,129,731	2,662,774
	農業集落排水事業	455,912,000	478,424,000	△ 22,512,000	△ 4.7	458,573,873	482,234,825	△ 23,660,952	△ 4.9	442,354,513	459,790,823	△ 17,436,310	△ 3.8	16,219,360	22,444,002
総 計	28,035,244,870	28,012,206,744	23,038,126	0.1	26,867,357,720	27,786,911,304	△ 919,553,584	△ 3.3	26,131,660,274	26,706,326,544	△ 574,666,270	△ 2.2	735,697,446	1,080,584,760	

一般会計歳入歳出款別一覧表

別表2

(単位：円%)

区分 款別	歳入							
	予算現額 (A)	構成比	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	予算現額と収入済額 との比較 (A-C)
市税	10,238,400,000	47.6	11,056,998,149	10,334,538,769	50.5	100.9	93.5	△ 96,138,769
地方譲与税	183,000,000	0.9	184,209,000	184,209,000	0.9	100.7	100.0	△ 1,209,000
利子割交付金	11,000,000	0.1	11,270,000	11,270,000	0.1	102.5	100.0	△ 270,000
配当割交付金	105,000,000	0.5	27,613,000	27,613,000	0.1	26.3	100.0	77,387,000
株式等譲渡所得割交付金	32,000,000	0.1	16,231,000	16,231,000	0.1	50.7	100.0	15,769,000
地方消費税交付金	1,050,000,000	4.9	846,972,000	846,972,000	4.1	80.7	100.0	203,028,000
ゴルフ場利用税交付金	102,000,000	0.5	100,602,763	100,602,763	0.5	98.6	100.0	1,397,237
自動車取得税交付金	45,000,000	0.2	49,167,000	49,167,000	0.2	109.3	100.0	△ 4,167,000
地方特例交付金	43,000,000	0.2	44,938,000	44,938,000	0.2	104.5	100.0	△ 1,938,000
地方交付税	1,615,431,000	7.5	1,612,935,000	1,612,935,000	7.9	99.8	100.0	2,496,000
交通安全対策特別交付金	8,000,000	0.0	7,118,000	7,118,000	0.0	89.0	100.0	882,000
分担金及び負担金	384,573,000	1.8	385,647,203	373,853,683	1.8	97.2	96.9	10,719,317
使用料及び手数料	274,506,000	1.3	272,888,295	265,515,548	1.3	96.7	97.3	8,990,452
国庫支出金	2,552,854,750	11.9	2,385,757,714	2,215,258,336	10.8	86.8	92.9	337,596,414
県支出金	1,126,285,000	5.2	1,097,667,966	1,081,279,966	5.3	96.0	98.5	45,005,034
財産収入	21,447,000	0.1	35,510,918	35,480,018	0.2	165.4	99.9	△ 14,033,018
寄附金	912,000	0.0	10,911,250	10,911,250	0.1	1196.4	100.0	△ 9,999,250
繰入金	875,164,000	4.1	872,492,556	872,492,556	4.3	99.7	100.0	2,671,444
繰越金	529,509,120	2.5	529,509,863	529,509,863	2.6	100.0	100.0	△ 743
諸収入	351,589,000	1.6	469,493,895	386,773,882	1.9	110.0	82.4	△ 35,184,882
市債	1,951,500,000	9.1	1,448,500,000	1,448,500,000	7.1	74.2	100.0	503,000,000
歳入合計	21,501,170,870	100.0	21,466,433,572	20,455,169,634	100.0	95.1	95.3	1,046,001,236

区分 款別	歳出							
	予算現額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	
議会費	235,375,000	1.1	231,737,796	1.2	98.5	0	3,637,204	
総務費	2,230,824,000	10.4	2,127,873,316	10.8	95.4	4,500,000	98,450,684	
民生費	6,748,673,680	31.4	6,430,203,154	32.5	95.3	114,028,000	204,442,526	
衛生費	2,592,955,220	12.1	2,512,847,806	12.7	96.9	0	80,107,414	
労働費	36,588,000	0.2	36,228,586	0.2	99.0	0	359,414	
農林水産業費	697,067,000	3.2	672,000,576	3.4	96.4	0	25,066,424	
商工費	327,279,000	1.5	317,784,401	1.6	97.1	0	9,494,599	
土木費	2,163,968,970	10.1	1,997,342,718	10.1	92.3	100,974,640	65,651,612	
消防費	950,441,000	4.4	933,198,265	4.7	98.2	0	17,242,735	
教育費	3,131,240,000	14.6	2,161,224,413	10.9	69.0	910,762,952	59,252,635	
公債費	2,188,680,000	10.2	2,177,588,765	11.0	99.5	0	11,091,235	
諸支出金	103,347,000	0.5	103,335,764	0.5	100.0	0	11,236	
予備費	27,467,000	0.1	0	0.0	0.0	0	27,467,000	
災害復旧費	67,265,000	0.3	54,555,649	0.3	81.1	5,200,000	7,509,351	
歳出合計	21,501,170,870	100.0	19,755,921,209	100.0	91.9	1,135,465,592	609,784,069	

一般会計歳入（款・項別）比較表

別表 3-1

歳入

(単位：円)

款・項別	平成 28 年度				平成 27 年度				比較			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	収入未済額	予算現額 (A-D)	調定額 (B-E)	収入済額 (C-F)	収入未済額
市税	10,238,400,000	11,056,998,149	10,334,538,769	684,484,219	10,409,000,000	11,425,643,406	10,633,987,026	753,636,541	△ 170,600,000	△ 368,645,257	△ 299,448,257	△ 69,152,322
市民税	3,251,900,000	3,439,134,821	3,212,408,491	204,512,434	3,376,300,000	3,736,593,821	3,483,206,663	232,821,817	△ 124,400,000	△ 297,459,000	△ 270,798,172	△ 28,309,383
固定資産税	5,738,100,000	6,158,738,668	5,867,141,202	279,124,820	5,812,600,000	6,244,877,623	5,914,500,529	317,438,899	△ 74,500,000	△ 86,138,955	△ 47,359,327	△ 38,314,079
軽自動車税	140,100,000	157,156,309	137,451,882	18,012,224	115,600,000	134,776,794	116,792,685	15,766,509	24,500,000	22,379,515	20,659,197	2,245,715
市たばこ税	361,000,000	363,874,869	363,874,869	0	366,000,000	367,656,226	367,656,226	0	△ 5,000,000	△ 3,781,357	△ 3,781,357	0
特別土地保有税	100,000	147,408,600	300,000	147,108,600	100,000	148,368,800	300,000	147,408,600	0	△ 960,200	0	△ 300,000
入湯税	2,600,000	2,545,160	2,545,160	0	2,600,000	2,653,560	2,653,560	0	0	△ 108,400	△ 108,400	0
都市計画税	744,600,000	788,139,722	750,817,165	35,726,141	735,800,000	790,716,582	748,877,363	40,200,716	8,800,000	△ 2,576,860	1,939,802	△ 4,474,575
地方譲与税	183,000,000	184,209,000	184,209,000	0	172,000,000	185,021,002	185,021,002	0	11,000,000	△ 812,002	△ 812,002	0
地方揮発油譲与税	49,000,000	53,806,000	53,806,000	0	54,000,000	56,201,000	56,201,000	0	△ 5,000,000	△ 2,395,000	△ 2,395,000	0
自動車重量譲与税	134,000,000	130,403,000	130,403,000	0	118,000,000	128,820,000	128,820,000	0	16,000,000	1,583,000	1,583,000	0
地方道路譲与税	—	0	0	—	0	2	2	0	—	△ 2	△ 2	—
利子割交付金	11,000,000	11,270,000	11,270,000	0	15,000,000	13,665,000	13,665,000	0	△ 4,000,000	△ 2,395,000	△ 2,395,000	0
利子割交付金	11,000,000	11,270,000	11,270,000	0	15,000,000	13,665,000	13,665,000	0	△ 4,000,000	△ 2,395,000	△ 2,395,000	0
配当割交付金	105,000,000	27,613,000	27,613,000	0	48,000,000	46,471,000	46,471,000	0	57,000,000	△ 18,858,000	△ 18,858,000	0
配当割交付金	105,000,000	27,613,000	27,613,000	0	48,000,000	46,471,000	46,471,000	0	57,000,000	△ 18,858,000	△ 18,858,000	0
株式等譲渡所得割交付金	32,000,000	16,231,000	16,231,000	0	12,000,000	42,213,000	42,213,000	0	20,000,000	△ 25,982,000	△ 25,982,000	0
株式等譲渡所得割交付金	32,000,000	16,231,000	16,231,000	0	12,000,000	42,213,000	42,213,000	0	20,000,000	△ 25,982,000	△ 25,982,000	0
地方消費税交付金	1,050,000,000	846,972,000	846,972,000	0	873,000,000	945,138,000	945,138,000	0	177,000,000	△ 98,166,000	△ 98,166,000	0
地方消費税交付金	1,050,000,000	846,972,000	846,972,000	0	873,000,000	945,138,000	945,138,000	0	177,000,000	△ 98,166,000	△ 98,166,000	0
ゴルフ場利用税交付金	102,000,000	100,602,763	100,602,763	0	110,000,000	107,697,376	107,697,376	0	△ 8,000,000	△ 7,094,613	△ 7,094,613	0
ゴルフ場利用税交付金	102,000,000	100,602,763	100,602,763	0	110,000,000	107,697,376	107,697,376	0	△ 8,000,000	△ 7,094,613	△ 7,094,613	0
自動車取得税交付金	45,000,000	49,167,000	49,167,000	0	30,000,000	44,560,000	44,560,000	0	15,000,000	4,607,000	4,607,000	0
自動車取得税交付金	45,000,000	49,167,000	49,167,000	0	30,000,000	44,560,000	44,560,000	0	15,000,000	4,607,000	4,607,000	0
地方特例交付金	43,000,000	44,938,000	44,938,000	0	41,000,000	41,806,000	41,806,000	0	2,000,000	3,132,000	3,132,000	0
地方特例交付金	43,000,000	44,938,000	44,938,000	0	41,000,000	41,806,000	41,806,000	0	2,000,000	3,132,000	3,132,000	0
地方交付税	1,615,431,000	1,612,935,000	1,612,935,000	0	1,648,291,000	1,690,843,000	1,690,843,000	0	△ 32,860,000	△ 77,908,000	△ 77,908,000	0
地方交付税	1,615,431,000	1,612,935,000	1,612,935,000	0	1,648,291,000	1,690,843,000	1,690,843,000	0	△ 32,860,000	△ 77,908,000	△ 77,908,000	0
交通安全対策特別交付金	8,000,000	7,118,000	7,118,000	0	8,000,000	7,709,000	7,709,000	0	0	△ 591,000	△ 591,000	0
交通安全対策特別交付金	8,000,000	7,118,000	7,118,000	0	8,000,000	7,709,000	7,709,000	0	0	△ 591,000	△ 591,000	0

一般会計歳入（款・項別）比較表

別表 3-2

歳入

(単位：円)

区分 款・項別	平成 28 年度				平成 27 年度				比較			
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	収入未済額	予算現額 (A-D)	調定額 (B-E)	収入済額 (C-F)	収入未済額
分担金及び負担金	384,573,000	385,647,203	373,853,683	9,137,050	394,066,156	377,408,265	365,746,065	10,911,100	△ 9,493,156	8,238,938	8,107,618	△ 1,774,050
分担金	3,045,000	2,938,736	2,938,736	0	3,019,156	2,222,540	2,222,540	0	25,844	716,196	716,196	0
負担金	381,528,000	382,708,467	370,914,947	9,137,050	391,047,000	375,185,725	363,523,525	10,911,100	△ 9,519,000	7,522,742	7,391,422	△ 1,774,050
使用料及び手数料	274,506,000	272,888,295	265,515,548	7,372,747	273,105,000	271,996,258	262,955,382	7,509,287	1,401,000	892,037	2,560,166	△ 136,540
使用料	158,214,000	155,375,175	148,002,428	7,372,747	163,975,000	162,385,448	153,344,572	7,509,287	△ 5,761,000	△ 7,010,273	△ 5,342,144	△ 136,540
手数料	116,292,000	117,513,120	117,513,120	0	109,130,000	109,610,810	109,610,810	0	7,162,000	7,902,310	7,902,310	0
国庫支出金	2,552,854,750	2,385,757,714	2,215,258,336	170,499,378	2,271,894,988	2,226,354,034	2,177,726,284	48,627,750	280,959,762	159,403,680	37,532,052	121,871,628
国庫負担金	1,772,955,000	1,737,968,233	1,637,364,233	100,604,000	1,513,162,000	1,496,496,125	1,496,496,125	0	259,793,000	241,472,108	140,868,108	100,604,000
国庫補助金	770,675,750	638,254,229	568,358,851	69,895,378	749,336,988	719,667,249	671,039,499	48,627,750	21,338,762	△ 81,413,020	△ 102,680,648	21,267,628
国庫委託金	9,224,000	9,535,252	9,535,252	0	9,396,000	10,190,660	10,190,660	0	△ 172,000	△ 655,408	△ 655,408	0
県支出金	1,126,285,000	1,097,667,966	1,081,279,966	16,388,000	1,080,805,000	1,076,683,302	1,076,683,302	0	45,480,000	20,984,664	4,596,664	16,388,000
県負担金	622,618,000	621,613,844	621,613,844	0	581,599,000	584,868,839	584,868,839	0	41,019,000	36,745,005	36,745,005	0
県補助金	388,855,000	363,761,416	347,373,416	16,388,000	378,707,000	371,826,775	371,826,775	0	10,148,000	△ 8,065,359	△ 24,453,359	16,388,000
県委託金	114,812,000	112,292,706	112,292,706	0	120,499,000	119,987,688	119,987,688	0	△ 5,687,000	△ 7,694,982	△ 7,694,982	0
財産収入	21,447,000	35,510,918	35,480,018	30,900	27,405,000	30,984,881	30,953,981	30,900	△ 5,958,000	4,526,037	4,526,037	0
財産運用収入	19,538,000	19,910,528	19,879,628	30,900	25,603,000	25,290,542	25,259,642	30,900	△ 6,065,000	△ 5,380,014	△ 5,380,014	0
財産売払収入	1,909,000	15,600,390	15,600,390	0	1,802,000	5,694,339	5,694,339	0	107,000	9,906,051	9,906,051	0
寄附金	912,000	10,911,250	10,911,250	0	1,224,000	1,434,732	1,434,732	0	△ 312,000	9,476,518	9,476,518	0
寄附金	912,000	10,911,250	10,911,250	0	1,224,000	1,434,732	1,434,732	0	△ 312,000	9,476,518	9,476,518	0
繰入金	875,164,000	872,492,556	872,492,556	0	996,817,000	994,186,762	994,186,762	0	△ 121,653,000	△ 121,694,206	△ 121,694,206	0
基金繰入金	833,488,000	831,726,980	831,726,980	0	948,135,000	948,134,328	948,134,328	0	△ 114,647,000	△ 116,407,348	△ 116,407,348	0
特別会計繰入金	41,676,000	40,765,576	40,765,576	0	48,682,000	46,052,434	46,052,434	0	△ 7,006,000	△ 5,286,858	△ 5,286,858	0
繰越金	529,509,120	529,509,863	529,509,863	0	516,775,600	516,776,438	516,776,438	0	12,733,520	12,733,425	12,733,425	0
繰越金	529,509,120	529,509,863	529,509,863	0	516,775,600	516,776,438	516,776,438	0	12,733,520	12,733,425	12,733,425	0
諸収入	351,589,000	469,493,895	386,773,882	82,120,013	341,559,000	471,380,636	389,776,763	81,603,873	10,030,000	△ 1,886,741	△ 3,002,881	516,140
延滞金・加算金及び過料	2,030,000	38,085,803	38,085,803	0	2,050,000	36,533,221	36,533,221	0	△ 20,000	1,552,582	1,552,582	0
市預金利子	131,000	141,150	141,150	0	153,000	539,587	539,587	0	△ 22,000	△ 398,437	△ 398,437	0
貸付金元利収入	36,544,000	43,413,092	36,552,134	6,860,958	39,774,000	46,661,092	39,790,134	6,870,958	△ 3,230,000	△ 3,248,000	△ 3,238,000	△ 10,000
雑入	312,884,000	387,853,850	311,994,795	75,259,055	299,582,000	387,646,736	312,913,821	74,732,915	13,302,000	207,114	△ 919,026	526,140
市債	1,951,500,000	1,448,500,000	1,448,500,000	0	2,192,200,000	1,691,300,000	1,691,300,000	0	△ 240,700,000	△ 242,800,000	△ 242,800,000	0
市債	1,951,500,000	1,448,500,000	1,448,500,000	0	2,192,200,000	1,691,300,000	1,691,300,000	0	△ 240,700,000	△ 242,800,000	△ 242,800,000	0
歳入合計	21,501,170,870	21,466,433,572	20,455,169,634	970,032,307	21,462,142,744	22,209,272,092	21,266,650,113	902,319,451	39,028,126	△ 742,838,520	△ 811,480,479	67,712,856

市 税 等 収 入 状 況 比 較 表

別 表 4
(単位：円 %)

区 分 税 目	平 成 2 8 年 度					平 成 2 7 年 度					比 較			
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額 (A-C)	伸び率	収入済額 (B-D)	伸び率
市 民 税	3,439,134,821	3,212,408,491	93.3	22,213,896	204,512,434	3,736,593,821	3,483,206,663	93.1	20,565,341	232,821,817	△ 297,459,000	△ 8.0	△ 270,798,172	△ 7.8
現年課税分	3,205,493,690	3,169,153,954	98.7	0	36,339,736	3,482,400,700	3,436,930,367	98.6	0	45,470,333	△ 276,907,010	△ 8.0	△ 267,776,413	△ 7.8
滞納繰越分	233,641,131	43,254,537	18.5	22,213,896	168,172,698	254,193,121	46,276,296	18.1	20,565,341	187,351,484	△ 20,551,990	△ 8.1	△ 3,021,759	△ 6.5
固定資産税	6,158,738,668	5,867,141,202	95.3	12,472,646	279,124,820	6,244,877,623	5,914,500,529	94.7	12,938,195	317,438,899	△ 86,138,955	△ 1.4	△ 47,359,327	△ 0.8
現年課税分	5,841,580,000	5,791,064,411	99.1	0	50,515,589	5,885,706,000	5,830,527,512	99.1	0	55,178,488	△ 44,126,000	△ 0.7	△ 39,463,101	△ 0.7
滞納繰越分	317,158,668	76,076,791	24.0	12,472,646	228,609,231	359,171,623	83,973,017	23.3	12,938,195	262,260,411	△ 42,012,955	△ 11.7	△ 7,896,226	△ 9.4
軽自動車税	157,156,309	137,451,882	87.5	1,692,203	18,012,224	134,776,794	116,792,685	86.6	2,217,600	15,766,509	22,379,515	16.6	20,659,197	17.7
現年課税分	141,360,800	134,989,100	95.5	0	6,371,700	118,205,500	114,116,800	96.5	0	4,088,700	23,155,300	19.6	20,872,300	18.3
滞納繰越分	15,795,509	2,462,782	15.6	1,692,203	11,640,524	16,571,294	2,675,885	16.1	2,217,600	11,677,809	△ 775,785	△ 4.7	△ 213,103	△ 8.0
市たばこ税	363,874,869	363,874,869	100.0	0	0	367,656,226	367,656,226	100.0	0	0	△ 3,781,357	△ 1.0	△ 3,781,357	△ 1.0
現年課税分	363,874,869	363,874,869	100.0	0	0	367,656,226	367,656,226	100.0	0	0	△ 3,781,357	△ 1.0	△ 3,781,357	△ 1.0
特別土地保有税	147,408,600	300,000	0.2	0	147,108,600	148,368,800	300,000	0.2	660,200	147,408,600	△ 960,200	△ 0.6	0	0.0
滞納繰越分	147,408,600	300,000	0.2	0	147,108,600	148,368,800	300,000	0.2	660,200	147,408,600	△ 960,200	△ 0.6	0	0.0
入湯税	2,545,160	2,545,160	100.0	0	0	2,653,560	2,653,560	100.0	0	0	△ 108,400	△ 4.1	△ 108,400	△ 4.1
現年課税分	2,545,160	2,545,160	100.0	0	0	2,653,560	2,653,560	100.0	0	0	△ 108,400	△ 4.1	△ 108,400	△ 4.1
都市計画税	788,139,722	750,817,165	95.3	1,596,416	35,726,141	790,716,582	748,877,363	94.7	1,638,503	40,200,716	△ 2,576,860	△ 0.3	1,939,802	0.3
現年課税分	747,545,500	741,079,837	99.1	0	6,465,663	745,230,800	738,242,952	99.1	0	6,987,848	2,314,700	0.3	2,836,885	0.4
滞納繰越分	40,594,222	9,737,328	24.0	1,596,416	29,260,478	45,485,782	10,634,411	23.3	1,638,503	33,212,868	△ 4,891,560	△ 10.8	△ 897,083	△ 8.4
市税合計	11,056,998,149	10,334,538,769	93.4	37,975,161	684,484,219	11,425,643,406	10,633,987,026	93.0	38,019,839	753,636,541	△ 368,645,257	△ 3.2	△ 299,448,257	△ 2.8
現年課税分	10,302,400,019	10,202,707,331	99.0	0	99,692,688	10,601,852,786	10,490,127,417	98.9	0	111,725,369	△ 299,452,767	△ 2.8	△ 287,420,086	△ 2.7
滞納繰越分	754,598,130	131,831,438	17.5	37,975,161	584,791,531	823,790,620	143,859,609	17.4	38,019,839	641,911,172	△ 69,192,490	△ 8.4	△ 12,028,171	△ 8.4
保育所利用者負担金	276,537,500	264,976,430	95.8	2,656,470	8,904,600	277,595,460	265,933,260	95.8	751,100	10,911,100	△ 1,057,960	△ 0.4	△ 956,830	△ 0.4
現年度分	265,626,400	263,726,550	99.3	0	1,899,850	267,328,540	263,840,370	98.7	0	3,488,170	△ 1,702,140	△ 0.6	△ 113,820	△ 0.0
滞納繰越分	10,911,100	1,249,880	11.5	2,656,470	7,004,750	10,266,920	2,092,890	20.4	751,100	7,422,930	644,180	6.3	△ 843,010	△ 40.3
住宅使用料	49,108,216	41,757,969	85.0	0	7,350,247	48,692,415	39,657,539	81.4	1,531,589	7,503,287	415,801	0.9	2,100,430	5.3
現年度分	41,604,929	39,824,469	95.7	0	1,780,460	40,236,239	38,123,939	94.8	0	2,112,300	1,368,690	3.4	1,700,530	4.5
滞納繰越分	7,503,287	1,933,500	25.8	0	5,569,787	8,456,176	1,533,600	18.1	1,531,589	5,390,987	△ 952,889	△ 11.3	399,900	26.1

一般会計歳出(款・項別)比較表

別表 5-1

歳出

(単位:円%)

74

区 分 款・項 別	平成 28 年度				平成 27 年度				比 較					
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額 (C)	予算現額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額	不用額 (F)	予算現額 (A-D)	伸び率	支出済額 (B-E)	伸び率	不用額 (C-F)	伸び率
議会費	235,375,000	231,737,796	0	3,637,204	279,004,000	276,796,346	0	2,207,654	△ 43,629,000	△ 15.6	△ 45,058,550	△ 16.3	1,429,550	64.8
議会費	235,375,000	231,737,796	0	3,637,204	279,004,000	276,796,346	0	2,207,654	△ 43,629,000	△ 15.6	△ 45,058,550	△ 16.3	1,429,550	64.8
総務費	2,230,824,000	2,127,873,316	4,500,000	98,450,684	2,472,758,160	2,340,424,475	43,917,000	88,416,685	△ 241,934,160	△ 9.8	△ 212,551,159	△ 9.1	10,033,999	11.3
総務管理費	1,708,645,000	1,634,756,803	4,500,000	69,388,197	1,981,874,000	1,875,005,321	43,917,000	62,951,679	△ 273,229,000	△ 13.8	△ 240,248,518	△ 12.8	6,436,518	10.2
徴税费	297,910,000	286,804,475	0	11,105,525	276,038,000	266,166,951	0	9,871,049	21,872,000	7.9	20,637,524	7.8	1,234,476	12.5
戸籍住民基本台帳費	97,824,000	96,678,555	0	1,145,445	127,506,000	113,868,715	0	13,637,285	△ 29,682,000	△ 23.3	△ 17,190,160	△ 15.1	△ 12,491,840	△ 91.6
選挙費	96,613,000	81,169,646	0	15,443,354	40,812,160	39,224,688	0	1,587,472	55,800,840	136.7	41,944,958	106.9	13,855,882	872.8
統計調査費	9,178,000	8,377,298	0	800,702	23,287,000	23,142,616	0	144,384	△ 14,109,000	△ 60.6	△ 14,765,318	△ 63.8	656,318	454.6
監査委員費	20,654,000	20,086,539	0	567,461	23,241,000	23,016,184	0	224,816	△ 2,587,000	△ 11.1	△ 2,929,645	△ 12.7	342,645	152.4
民生費	6,748,673,680	6,430,203,154	114,028,000	204,442,526	6,285,783,000	6,081,874,393	4,607,680	199,300,927	462,890,680	7.4	348,328,761	5.7	5,141,599	2.6
社会福祉費	3,294,892,559	3,048,626,588	114,028,000	132,237,971	2,963,484,000	2,857,443,767	0	106,040,233	331,408,559	11.2	191,182,821	6.7	26,197,738	24.7
児童福祉費	2,981,342,121	2,919,285,728	0	62,056,393	2,883,291,000	2,800,272,540	4,607,680	78,410,780	98,051,121	3.4	119,013,188	4.3	△ 16,354,387	△ 20.9
生活保護費	464,394,000	456,442,025	0	7,951,975	428,274,000	415,684,960	0	12,589,040	36,120,000	8.4	40,757,065	9.8	△ 4,637,065	△ 36.8
災害救助費	40,000	0	0	40,000	40,000	0	0	40,000	0	0.0	0	—	0	—
国民年金費	8,005,000	5,848,813	0	2,156,187	10,694,000	8,473,126	0	2,220,874	△ 2,689,000	△ 25.1	△ 2,624,313	△ 31.0	△ 64,687	△ 2.9
衛生費	2,592,955,220	2,512,847,806	0	80,107,414	3,019,763,000	2,511,523,943	439,650,220	68,588,837	△ 426,807,780	△ 14.1	1,323,863	0.1	11,518,577	16.8
保健衛生費	901,212,000	861,681,392	0	39,530,608	936,071,000	899,164,733	0	36,906,267	△ 34,859,000	△ 3.7	△ 37,483,341	△ 4.2	2,624,341	7.1
清掃費	1,691,168,220	1,651,166,414	0	40,001,806	2,083,082,000	1,612,359,210	439,650,220	31,072,570	△ 391,913,780	△ 18.8	38,807,204	2.4	8,929,236	28.7
下水路費	575,000	0	0	575,000	610,000	0	0	610,000	△ 35,000	△ 5.7	0	—	△ 35,000	△ 5.7

一般会計歳出(款・項別)比較表

別表 5-2

歳出

(単位:円%)

75

区分 款・項別	平成28年度				平成27年度				比較					
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額 (C)	予算現額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額	不用額 (F)	予算現額 (A-D)	伸び率	支出済額 (B-E)	伸び率	不用額 (C-F)	伸び率
労働費	36,588,000	36,228,586	0	359,414	39,831,000	39,496,421	0	334,579	△ 3,243,000	△ 8.1	△ 3,267,835	△ 8.3	24,835	7.4
労働諸費	36,588,000	36,228,586	0	359,414	39,831,000	39,496,421	0	334,579	△ 3,243,000	△ 8.1	△ 3,267,835	△ 8.3	24,835	7.4
農林水産業費	697,067,000	672,000,576	0	25,066,424	669,424,000	650,296,554	-	19,127,446	27,643,000	4.1	21,704,022	3.3	5,938,978	31.0
農林水産業費	697,067,000	672,000,576	0	25,066,424	669,424,000	650,296,554	0	19,127,446	27,643,000	4.1	21,704,022	3.3	5,938,978	31.0
商工費	327,279,000	317,784,401	0	9,494,599	376,088,000	366,251,213	0	9,836,787	△ 48,809,000	△ 13.0	△ 48,466,812	△ 13.2	△ 342,188	△ 3.5
商工費	276,073,000	268,673,608	0	7,399,392	317,443,000	308,475,512	0	8,967,488	△ 41,370,000	△ 13.0	△ 39,801,904	△ 12.9	△ 1,568,096	△ 17.5
開発費	51,206,000	49,110,793	0	2,095,207	58,645,000	57,775,701	0	869,299	△ 7,439,000	△ 12.7	△ 8,664,908	△ 15.0	1,225,908	141.0
土木費	2,163,968,970	1,997,342,718	100,974,640	65,651,612	2,635,451,436	2,460,307,543	103,624,970	71,518,923	△ 471,482,466	△ 17.9	△ 462,964,825	△ 18.8	△ 5,867,311	△ 8.2
土木管理費	115,945,000	111,239,159	0	4,705,841	114,508,000	109,747,837	0	4,760,163	1,437,000	1.3	1,491,322	1.4	△ 54,322	△ 1.1
道路橋梁費	1,252,180,970	1,130,879,558	97,950,000	23,351,412	1,372,319,436	1,244,691,622	103,624,970	24,002,844	△ 120,138,466	△ 8.8	△ 113,812,064	△ 9.1	△ 651,432	△ 2.7
河川費	10,400,000	10,347,814	0	52,186	11,600,000	11,161,957	0	438,043	△ 1,200,000	△ 10.3	△ 814,143	△ 7.3	△ 385,857	△ 88.1
都市計画費	668,154,000	637,821,596	3,024,640	27,307,764	1,032,946,000	992,543,245	0	40,402,755	△ 364,792,000	△ 35.3	△ 354,721,649	△ 35.7	△ 13,094,991	△ 32.4
住宅費	117,289,000	107,054,591	0	10,234,409	104,078,000	102,162,882	0	1,915,118	13,211,000	12.7	4,891,709	4.8	8,319,291	434.4
消防費	950,441,000	933,198,265	0	17,242,735	947,920,200	928,284,410	0	19,635,790	2,520,800	0.3	4,913,855	0.5	△ 2,393,055	△ 12.2
消防費	950,441,000	933,198,265	0	17,242,735	947,920,200	928,284,410	0	19,635,790	2,520,800	0.3	4,913,855	0.5	△ 2,393,055	△ 12.2
教育費	3,131,240,000	2,161,224,413	910,762,952	59,252,635	2,128,603,348	2,084,163,300	-	44,440,048	1,002,636,652	47.1	77,061,113	3.7	14,812,587	33.3
教育総務費	188,275,000	183,449,909	0	4,825,091	207,726,000	203,965,907	0	3,760,093	△ 19,451,000	△ 9.4	△ 20,515,998	△ 10.1	1,064,998	28.3
小学校費	1,778,387,000	874,035,611	893,835,952	10,515,437	647,889,348	634,676,380	0	13,212,968	1,130,497,652	174.5	239,359,231	37.7	△ 2,697,531	△ 20.4
中学校費	201,786,000	194,572,900	0	7,213,100	325,766,000	320,120,306	0	5,645,694	△ 123,980,000	△ 38.1	△ 125,547,406	△ 39.2	1,567,406	27.8

一般会計歳出(款・項別)比較表

別表 5-3

歳出

(単位:円 %)

76

区分 款・項別	平成 28 年度				平成 27 年度				比 較					
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額 (C)	予算現額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額	不用額 (F)	予算現額 (A-D)	伸び率	支出済額 (B-E)	伸び率	不用額 (C-F)	伸び率
幼稚園費	138,891,834	130,831,260	0	8,060,574	170,686,000	166,181,908	0	4,504,092	△ 31,794,166	△ 18.6	△ 35,350,648	△ 21.3	3,556,482	79.0
社会教育費	511,610,219	474,832,736	16,927,000	19,850,483	469,719,000	459,413,105	0	10,305,895	41,891,219	8.9	15,419,631	3.4	9,544,588	92.6
保健体育費	152,830,000	149,777,596	0	3,052,404	150,478,000	148,448,509	0	2,029,491	2,352,000	1.6	1,329,087	0.9	1,022,913	50.4
青少年対策費	26,223,000	24,668,633	0	1,554,367	26,744,000	25,284,515	0	1,459,485	△ 521,000	△ 1.9	△ 615,882	△ 2.4	94,882	6.5
教育研究費	133,236,947	129,055,768	0	4,181,179	129,595,000	126,072,670	0	3,522,330	3,641,947	2.8	2,983,098	2.4	658,849	18.7
公債費	2,188,680,000	2,177,588,765	0	11,091,235	2,265,918,000	2,216,121,507	0	49,796,493	△ 77,238,000	△ 3.4	△ 38,532,742	△ 1.7	△ 38,705,258	△ 77.7
公債費	2,188,680,000	2,177,588,765	0	11,091,235	2,265,918,000	2,216,121,507	0	49,796,493	△ 77,238,000	△ 3.4	△ 38,532,742	△ 1.7	△ 38,705,258	△ 77.7
諸支出金	103,347,000	103,335,764	0	11,236	184,063,000	184,061,162	0	1,838	△ 80,716,000	△ 43.9	△ 80,725,398	△ 43.9	9,398	511.3
基金費	103,347,000	103,335,764	0	11,236	107,724,000	107,722,834	0	1,166	△ 4,377,000	△ 4.1	△ 4,387,070	△ 4.1	10,070	863.6
普通財産取得費	0	0	0	0	76,339,000	76,338,328	0	672	△ 76,339,000	皆減	△ 76,338,328	皆減	△ 672	皆減
予備費	27,467,000	0	0	27,467,000	39,585,840	0	0	39,585,840	△ 12,118,840	△ 30.6	0	—	△ 12,118,840	△ 30.6
予備費	27,467,000	0	0	27,467,000	39,585,840	0	0	39,585,840	△ 12,118,840	△ 30.6	0	—	△ 12,118,840	△ 30.6
災害復旧費	67,265,000	54,555,649	5,200,000	7,509,351	117,949,760	97,538,983	0	20,410,777	△ 50,684,760	△ 43.0	△ 42,983,334	△ 44.1	△ 12,901,426	△ 63.2
災害復旧費	67,265,000	54,555,649	5,200,000	7,509,351	117,949,760	97,538,983	0	20,410,777	△ 50,684,760	△ 43.0	△ 42,983,334	△ 44.1	△ 12,901,426	△ 63.2
歳出合計	21,501,170,870	19,755,921,209	1,135,465,592	609,784,069	21,462,142,744	20,237,140,250	591,799,870	633,202,624	39,028,126	0.2	△ 481,219,041	△ 2.4	△ 23,418,555	△ 3.7

一般会計節別予算・決算（歳出）年度別比較表

別表 6

(単位：円 %)

区 分	平成 28 年度				平成 27 年度				平成 26 年度				比 較			
	予算現額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	予算現額 (C)	構成 比率	決 算 額 (D)	構成 比率	予 算 現 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率	予算差額 (A-C)	伸比率	決算差額 (B-D)	伸比率
1 報 酬	157,464,882	0.7	153,731,695	0.8	167,393,530	0.8	164,114,288	0.8	170,461,489	0.8	166,820,776	0.8	△ 9,928,648	△ 5.9	△ 10,382,593	△ 6.3
2 給 料	1,676,720,053	7.8	1,641,164,112	8.3	1,692,884,963	7.9	1,653,324,649	8.2	1,717,646,263	8.2	1,680,479,279	8.3	△ 16,164,910	△ 1.0	△ 12,160,537	△ 0.7
3 職 員 手 当 等	1,548,041,729	7.2	1,514,658,991	7.7	1,532,514,587	7.1	1,500,622,830	7.4	1,536,299,279	7.3	1,503,476,235	7.4	15,527,142	1.0	14,036,161	0.9
4 共 済 費	702,695,422	3.3	694,543,409	3.5	728,183,404	3.4	720,463,873	3.6	742,852,322	3.5	726,583,066	3.6	△ 25,487,982	△ 3.5	△ 25,920,464	△ 3.6
5 災 害 補 償 費	157,048	0.0	157,048	0.0	132,296	0.0	132,296	0.0	880,938	0.0	830,568	0.0	24,752	18.7	24,752	18.7
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—
7 賃 金	833,458,969	3.9	814,221,241	4.1	820,412,998	3.8	789,904,694	3.9	771,903,227	3.7	742,863,732	3.7	13,045,971	1.6	24,316,547	3.1
8 報 償 費	85,559,120	0.4	74,305,664	0.4	89,280,180	0.4	78,312,632	0.4	88,770,760	0.4	76,964,215	0.4	△ 3,721,060	△ 4.2	△ 4,006,968	△ 5.1
9 旅 費	30,440,887	0.1	24,633,010	0.1	29,525,054	0.1	23,410,139	0.1	35,409,206	0.2	29,373,630	0.1	915,833	3.1	1,222,871	5.2
10 交 際 費	820,000	0.0	489,014	0.0	820,000	0.0	606,654	0.0	970,000	0.0	601,156	0.0	0	0.0	△ 117,640	△ 19.4
11 需 用 費	1,139,563,115	5.3	1,086,482,686	5.5	1,178,764,165	5.5	1,123,309,391	5.6	1,112,282,227	5.3	1,063,453,321	5.3	△ 39,201,050	△ 3.3	△ 36,826,705	△ 3.3
12 役 務 費	146,768,934	0.7	131,243,302	0.7	143,939,067	0.7	130,990,351	0.6	156,351,904	0.7	143,133,997	0.7	2,829,867	2.0	252,951	0.2
13 委 託 料	2,288,820,524	10.6	2,156,636,142	10.9	2,400,106,692	11.2	2,267,926,775	11.2	2,317,133,689	11.0	2,212,321,917	11.0	△ 111,286,168	△ 4.6	△ 111,290,633	△ 4.9
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	153,843,485	0.7	138,833,682	0.7	199,407,606	0.9	195,451,141	1.0	212,872,121	1.0	208,948,082	1.0	△ 45,564,121	△ 22.8	△ 56,617,459	△ 29.0
15 工 事 請 負 費	2,721,199,720	12.7	1,804,543,737	9.1	2,079,207,852	9.7	1,588,477,594	7.8	2,307,347,563	11.0	2,106,959,167	10.4	641,991,868	30.9	216,066,143	13.6
16 原 材 料 費	25,847,079	0.1	24,407,500	0.1	26,258,312	0.1	23,544,476	0.1	42,384,708	0.2	31,190,010	0.2	△ 411,233	△ 1.6	863,024	3.7
17 公 有 財 産 購 入 費	137,312,388	0.6	134,891,575	0.7	271,934,951	1.3	214,274,971	1.1	335,398,082	1.6	258,360,034	1.3	△ 134,622,563	△ 49.5	△ 79,383,396	△ 37.0
18 備 品 購 入 費	219,730,207	1.0	135,246,151	0.7	154,851,980	0.7	138,953,070	0.7	184,210,148	0.9	178,943,240	0.9	64,878,227	41.9	△ 3,706,919	△ 2.7
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,384,226,813	11.1	2,153,005,092	10.9	2,154,402,730	10.0	2,031,530,432	10.0	1,832,401,676	8.7	1,685,769,130	8.3	229,824,083	10.7	121,474,660	6.0
20 扶 助 費	2,811,576,550	13.1	2,714,914,080	13.7	2,657,692,632	12.4	2,594,558,268	12.8	2,960,595,923	14.1	2,911,290,990	14.4	153,883,918	5.8	120,355,812	4.6
21 貸 付 金	29,500,000	0.1	29,500,000	0.1	32,730,000	0.2	32,730,000	0.2	34,405,000	0.2	34,405,000	0.2	△ 3,230,000	△ 9.9	△ 3,230,000	△ 9.9
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	155,955,090	0.7	153,680,337	0.8	350,399,192	1.6	346,061,652	1.7	37,094,212	0.2	31,665,444	0.2	△ 194,444,102	△ 55.5	△ 192,381,315	△ 55.6
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,297,709,855	10.7	2,280,090,063	11.5	2,363,800,513	11.0	2,312,546,743	11.4	2,530,611,495	12.0	2,518,948,535	12.5	△ 66,090,658	△ 2.8	△ 32,456,680	△ 1.4
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	249,800,000	1.2	249,800,000	1.2	0	0.0	0	0.0	△ 249,800,000	皆減	△ 249,800,000	皆減
25 積 立 金	103,347,000	0.5	103,335,764	0.5	107,724,000	0.5	107,722,834	0.5	110,510,000	0.5	109,161,875	0.5	△ 4,377,000	△ 4.1	△ 4,387,070	△ 4.1
26 寄 附 金	31,200,000	0.1	31,200,000	0.2	31,200,000	0.1	31,200,000	0.2	31,200,000	0.1	31,200,000	0.2	0	0.0	0	0.0
27 公 課 費	2,251,000	0.0	2,011,900	0.0	2,363,200	0.0	2,166,300	0.0	7,551,607	0.0	7,288,809	0.0	△ 112,200	△ 4.7	△ 154,400	△ 7.1
28 繰 出 金	1,789,494,000	8.3	1,757,995,014	8.9	1,956,827,000	9.1	1,915,004,197	9.5	1,741,563,000	8.3	1,737,274,190	8.6	△ 167,333,000	△ 8.6	△ 157,009,183	△ 8.2
29 予 備 費	27,467,000	0.1	0	0.0	39,585,840	0.2	0	0.0	3,068,618	0.0	0	0.0	△ 12,118,840	△ 30.6	0	—
合 計	21,501,170,870	100.0	19,755,921,209	100.0	21,462,142,744	100.0	20,237,140,250	100.0	21,022,175,457	100.0	20,198,306,398	100.0	39,028,126	0.2	△ 481,219,041	△ 2.4

一般会計款別節別予算・決算（歳出）対照表

別表 7-1

(単位：円 %)

78

区 分	1 議会費			2 総務費			3 民生費			4 衛生費		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
01 報酬	85,355,000	85,348,693	100.0	17,117,000	15,421,759	90.1	11,620,982	11,184,760	96.2	342,000	205,900	60.2
02 給料	30,427,000	30,297,672	99.6	404,385,361	394,532,732	97.6	316,278,088	313,176,786	99.0	99,071,000	98,086,225	99.0
03 職員手当等	53,427,000	52,445,462	98.2	478,493,948	467,934,105	97.8	213,562,005	210,382,595	98.5	62,112,037	60,398,830	97.2
04 共済費	44,393,000	44,277,103	99.7	265,498,629	262,925,855	99.0	97,579,173	96,083,772	98.5	29,942,963	29,903,675	99.9
05 災害補償費	0	0		104,185	104,185	100.0	0	0		0	0	
07 賃金	1,229,000	1,227,400	99.9	97,123,540	92,546,077	95.3	334,848,243	331,712,144	99.1	63,528,592	61,212,180	96.4
08 報償費	0	0		5,359,100	4,499,341	84.0	6,945,720	5,338,205	76.9	13,170,000	11,210,846	85.1
09 旅費	1,901,000	1,849,483	97.3	7,855,750	5,435,373	69.2	1,900,000	875,599	46.1	396,220	314,404	79.4
10 交際費	260,000	120,986	46.5	500,000	324,488	64.9	0	0		0	0	
11 需用費	3,801,834	3,739,821	98.4	98,806,398	89,245,780	90.3	164,745,251	153,924,738	93.4	543,632,412	530,921,044	97.7
12 役務費	943,166	890,322	94.4	81,036,055	74,976,601	92.5	23,623,017	17,926,799	75.9	6,040,359	5,628,043	93.2
13 委託料	8,398,000	8,191,800	97.5	333,827,594	319,834,534	95.8	238,547,004	221,840,160	93.0	897,465,206	865,236,102	96.4
14 使用料及び賃借料	180,000	129,860	72.1	70,742,537	66,762,955	94.4	3,416,000	3,073,216	90.0	891,514	874,928	98.1
15 工事請負費	22,000	19,440	88.4	52,388,700	44,966,980	85.8	6,923,640	6,683,040	96.5	552,747,000	528,616,800	95.6
16 原材料費	0	0		400,000	94,446	23.6	0	0		600,000	499,707	83.3
17 公有財産購入費	0	0		14,871,000	14,870,037	100.0	0	0		0	0	
18 備品購入費	147,000	129,791	88.3	24,740,438	22,926,844	92.7	34,267,474	33,891,892	98.9	658,917	331,336	50.3
19 負担金補助及び交付金	4,891,000	3,069,963	62.8	206,517,765	186,455,327	90.3	1,654,332,378	1,487,856,293	89.9	15,956,000	14,096,563	88.3
20 扶助費	0	0		0	0		2,786,009,705	2,691,768,540	96.6	2,866,845	1,777,823	62.0
21 貸付金	0	0		0	0		0	0		0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0		500,000	0	0.0	0	0		0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0		69,364,000	62,974,497	90.8	39,462,000	39,457,946	100.0	29,155	29,155	100.0
24 投資及び出資金	0	0		0	0		0	0		0	0	
25 積立金	0	0		0	0		0	0		0	0	
26 寄附金	0	0		0	0		0	0		31,200,000	31,200,000	100.0
27 公課費	0	0		1,192,000	1,041,400	87.4	0	0		85,000	84,900	99.9
28 繰出金	0	0		0	0		814,613,000	805,026,669	98.8	272,220,000	272,219,345	100.0
29 予備費	0	0		0	0		0	0		0	0	
合 計	235,375,000	231,737,796	98.5	2,230,824,000	2,127,873,316	95.4	6,748,673,680	6,430,203,154	95.3	2,592,955,220	2,512,847,806	96.9

別表 7-2

(単位：円 %)

区 分	5 労働費			6 農林水産業費			7 商工費			8 土木費		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
01 報酬	0	0		4,480,000	4,479,058	100.0	142,000	0	0.0	704,000	426,000	60.5
02 給料	0	0		69,240,000	67,921,775	98.1	35,701,000	34,378,923	96.3	162,466,052	157,972,026	97.2
03 職員手当等	0	0		53,121,000	48,476,099	91.3	25,467,000	24,040,413	94.4	121,826,000	114,555,736	94.0
04 共済費	0	0		22,451,000	22,225,597	99.0	11,392,000	10,785,719	94.7	52,327,948	51,509,133	98.4
05 災害補償費	0	0		0	0		0	0		0	0	
07 賃金	0	0		5,380,000	5,195,652	96.6	0	0		14,641,000	14,219,720	97.1
08 報償費	91,000	0	0.0	7,727,600	6,082,172	78.7	380,320	243,620	64.1	8,848,000	8,496,840	96.0
09 旅費	20,000	0	0.0	250,000	155,682	62.3	816,340	477,540	58.5	1,176,920	1,023,460	87.0
10 交際費	0	0		0	0		0	0		0	0	
11 需用費	238,000	19,698	8.3	10,973,824	9,700,683	88.4	6,291,691	4,759,852	75.7	45,999,446	43,684,100	95.0
12 役務費	0	0		2,379,923	1,641,700	69.0	489,473	445,024	90.9	1,766,006	1,352,436	76.6
13 委託料	4,624,000	4,624,000	100.0	25,045,440	24,457,270	97.7	134,050,696	132,489,244	98.8	265,177,642	239,441,659	90.3
14 使用料及び賃借料	4,000	3,888	97.2	82,000	80,704	98.4	1,281,000	976,418	76.2	31,962,192	24,836,329	77.7
15 工事請負費	0	0		34,775,483	34,282,773	98.6	200,880	200,880	100.0	729,994,197	639,943,924	87.7
16 原材料費	0	0		12,415,270	11,883,410	95.7	200,000	75,004	37.5	8,381,809	8,098,441	96.6
17 公有財産購入費	0	0		0	0		0	0		99,520,388	97,100,668	97.6
18 備品購入費	0	0		116,460	116,460	100.0	756,000	756,000	100.0	260,600	169,248	64.9
19 負担金補助及び交付金	2,111,000	2,081,000	98.6	156,730,000	143,537,541	91.6	110,110,600	108,155,764	98.2	52,554,000	51,836,981	98.6
20 扶助費	0	0		0	0		0	0		0	0	
21 貸付金	29,500,000	29,500,000	100.0	0	0		0	0		0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0		0	0		0	0		155,450,770	153,676,017	98.9
23 償還金利子及び割引料	0	0		150,000	15,000	10.0	0	0		0	0	
24 投資及び出資金	0	0		0	0		0	0		0	0	
25 積立金	0	0		0	0		0	0		0	0	
26 寄附金	0	0		0	0		0	0		0	0	
27 公課費	0	0		0	0		0	0		0	0	
28 繰出金	0	0		291,749,000	291,749,000	100.0	0	0		410,912,000	389,000,000	94.7
29 予備費	0	0		0	0		0	0		0	0	
合 計	36,588,000	36,228,586	99.0	697,067,000	672,000,576	96.4	327,279,000	317,784,401	97.1	2,163,968,970	1,997,342,718	92.3

別表 7-3

(単位：円 %)

区分	9 消防費			10 教育費			11 公債費			12 諸支出金		
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率
01 報酬	16,655,000	16,628,915	99.8	21,048,900	20,036,610	95.2	0	0		0	0	
02 給料	301,987,206	293,997,198	97.4	257,164,346	250,800,775	97.5	0	0		0	0	
03 職員手当等	367,257,794	367,257,794	100.0	172,774,945	169,167,957	97.9	0	0		0	0	
04 共済費	95,201,000	94,673,569	99.4	83,909,709	82,158,986	97.9	0	0		0	0	
05 災害補償費	52,863	52,863	100.0	0	0		0	0		0	0	
07 賃金	4,499,000	3,904,200	86.8	312,209,594	304,203,868	97.4	0	0		0	0	
08 報償費	6,749,000	6,707,992	99.4	36,288,380	31,726,648	87.4	0	0		0	0	
09 旅費	11,385,000	11,012,080	96.7	4,739,657	3,489,389	73.6	0	0		0	0	
10 交際費	30,000	17,820	59.4	30,000	25,720	85.7	0	0		0	0	
11 需用費	40,331,774	37,809,960	93.7	224,742,485	212,677,010	94.6	0	0		0	0	
12 役務費	6,844,363	6,257,190	91.4	23,646,572	22,125,187	93.6	0	0		0	0	
13 委託料	20,476,000	19,899,038	97.2	359,750,182	319,663,720	88.9	0	0		0	0	
14 使用料及び賃借料	6,916,000	6,529,400	94.4	38,368,242	35,565,984	92.7	0	0		0	0	
15 工事請負費	14,110,000	13,129,560	93.1	1,297,931,580	514,014,448	39.6	0	0		0	0	
16 原材料費	150,000	78,846	52.6	0	0		0	0		0	0	
17 公有財産購入費	0	0		22,921,000	22,920,870	100.0	0	0		0	0	
18 備品購入費	16,594,000	16,583,937	99.9	142,189,318	60,340,643	42.4	0	0		0	0	
19 負担金補助及び交付金	40,228,000	37,772,303	93.9	110,796,070	90,909,861	82.1	0	0		0	0	
20 扶助費	0	0		22,700,000	21,367,717	94.1	0	0		0	0	
21 貸付金	0	0		0	0		0	0		0	0	
22 補償補填及び賠償金	0	0		4,320	4,320	100.0	0	0		0	0	
23 償還金利子及び割引料	0	0		24,700	24,700	100.0	2,188,680,000	2,177,588,765	99.5	0	0	
24 投資及び出資金	0	0		0	0		0	0		0	0	
25 積立金	0	0		0	0		0	0		103,347,000	103,335,764	100.0
26 寄附金	0	0		0	0		0	0		0	0	
27 公課費	974,000	885,600	90.9	0	0		0	0		0	0	
28 繰出金	0	0		0	0		0	0		0	0	
29 予備費	0	0		0	0		0	0		0	0	
合計	950,441,000	933,198,265	98.2	3,131,240,000	2,161,224,413	69.0	2,188,680,000	2,177,588,765	99.5	103,347,000	103,335,764	100.0

別表 7-4

(単位:円%)

区 分	13 予備費			14 災害復旧費			合 計				備 考
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	構成比	
01 報酬	0	0		0	0		157,464,882	153,731,695	97.6	0.8	
02 給料	0	0		0	0		1,676,720,053	1,641,164,112	97.9	8.3	
03 職員手当等	0	0		0	0		1,548,041,729	1,514,658,991	97.8	7.7	
04 共済費	0	0		0	0		702,695,422	694,543,409	98.8	3.5	
05 災害補償費	0	0		0	0		157,048	157,048	100.0	0.0	
07 賃金	0	0		0	0		833,458,969	814,221,241	97.7	4.1	
08 報償費	0	0		0	0		85,559,120	74,305,664	86.8	0.4	
09 旅費	0	0		0	0		30,440,887	24,633,010	80.9	0.1	
10 交際費	0	0		0	0		820,000	489,014	59.6	0.0	
11 需用費	0	0		0	0		1,139,563,115	1,086,482,686	95.3	5.5	
12 役務費	0	0		0	0		146,768,934	131,243,302	89.4	0.7	
13 委託料	0	0		1,458,760	958,615	65.7	2,288,820,524	2,156,636,142	94.2	10.9	
14 使用料及び賃借料	0	0		0	0		153,843,485	138,833,682	90.2	0.7	
15 工事請負費	0	0		32,106,240	22,685,892	70.7	2,721,199,720	1,804,543,737	66.3	9.1	
16 原材料費	0	0		3,700,000	3,677,646	99.4	25,847,079	24,407,500	94.4	0.1	
17 公有財産購入費	0	0		0	0		137,312,388	134,891,575	98.2	0.7	
18 備品購入費	0	0		0	0		219,730,207	135,246,151	61.6	0.7	
19 負担金補助及び交付金	0	0		30,000,000	27,233,496	90.8	2,384,226,813	2,153,005,092	90.3	10.9	
20 扶助費	0	0		0	0		2,811,576,550	2,714,914,080	96.6	13.7	
21 貸付金	0	0		0	0		29,500,000	29,500,000	100.0	0.1	
22 補償補填及び賠償金	0	0		0	0		155,955,090	153,680,337	98.5	0.8	
23 償還金利息及び割引料	0	0		0	0		2,297,709,855	2,280,090,063	99.2	11.5	
24 投資及び出資金	0	0		0	0		0	0		0.0	
25 積立金	0	0		0	0		103,347,000	103,335,764	100.0	0.5	
26 寄附金	0	0		0	0		31,200,000	31,200,000	100.0	0.2	
27 公課費	0	0		0	0		2,251,000	2,011,900	89.4	0.0	
28 繰出金	0	0		0	0		1,789,494,000	1,757,995,014	98.2	8.9	
29 予備費	27,467,000	0	0.0	0	0		27,467,000	0	0.0	0.0	
合 計	27,467,000	0	0.0	67,265,000	54,555,649	81.1	21,501,170,870	19,755,921,209	91.9	100.0	

一 般 会 計 性 質 別 (財 源 別) 比 較 表

別 表 8

(単位：千円 %)

区 分	平 成 2 8 年 度						平 成 2 7 年 度		平 成 2 6 年 度		決 算 額 比 較				
	決 算 額 (A)	構成比	財 源 内 訳				決 算 額 (B)	構成比	決 算 額 (C)	構成比	平成27年度		平成26年度		
			特 定 財 源	構成比	一 般 財 源	構成比					(A-B)	伸び率	(A-C)	伸び率	
1. 投資的経費	2,227,291	11.3	1,478,178	26.7	749,113	5.3	2,385,675	11.8	2,747,278	13.6	△ 158,384	△ 6.6	△ 519,987	△ 18.9	
2. 消費的経費	13,505,490	68.4	3,783,981	68.4	9,721,509	68.3	13,532,876	66.9	12,894,173	63.8	△ 27,386	△ 0.2	611,317	4.7	
内 訳	人 件 費	3,809,026	19.3	397,448	7.2	3,411,578	24.0	3,842,338	19.0	3,883,141	19.2	△ 33,312	△ 0.9	△ 74,115	△ 1.9
	物 件 費	3,795,412	19.2	753,790	13.6	3,041,622	21.4	3,920,010	19.4	3,885,121	19.2	△ 124,598	△ 3.2	△ 89,709	△ 2.3
	維持補修費	641,557	3.2	65,765	1.2	575,792	4.0	595,502	2.9	470,621	2.3	46,055	7.7	170,936	36.3
	扶 助 費	3,655,038	18.5	2,304,936	41.7	1,350,102	9.5	3,411,128	16.9	3,300,164	16.3	243,910	7.2	354,874	10.8
	補 助 費 等	1,604,457	8.1	262,042	4.7	1,342,415	9.4	1,763,898	8.7	1,355,126	6.7	△ 159,441	△ 9.0	249,331	18.4
3. その他の経費	4,023,140	20.4	267,165	4.8	3,755,975	26.4	4,318,589	21.3	4,556,855	22.6	△ 295,449	△ 6.8	△ 533,715	△ 11.7	
内 訳	公 債 費	2,177,589	11.0	0	0.0	2,177,589	15.3	2,216,122	11.0	2,398,195	11.9	△ 38,533	△ 1.7	△ 220,606	△ 9.2
	積 立 金	103,336	0.5	7,531	0.1	95,805	0.7	107,723	0.5	109,162	0.5	△ 4,387	△ 4.1	△ 5,826	△ 5.3
	投資及び出資金・貸付金	71,365	0.4	29,500	0.5	41,865	0.3	321,966	1.6	71,553	0.4	△ 250,601	△ 77.8	△ 188	△ 0.3
	繰 出 金	1,670,850	8.5	230,134	4.2	1,440,716	10.1	1,672,778	8.3	1,977,945	9.8	△ 1,928	△ 0.1	△ 307,095	△ 15.5
合 計	19,755,921	100.0	5,529,324	100.0	14,226,597	100.0	20,237,140	100.0	20,198,306	100.0	△ 481,219	△ 2.4	△ 442,385	△ 2.2	

収入の状況比較表

別表 9

(単位：千円 %)

区分	平成28年度						平成27年度						比較(28-27)			
	決算額	構成比	決算額の内訳				決算額	構成比	決算額の内訳				決算額	決算額の内訳		
			特定財源	一般財源等		特定財源			一般財源等		特定財源	一般財源等				
				臨時的	経常的				臨時的	経常的		臨時的		経常的		
1	地方税	10,334,539	50.5	0	750,817	9,583,722	10,633,987	50.0	0	748,877	9,885,110	△ 299,448	0	1,940	△ 301,388	
2	地方譲与税	184,209	0.9	0	0	184,209	185,021	0.9	0	0	185,021	△ 812	0	0	△ 812	
3	利子割交付金	11,270	0.1	0	0	11,270	13,665	0.1	0	0	13,665	△ 2,395	0	0	△ 2,395	
4	配当割交付金	27,613	0.1	0	0	27,613	46,471	0.2	0	0	46,471	△ 18,858	0	0	△ 18,858	
5	株式等譲渡 所得割交付	16,231	0.1	0	0	16,231	42,213	0.2	0	0	42,213	△ 25,982	0	0	△ 25,982	
6	地方消費税交付金	846,972	4.1	0	0	846,972	945,138	4.4	0	0	945,138	△ 98,166	0	0	△ 98,166	
7	ゴルフ場利用 税交付金	100,603	0.5	0	0	100,603	107,697	0.5	0	0	107,697	△ 7,094	0	0	△ 7,094	
8	軽油引取税・ 自動車取得税	49,167	0.2	0	0	49,167	44,560	0.2	0	0	44,560	4,607	0	0	4,607	
9	地方特例交付金	44,938	0.2	0	0	44,938	41,806	0.2	0	0	41,806	3,132	0	0	3,132	
10	地方交付税	1,612,935	7.9	0	397,504	1,215,431	1,690,843	8.0	0	442,552	1,248,291	△ 77,908	0	△ 45,048	△ 32,860	
11	交通安全対策 特別交付金	7,118	0.0	0	0	7,118	7,709	0.0	0	0	7,709	△ 591	0	0	△ 591	
12	分担金及び負担金	248,205	1.2	248,205	0	0	230,238	1.1	230,238	0	0	17,967	17,967	0	0	
13	使用料	298,665	1.5	298,665	0	0	304,326	1.4	304,326	0	0	△ 5,661	△ 5,661	0	0	
14	手数料	117,513	0.6	117,513	0	0	109,611	0.5	109,611	0	0	7,902	7,902	0	0	
15	国庫支出金	2,215,258	10.8	2,215,258	0	0	2,177,726	10.2	2,177,726	0	0	37,532	37,532	0	0	
16	県支出金	1,081,280	5.3	1,080,660	620	0	1,076,683	5.1	1,076,683	0	0	4,597	3,977	620	0	
17	財産収入	35,480	0.2	35,387	93	0	30,954	0.1	30,954	0	0	4,526	4,433	93	0	
18	寄附金	10,911	0.1	10,911	0	0	1,435	0.0	1,435	0	0	9,476	9,476	0	0	
19	繰入金	872,493	4.3	84,133	788,360	0	994,187	4.7	361,238	632,949	0	△ 121,694	△ 277,105	155,411	0	
20	繰越金	529,510	2.6	61,147	468,363	0	516,777	2.4	161,329	355,448	0	12,733	△ 100,182	112,915	0	
21	諸収入	361,760	1.8	292,345	9,522	59,893	374,303	1.8	312,738	45,992	15,573	△ 12,543	△ 20,393	△ 36,470	44,320	
22	市債	1,448,500	7.1	1,085,100	363,400	0	1,691,300	8.0	876,500	814,800	0	△ 242,800	208,600	△ 451,400	0	
合計		20,455,170	100.0	5,529,324	2,778,679	12,147,167	21,266,650	100.0	5,642,778	3,040,618	12,583,254	△ 811,480	△ 113,454	△ 261,939	△ 436,087	

基金年度末残高の推移

別表 10

(単位：百万)

基金名	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
財政調整基金	2,897	2,800	3,275	4,367	3,944	4,514	4,539	3,957	4,474	4,452	4,269	4,000
減債基金	110	10	283	285	1,432	1,733	1,406	910	581	432	382	382
● 特定目的基金	2,208	2,036	2,179	3,817	4,043	4,097	4,235	4,239	4,389	4,378	4,163	4,198
○ 定額運用基金	1,132	1,132	1,132	1,132	1,132	1,112	990	988	913	891	814	800
計	6,347	5,978	6,869	9,601	10,551	11,456	11,170	10,094	10,357	10,153	9,628	9,380

(単位：千円)

基金名	設置年月日	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
財政調整基金	H17.1.11	2,897,314	2,800,464	3,275,254	4,367,054	3,943,803	4,513,941	4,539,425	3,957,202	4,474,240	4,451,628	4,268,607	4,000,400
減債基金	H17.1.11	109,868	9,868	282,868	284,709	1,431,572	1,733,410	1,406,139	910,301	581,115	431,634	381,887	381,953
● 国民健康保険給付費等支払準備基金	H17.1.11	262,575	148,047	50,486	1,410	410	20,410	20,410	410	62,650	650	650	650
● リニア中央新幹線亀山駅整備基金	H17.1.11	950,364	1,000,364	1,050,364	1,150,364	1,250,364	1,300,364	1,350,864	1,400,864	1,450,894	1,500,904	1,550,904	1,601,034
● 下水道事業基金	H17.1.11	453,023	353,023	354,751	357,265	358,804	358,804	399,114	329,237	316,750	284,578	0	廃止
● 農業集落排水事業債償還基金	H17.1.11	99,658	129,034	154,213	175,033	177,701	187,645	185,092	177,660	182,436	175,027	155,746	136,736
● 地域福祉基金	H17.1.11	270,009	265,757	139,614	88,414	108,663	25,223	25,678	26,493	26,952	27,842	28,716	29,291
● 公共施設等基金	H17.1.11	4,637	14,841	18,907	23,992	27,213	34,449	37,807	37,844	37,867	37,885	37,904	0
● ふるさと・水と土保全基金	H17.1.11	20,076	20,076	20,076	20,076	20,076	20,076	20,086	19,986	19,036	18,336	17,676	16,976
● ボランティア基金	H17.1.11	9,948	9,834	9,734	9,634	9,584	9,484	9,389	9,239	9,139	9,053	8,907	8,918
● 基幹林道維持管理基金	H17.1.11	3,842	3,842	3,842	3,842	3,842	3,842	0	廃止	—	—	—	—
● 伝統的建造物群保存基金	H17.1.11	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	16,571	13,383	6,683	4,683	4,683
● 庁舎建設基金	H19.4.1			300,000	600,000	700,000	750,000	800,000	850,000	900,000	950,000	1,000,000	1,050,000
● 市民まちづくり基金	H20.4.1				1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	996,042	987,080	980,461
● 関宿にぎわいづくり基金	H20.4.1				370,000	370,000	370,050	370,170	370,200	370,310	368,600	367,970	367,787
● ふるさとづくり基金	H17.1.11	98,829	56,390	41,990	廃止	—	—	—	—	—	—	—	—
● ふるさと創生基金	H17.1.11	18,403	18,403	18,443	廃止	—	—	—	—	—	—	—	—
● みえ森と緑の県民税市町交付金基金	H26.4.1										2,400	2,400	1,710
○ 土地開発基金	H17.1.11	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,110,000	988,000	988,000	912,673	890,718	814,379	799,509
○ 国民健康保険高額療養費貸付基金	H17.1.11	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	2,000	2,000	0	廃止	—	—	—
○ 国民健康保険出産費資金貸付基金	H17.1.11	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	廃止	—	—	—	—	—	—
計		6,347,117	5,978,514	6,869,113	9,600,364	10,550,603	11,456,269	11,170,745	10,094,007	10,357,445	10,151,980	9,627,509	9,380,108
基金設置数		17	17	18	18	18	17	17	16	15	16	16	15